

令和6年度 第四回TDPFコミュニティイベント

令和6年11月5日（火曜日）

1. 利用者ポータルサイトの紹介

一般財団法人GovTech東京

テクノロジー本部

データ利活用グループ長 川口 英利

TDPF会員サイトの現状

データカタログとしての機能に特化

TDPF
Tokyo Data Platform

ユーザーマニュアル

カタログ

カタログ一覧

カタログ開示要求状況

タグ

管理情報

カタログ一覧

適用中の検索条件:

検索条件をクリア

検索条件

表示順: カタログ作成日 (新しい→古い)

外部連携

NEW

OTHER

公開

【予算・決算】市税の概要

【三鷹市】三鷹市における市税情報の概要です。

東京都オープンデータカタログサ...

その他

まちづくり

人口減少・少子高齢化

外部連携

NEW

OTHER

公開

地形図（地番ラベル）

【東村山市】地番ラベルの地形図です。

東京都オープンデータカタログサイト

まちづくり

東村山市

外部連携

NEW

OTHER

公開

地形図（大字界）

【東村山市】大字界の地形図です。

東京都オープンデータカタログサイト

まちづくり

東村山市

外部連携

NEW

OTHER

公開

地形図（筆界）

【東村山市】筆界の地形図です。

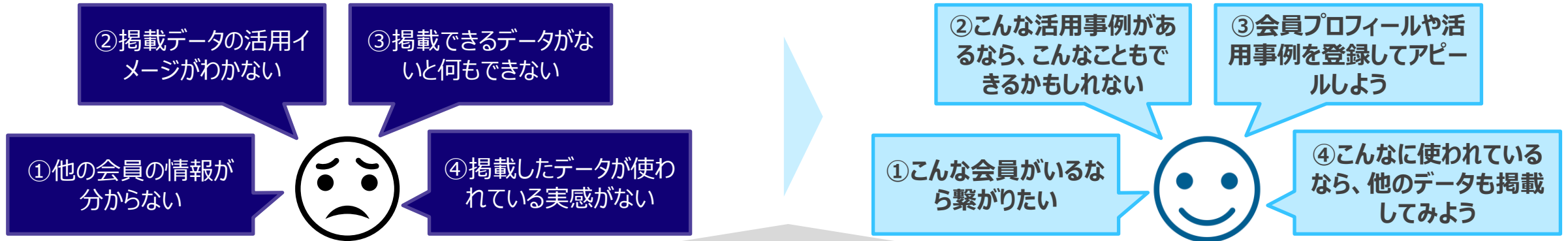
東京都オープンデータカタログサイト

まちづくり

東村山市

利用者ポータルサイトの紹介

会員プロフィール・活用事例などを登録・共有できる
コミュニケーションサイトとして構築中



会員プロフィール

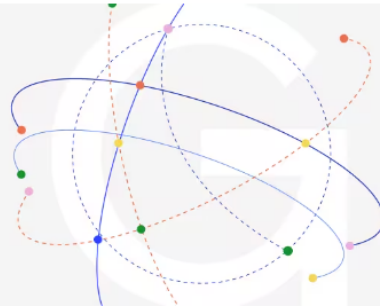
簡単な説明とURL、連絡先など登録（いずれも任意）

会員情報

GovTech東京

業種：公務（他に分類されるものを除く）

情報技術で
行政の今を変える、
首都から未来を変える



GovTech東京は、多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、2023年に東京都庁の外側に設立された組織です。事業内容は、①東京都や区市町村等のデジタル化の推進、②デジタル基盤の強化・共通化、③デジタル人材の確保・育成、④データ活用の推進、⑤民間企業等との協働による新サービスの創出・提供、および、その他この法人の目的を達成するために必要な事業です。



<https://www.govtechtokyo.or.jp/>

メール

電話番号

部署名

担当者名

📧 連絡を取る

活用事例一覧

タイトル

東京都の図書館の利用実態と分布（①図書館マップと利用実績）

会員名

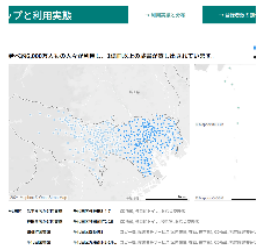
GovTech東京

最終更新

2024/10/29

詳細

東京都では約400館ある図書館を年間延べ約6,000万人もの人々が利用し、1億冊以上の蔵書が貸し出されています。掲載しているマップは、東京都全域の図書館の位置を示しています。



タイトル

東京都の図書館の利用実態と分布（②個人貸出利用状況）

会員名

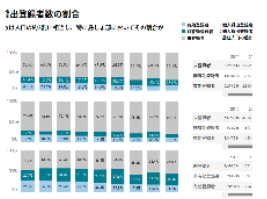
GovTech東京

最終更新

2024/10/30

詳細

2023年の東京都の個人貸出登録者数は人口の約3割に相当し、特に島しょ部においてその割合が年々増加しています。



会員プロフィール

他の会員との接点となるため、ぜひ登録して頂きたい

**GovTech東京**

[お知らせ](#) | [情報を見る](#) | [情報を登録する](#) | [活用事例](#) | [アクセスランキング](#) | [よくある質問](#) | [お問合せ](#)

お知らせ

2024/10/08 [令和6年度 第三回TDPFコミュニティイベントを開催いたしました](#)

2024/08/28 [令和6年度 第二回TDPFコミュニティイベントを開催いたしました](#)

2024/07/31 [新たなデータ活用ユースケースを創出する先駆的なプロジェクトを5件採択しました！](#)

2024/06/20 [令和6年度 第一回TDPFコミュニティイベントを開催いたしました](#)

2024/02/07 [東京データプラットフォーム キックオフイベントを開催いたしました](#)

情報を見る


データを見る


活用事例を見る


会員一覧を見る

会員プロフィール一覧

会員プロフィールを検索する

フリーワード、業種の絞り込み、または両方で会員プロフィールを検索できます。

▶ フリーワードで検索する

▶ 業種で絞り込む

業種 ▼

 **検索**

9件中 : 1-9件を表示しています。

会員名

業種

詳細

GovTech東京

公務（他に分類されるものを除く）

GovTech東京は、多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、2023年に東京都庁の外側に設立された組織です。事業内容は、①東京都や区市町村等のデジタル化の推進、②デジタル基盤の強化・共通化、③デジタル人材の確保・育成、④データ利...

る、
変える

会員情報を見る

活用事例

事例を添えることで掲載データの活用イメージをアピール

↓データカタログページ

東京都公立図書館調査 令和3年度

東京都オープンデータカタログサイト

生活

東京都教育庁

【東京都教育庁】

最終稼通時刻：2024/10/30 10:30:01

タイトル	概要	形式	登録日時	更新日時	
東京都公立図書館調査 令和3年度		CSV	2021-12-14T15:32:33		表示
東京都公立図書館調査 令和3年度 調査票1	障害者サービス	CSV	2021-12-14T15:32:33		表示
東京都公立図書館調査 令和3年度 調査票2-1	障害者サービス	CSV	2021-12-14T15:32:33		表示
東京都公立図書館調査 令和3年度 調査票2-2	障害者サービス	CSV	2021-12-14T15:32:34		表示

活用事例詳細

最終更新：2024/10/29 14:27:45

東京都の図書館の利用実態と分布（①図書館マップと利用実績）

東京都の図書館のマップと利用実態

→利用実績と分布

→登録者数の割合

→来館者数・貸出数の推移

図書館の利用実績と分布

東京都では約400館ある図書館を年間延べ約6,000万人もの人々が利用し、1億冊以上の蔵書が貸し出されています。

東京都全域（2023年）

区部（2023年）

多摩地域（2023年）

島しょ部（2023年）

設備情報

千代田区 昌平まちかど図書館

千代田区 外神田3-4-7

CD所蔵, 多目的トイレ, おむつ交換代

神田まちかど図書館

千代田区 神田司町2-16

CD所蔵, 多目的トイレ, 授乳室, おむつ交換代

四番町図書館

千代田区 四番町1

コピー機, 障害者等サービス(区内在住, 在勤, 在学者), CD所蔵, 視覚障害者等サービス資料所蔵(点字資料のみ), 無料Wi-Fi, ..

千代田図書館

千代田区 九段南1-2-1千..

コピー機, 障害者等サービス(区内在住, 在勤, 在学者), CD所蔵, 視覚障害者等サービス資料所蔵, 無料Wi-Fi, 多目的トイレ, ..

東京都では約400館ある図書館を年間延べ約6,000万人もの人々が利用し、1億冊以上の蔵書が貸し出されています。掲載しているマップは、東京都全域の図書館の位置を示しています。

いいね

活用事例

データを掲載していない会員も事例は登録可能 自社のソリューションと掛け合わせた事例などを登録してアピール

活用事例詳細

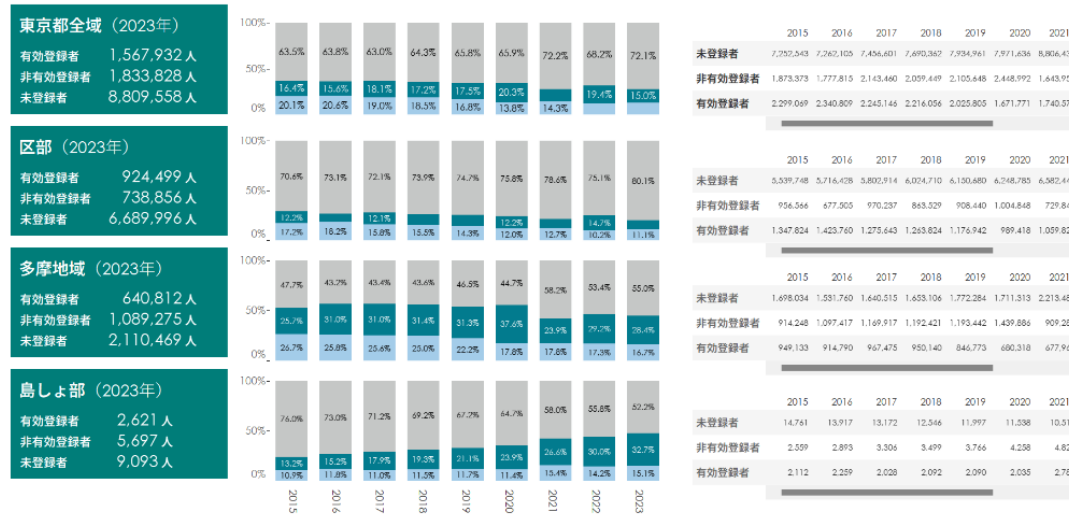
最終更新：2024/10/30 13:44:39

東京都の図書館の利用実態と分布（②個人貸出利用状況）

居住人口に対する個人貸出登録者数の割合

2023年の東京都の個人貸出登録者数は人口の約3割に相当し、特に島しょ部においてその割合が年々増加しています。

■ 有効登録者：個人貸出登録者数のうち、実績年度中に図書館を利用した人数
■ 非有効登録者：個人貸出登録者数の値から有効登録者数の値を引いた値
■ 未登録者：居住人口の値から個人貸出登録者数の値を引いた値



2023年の東京都の個人貸出登録者数は人口の約3割に相当し、特に島しょ部においてその割合が年々増加しています。



使用しているカタログデータ

- 東京都公立図書館調査 令和3年度



カタログへのリンクが貼られるため
掲載者にもメリットがあります。

会員情報

首都から未来を変える

都庁各局DX

都庁各局が活用している、都庁各局の業務効率化や市民サービスの向上に貢献しています。

区市町村DX

区市町村が活用している、区市町村の業務効率化や市民サービスの向上に貢献しています。

デジタル基盤強化・共通化

区市町村が活用している、区市町村の業務効率化や市民サービスの向上に貢献しています。

GovTech東京

GovTech東京は、多様なパートナーと共に都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進める新たなプラットフォームとして、2023年に東京都庁の外側に設立された組織です。事業内容は、①東京都や区市町村等のデジタル化の推進、②デジタル基盤の強化・共通化、③デジタル人材の確保・育成、④データ活用の推...

メール

📧 連絡を取る

電話番号

部署名

担当者名

活用事例

関心の高いものは、トップ画面でランキング表示

「いいね」数ランキング

集計期間：2024/07/19～2024/08/19

1

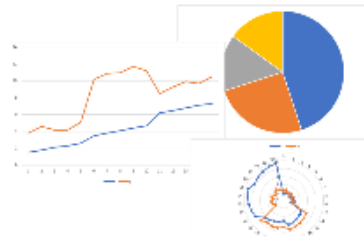


バス停マップ

会員名：

2024/07/30

2



TDPF会員アンケート結果
TDPF会員アンケート結…

会員名：

2024/08/26

3



東京都 洪水ハザードマッ
プ

会員名：

2024/08/22

検証環境のため
内容はサンプル

掲載データの利用実績

会員全体での閲覧数・ダウンロード数の上位を、トップ画面でランキング表示

アクセスランキング

集計期間：2024/07/19～2024/08/19



カタログ閲覧数ランキング

- 1 東京都の指定避難所一覧
会員名：
- 2 東京都 浸水予想区域図
会員名：
- 3 東京都 都営バスGTFSデータ
会員名：
- 4 TDPF利用者アンケート結果
会員名：
- 5 3D都市モデル 新宿区
会員名：

検証環境のため
内容はサンプル



データダウンロード数ランキング

※TDPF内のダウンロード数のみが対象となります。
(外部連携カタログ、URLリンク掲載カタログは集計の対象外となります。)

- 1 都営バス (GTFS-JP)
カタログ名：東京都 都営バスGTFSデータ
会員名：
- 2 建築物モデル
カタログ名：3D都市モデル 新宿区
会員名：
- 3 交通モデル
カタログ名：【会員情報】 サービス・データ一覧(令和6年10月版)
会員名：
- 4 2024年10月度
カタログ名：TDPF利用者アンケート結果
会員名：
- 5 浸水予想区域図 浸水深・地盤高データ
カタログ名：東京都 浸水予想区域図
会員名：

掲載データの利用実績

自会員が掲載したデータカタログの閲覧数とダウンロード数を表示
(それぞれ上位10まで)

会員情報

登録情報

登録済み
カタログ

登録済み
データ活用事例一覧

▶ 分析

カタログ閲覧数ランキング

集計期間：2024/00/00～2024/00/00

1

閲覧数 回

2

閲覧数 回

3

閲覧数 回

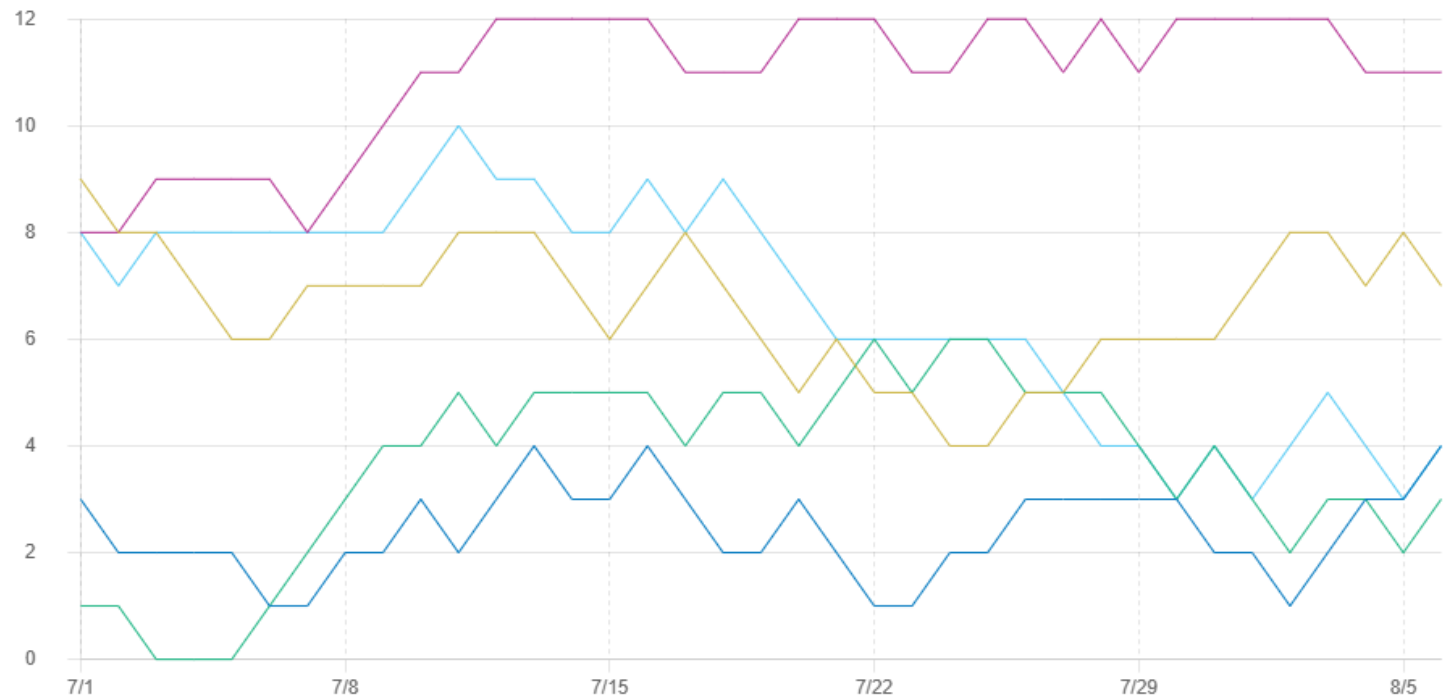
4

閲覧数 回

5

閲覧数 回

カタログ閲覧数ランキング



1

2

3

4

5

2. セッション①

内閣府政策統括官（防災担当） 付参事官
（防災デジタル・物資支援担当）

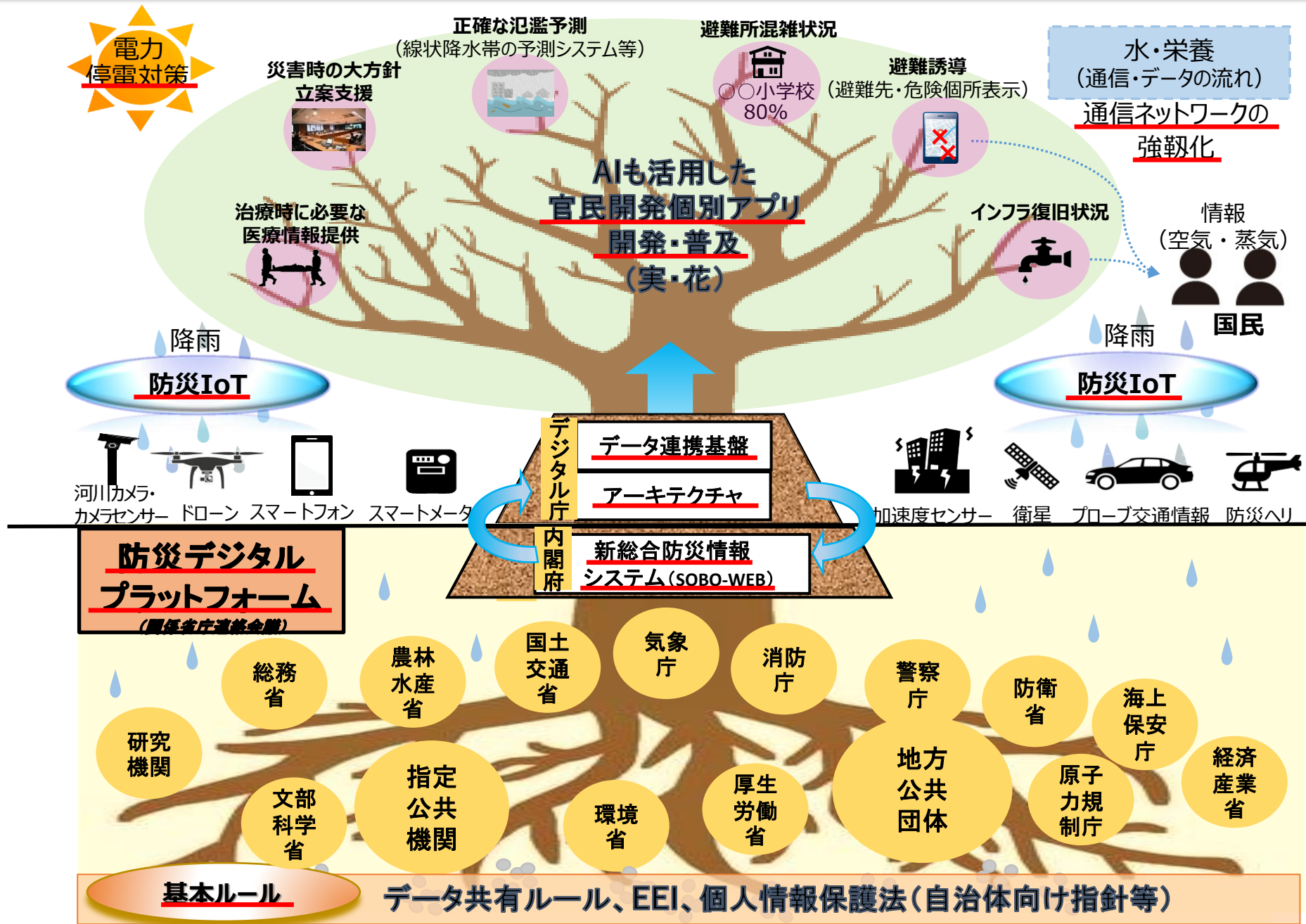
松本 真太郎 氏

「防災デジタルプラットフォーム」が守る社会 －防災DXの担う役割－



令和6年11月5日
内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（防災デジタル・物資支援担当）

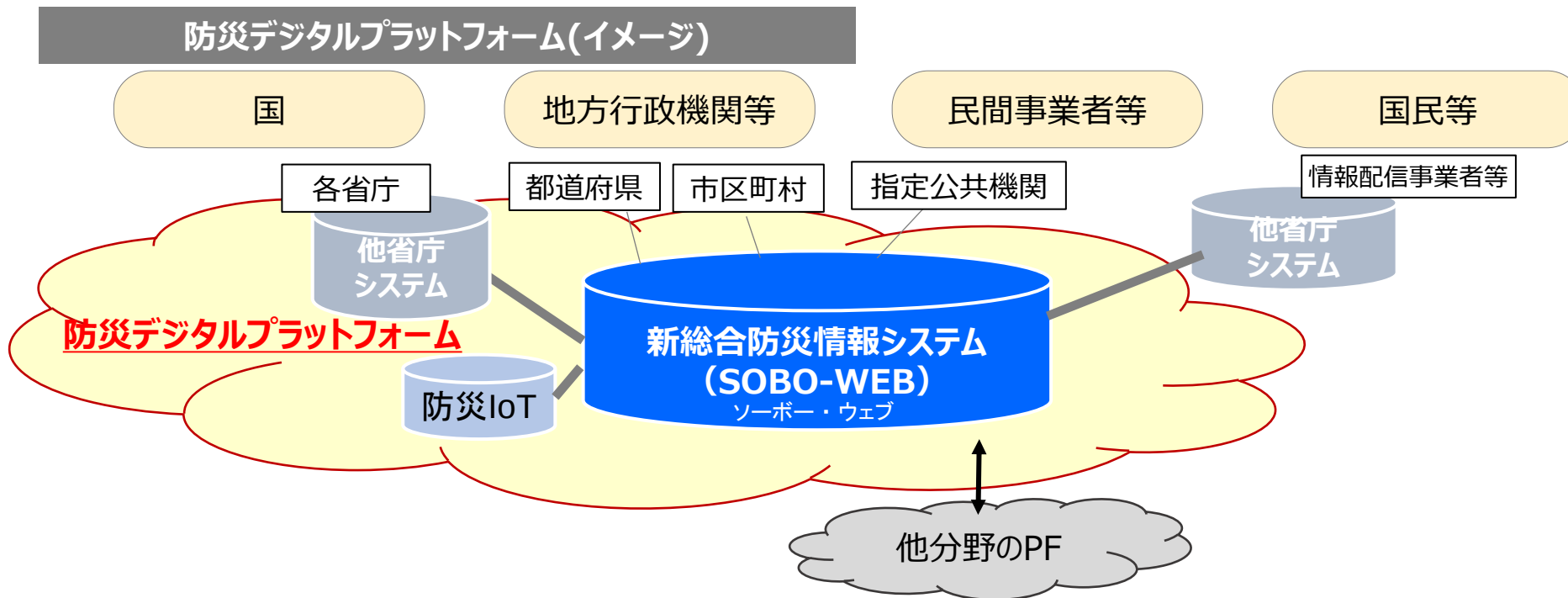
防災DX 官民連携の概念図



防災デジタルプラットフォーム



- 多様なデータを防災に活用するためには、システム間のデータ連携と、その基盤となるプラットフォームが重要。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月閣議決定)において、「防災」、「健康・医療・介護」、「教育」などをプラットフォーム整備に重点的に取り組む分野と位置付け、2025年度までの実装を目標。
- 防災デジタルプラットフォームの整備に向け、その中核となる新総合防災情報システム (SOBO-WEB) の構築、災害対応基本共有情報(EEI)の検討、防災IoTの実装等を推進中。



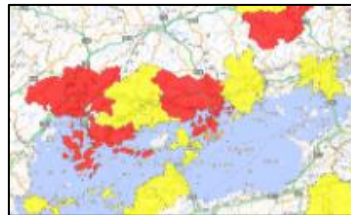
新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の概要



- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）は、災害情報を地理空間情報として共有するシステム。
- 災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

災害情報集約

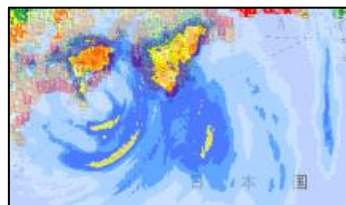
関連機関から情報を集約



断水情報



道路通行規制状況



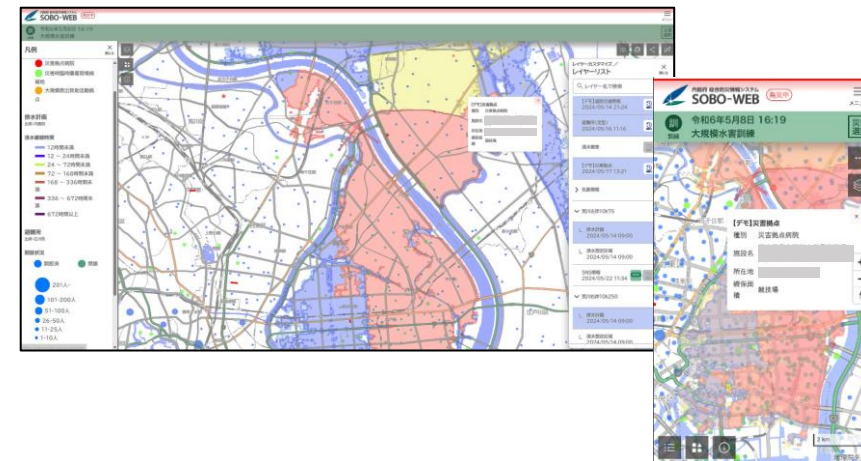
解析雨量降水短時間予報

等

地図情報の共有

収集したデータを地図化し、災害対応に活用
(2種類の利用態様で提供)

①地図機能（SOBO-WEB）



※インターネット接続環境下の端末のWebブラウザより、
専用URLに接続後、ID/PASSの入力でアクセス可能。
専用端末不要で、PC・タブレット・スマートフォンから利用可。

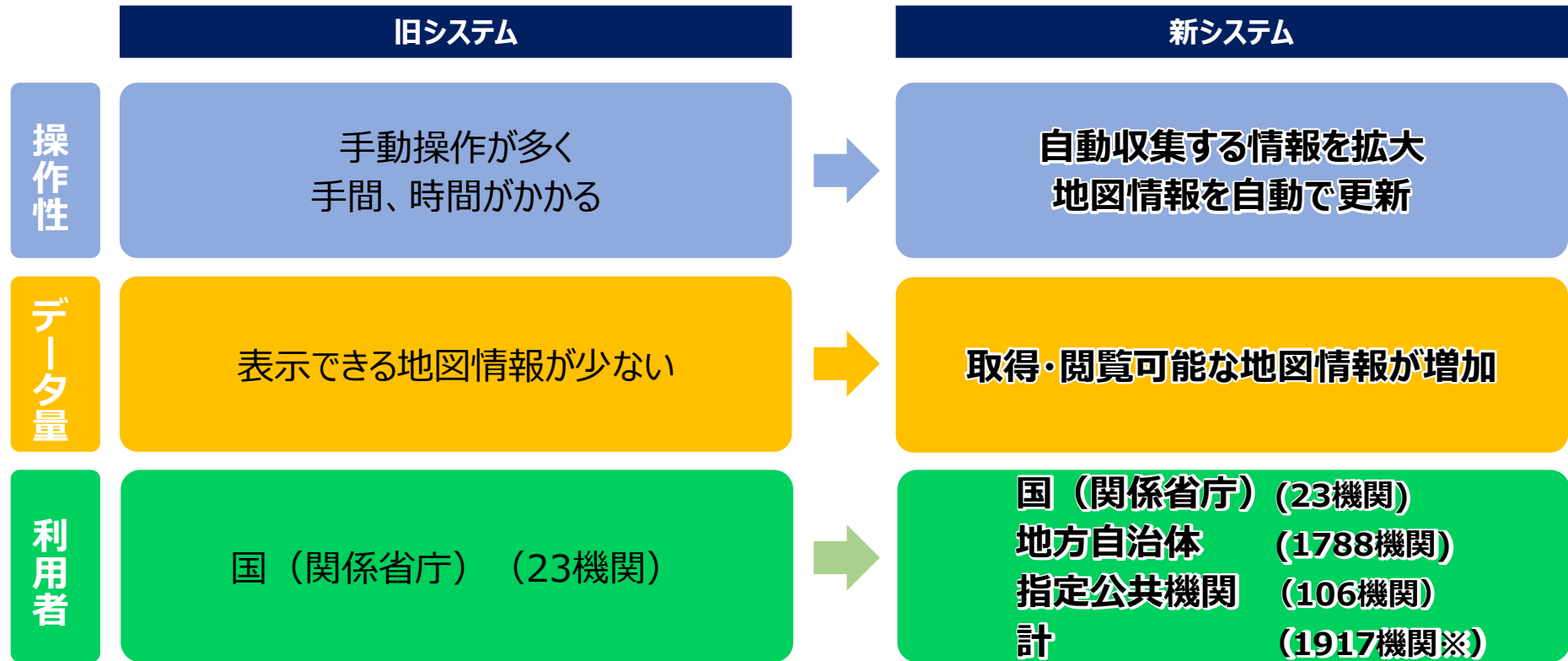
②情報流通機能（SIP4D機能の社会実装）

システム同士の接続により、災害情報の送受信が可能。

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の変更点



- 旧システムは、整備から10年以上経過しており、操作性やデータ量に課題あり。また、利用者也国の関係省庁に限られている。
- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）では、**操作性・データ量を大幅に強化**するとともに、国の機関だけでなく、**地方自治体・指定公共機関も利用可能**に。



※2024年7月18日現在

国と自治体等が一体となった災害対応を一層さらに強化。

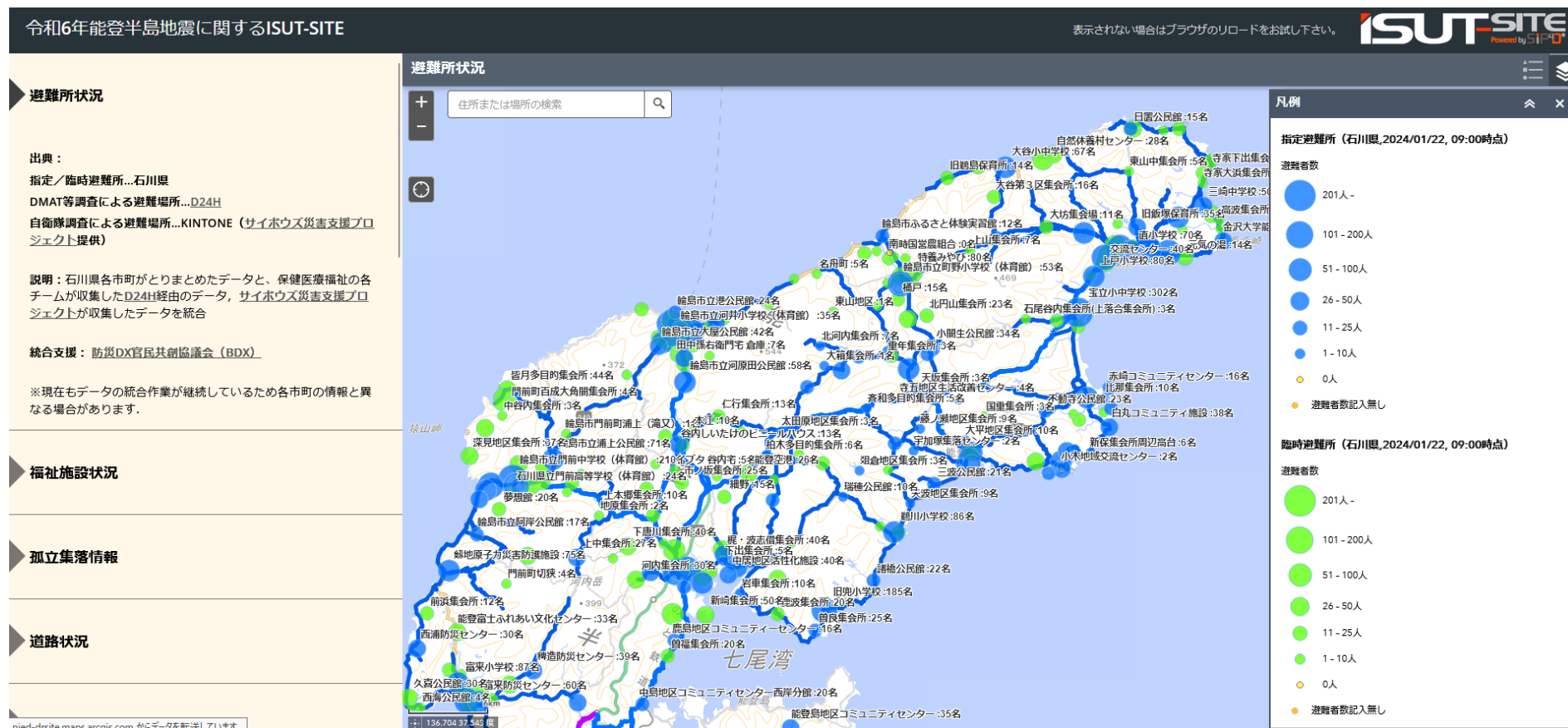
輸送ルート検討（断水情報、物資拠点情報、道路状況等の重ね合わせ）

- 避難所への物資輸送に際し、断水範囲と避難所情報を重ね、断水範囲にある避難所を特定。
- 加えて物資拠点情報、道路通行状況の情報を重ね合わせて表示。
⇒物資拠点から避難所までの輸送ルートの検討に活用。



避難所情報の集約地図

- **情報**：石川県防災情報システム(EYE-BOUSAI)および内閣府リエゾンが市町から収集した避難所情報を地図化。
その後、自衛隊(民間事業者システム)、厚労省DMAT(災害派遣医療チーム)が収集した避難所情報を
防災DX官民共創協議会等の民間ボランティアの協力の下で、EYE-BOUSAIへ一元的に集約した。
- **配信**：石川県内全体の指定・臨時避難所状況を網羅的に閲覧できる地図としてISUT-SITEを通じて配信。
- **活用**：各災害対応機関において、避難所への物資・医療支援等にかかる対応の情報として活用された。





災害対応基本共有情報（EEI）

- 令和6年4月より運用開始の**新総合防災情報システム**で、**国や地方自治体、指定公共機関等の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報**を、全米情報共有化協会のEEI（※）を参考に、**災害対応基本共有情報（EEI）として整理**。
- 全米情報共有化協会のEEI、近年の我が国における災害情報の共有実績、新総合防災情報システム利用機関のニーズ等の調査検討結果から、情報項目の細分まで整理し、災害対応基本共有情報（EEI）第1版としてとりまとめた。「防災分野のデータプラットフォーム整備に向けた調査検討業務」の一環で検討。

※EEI： Essential Elements of Information

EEI第1版 一覧

No.	情報項目 (分類)	(細分)
01	被害推計	地震建物被害推計（市区町村毎）
		地震建物被害推計（都道府県毎）
		地震人的被害推計（市区町村毎）
		地震人的被害推計（都道府県毎）
		地震自力脱出困難者数推計（都道府県毎）
		津波建物被害推計（市区町村毎）
		津波人的被害推計（市区町村毎）
02	被害	建物被害（市区町村毎）
		建物の被害（都道府県別集計）
		人的被害（市区町村毎）
		人的被害（都道府県別集計）
03	災害発生箇所	土砂災害発生場所（場所毎）
		河川決壊箇所（箇所毎）
		災害発生場所（場所毎）
04	孤立集落	被害範囲（領域）
		孤立集落（集落毎）
05	道路関連	緊急輸送ルート
		緊急輸送道路
		通行止め情報（規制情報）
		災害法第76条の6に基づく区間指定
		緊急交通路の指定
06	鉄道関連	渋滞情報
		通行実績
07	港湾関連	鉄道貨物駅被害

No.	情報項目 (分類)	(細分)
07	港湾関連	広域広域部等進出のために民間フェリーの利用を想定する区間
		港湾・施設等被害
08	航空関連	航空搬送拠点
		空港被害
		広域進出拠点
		進出拠点
09	活動拠点	DMAT陸路参考拠点
		DMAT空路参考拠点
		航空機用救助活動拠点
		活動拠点
		基幹的広域防災拠点
10	医療	広域防災拠点
		航空搬送拠点【再掲】
		災害拠点病院等
11	物資	航空搬送拠点【再掲】
		広域物資輸送拠点
12	水道	地域内輸送拠点
		支援物資輸送量情報
13	燃料	断水情報（市区町村毎）
		製油所・油槽所
		中核給油所
		航空機用救助活動拠点（候補地）に存する給油施設
14	電力	重要施設（燃料供給）
		住民拠点サービスステーション

No.	情報項目 (分類)	(細分)
14	電力	停電情報（市区町村毎）
		停電情報（領域）
15	ガス	重要施設（電力供給）
		都市ガス供給支障（領域毎）
		重要施設（都市ガス供給）
16	通信	通信支障（市区町村毎）
		通信支障（領域毎）
17	対策本部	重要施設（通信確保）
		政府現地対策本部
		都道府県災害対策本部
		市区町村災害対策本部
18	重要施設	政府原子力災害現地対策本部
		都道府県庁舎
		市区町村庁舎
19	廃棄物	警察官署
		消防本部
20	要配慮者施設	その他
		災害廃棄物仮置場
21	避難所等	介護施設・事業所等
		障害者支援施設等
		児童福祉施設等
		避難所避難場所
22	避難指示等	避難所開設情報（都道府県別集計）
		避難場所

No.	情報項目 (分類)	(細分)
22	避難指示等	避難指示等（発令毎）
		避難指示等（都道府県別集計）
		警戒区域（発令毎）
23	関係法律等	災害救助法適用市区町村
		被災者生活再建支援法適用市区町村
		激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律適用地方自治体
		特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律適用地区
		総合法律支援法に基づく災害特例適用地区
24	被災状況動画画像	その他
		衛星画像
		航空写真
25	気象・地震・水位 等情報	ドローン動画画像等
		固定系カメラ画像
		気象情報
26	気象・地震・水位 等情報	津波情報
		地震情報
		火山情報
		河川水位および危険度情報
		ダム水位および危険度情報
		ため池水位および危険度情報
		放射線モニタリングポスト情報

全国共通避難所・避難場所IDについて



共通ID は、以下の表のとおり、識別コード、自治体コード、施設コード、種別コード、種別連番コードにより構成され、**14桁**となります。

全国の**指定**避難所及び**指定**緊急避難場所を個別に特定するものです。指定避難所は、R4.6.29時点、指定緊急避難場所はR4.7.4時点に国に報告されている情報に基づき、内閣府が共通IDを付番しました。

指定避難所 : 73,861箇所（2022年6月29日時点）
指定緊急避難場所 : 112,585箇所（2022年7月4日時点）

	識別コード	自治体コード	施設コード	種別コード		種別連番コード
				大分類	小分類	
避難所 (例)	E固定値	東京都千代田区	合同庁舎第8号館	指定一般避難所		同住所内に1施設のみ
共通ID (例)	<u>E</u>	<u>1310</u> <u>1</u>	<u>00001</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
説明	共通IDの頭文字は「E」を固定値とする。	自治体コードを使用(5桁)	各市区町村における通し番号5桁を記載。住所ごとに個別の施設コードを付番。	1.指定避難所 2.指定緊急避難場所	大分類が指定避難所の場合 1：一般避難所の場合 2：福祉避難所の場合 大分類が緊急避難場所の場合は0とする。	同住所内に存在する同一种別の施設数を表す番号。 1から開始し、それ以降2～9、小文字のa～z、大文字のA～Zの順番で使用可能。

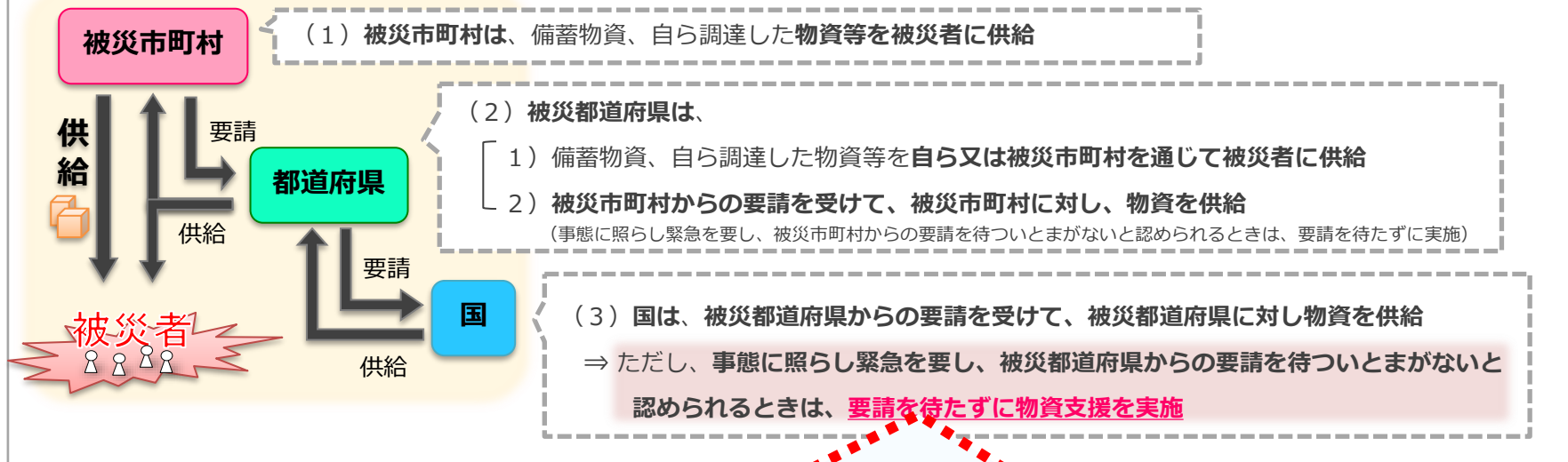
- ・今夏、国土地理院においてオープンデータ化し、SOBO-WEBに取り込み予定。
- ・一方、令和6年能登半島地震で指定避難所以外の自主避難所等の把握に課題があったことを踏まえて、今後、そのような避難所の付番のあり方について検討が必要。

災害時の物資支援の役割について



- 国の防災基本計画において「地方公共団体は、初期の対応に十分な量の物資の備蓄に努める」と位置づけ、各都道府県及び市町村において備蓄拠点を設ける等、平時から必要な取組を実施
- 被災都道府県からの要請を受けた場合、国から被災都道府県に物資を供給（プル型支援）
- 事態に照らし緊急を要し、被災都道府県からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たずに物資支援を実施することが可能（プッシュ型支援）

物資支援スキーム



プッシュ型支援により被災都道府県に供給する基本8品目

食料、毛布、乳児用粉ミルク又は乳児用液体ミルク、

乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、トイ

レットペーパー、生理用品

R6.能登半島地震におけるプッシュ型支援について



実施内容

- 発災直後より、陸・海・空あらゆる輸送手段を活用しながら、被災地にプッシュ型で物資を届けている。
- 具体的には、食料、飲料水、毛布、仮設トイレ等の緊急性を要する物資の支援に加えて、被災者の多様なニーズを踏まえ、
 - ・子育て中の方の視点を踏まえた物資として、子供用ミルク、お尻拭きシート、乳児用おむつ、
 - ・感染症対策として、マスク、消毒液、下着、
 - ・生活環境改善のため、段ボールベッド、弾性ストッキング等の物資を届けている。



主な搬送実績（3/23時点）

物資	搬送量
食料	約 4 0 0 万食
飲料水	約 2 0 0 万本
毛布	約 2 万枚
仮設トイレ	約 8 0 0 基
段ボールベッド	約 6 , 0 0 0 台
マスク	約 3 0 万枚
消毒液	約 3 万本
下着	約 2 0 万着
生理用品	約 2 0 万枚
防犯ブザー	約 4 , 2 0 0 個



ヘリに物資を搬入する様子



物資拠点における備蓄の様子



避難所への物資搬入の様子



避難者への物資提供の様子

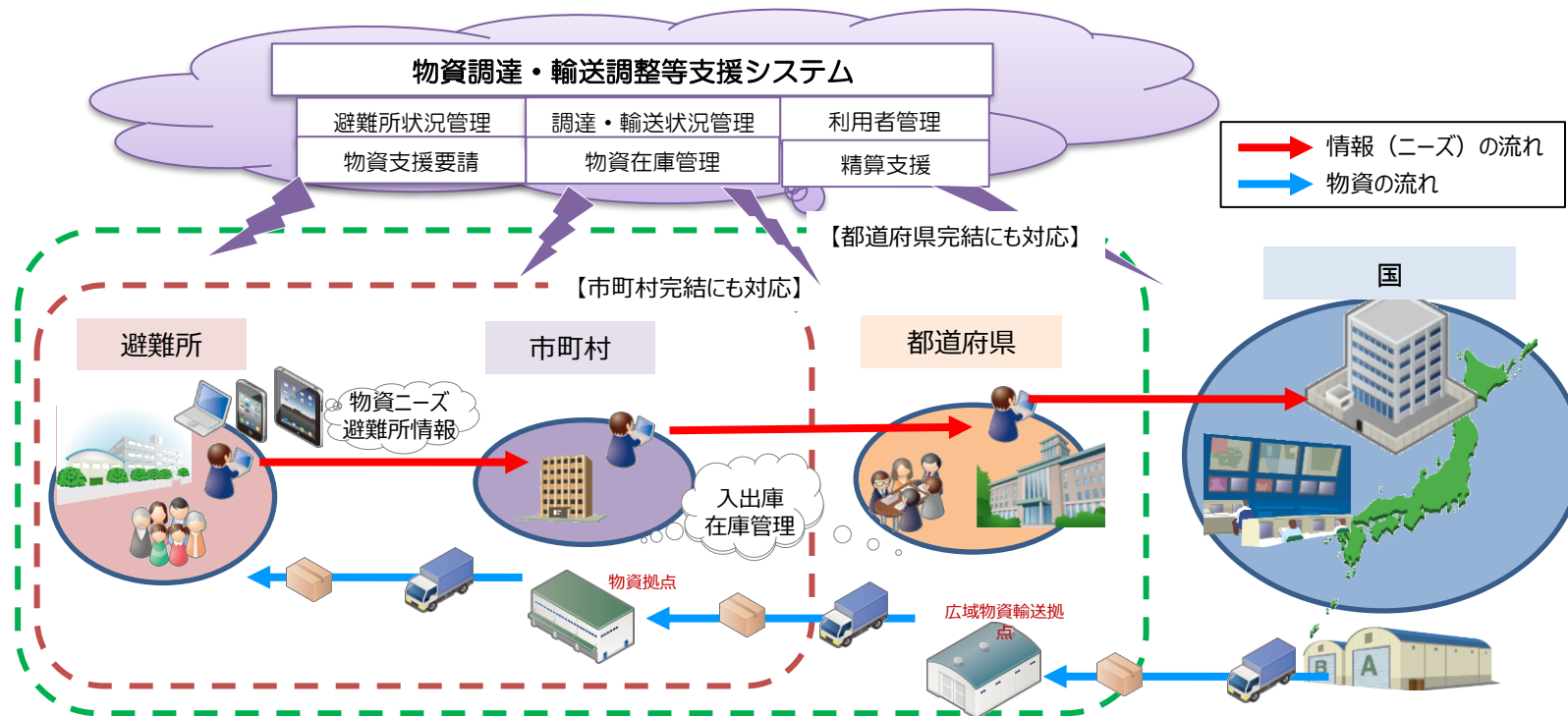


ダンボールベッド設置の様子

物資調達・輸送調整等支援システム（現行）の概要



- このシステムは、国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのもの
- 都道府県及び市町村の物資拠点や避難所の物資情報（ニーズ、調達・輸送状況等）を国・都道府県・市町村で共有できるよう開発し、2020年度より運用開始



【課題】

- ・電話・FAX等のやり取りが中心。
- ・物資ニーズや物資輸送状況の迅速な全体把握や関係者間の情報共有が困難。
- ・在庫が把握できず必要な物資量がわからない。

【システム導入のメリット】

- ・避難所物資ニーズのリアルタイムな把握共有が可能。ニーズに対するミスマッチの解消につながる。
- ・物資の要請・輸送に係る情報を一元的に管理・共有できる。
- ・自治体における平時の避難所および物資拠点の管理、備蓄物資の管理・情報共有に活用でき、災害時の初動対応を迅速化。



- 現行システム（R2年度運用開始）でも、避難所・備蓄倉庫ごとの備蓄状況の管理や、発災時の避難所ごとの物資ニーズの把握は可能だが、自治体横断的に情報を把握する際の手順が煩雑等、ユーザビリティに課題あり。（R6能登半島地震でも自治体から指摘あり）
- 次期システム（R6FY開発予定）では、平時運用のメニューの充実や、災害対応を通じた課題を踏まえたユーザビリティの更なる向上を実現。

現行システム

システム操作の**習熟が必要**
（防災担当職員向け）

域内の備蓄状況や
支援ニーズの
全体像を把握しづらい



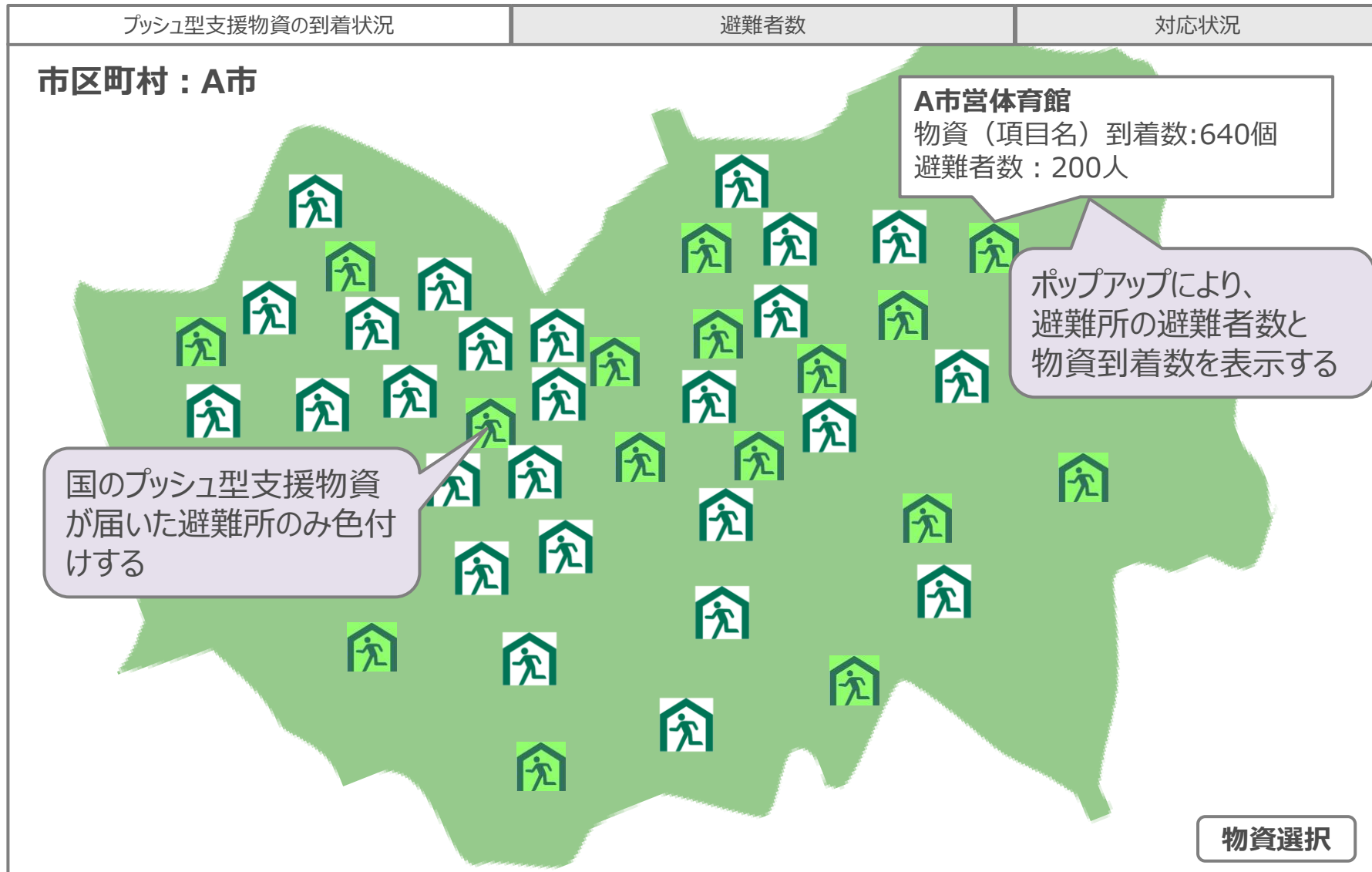
次期システム

応援職員も
直感的に操作可能

物資状況を地図上で俯瞰し
国等への支援要請を迅速に判断



次期システムの画面イメージ





被災者支援業務の概要

- 災害時、被災市町村では、短期間に膨大な災害対応業務が発生。
- 被災者支援に係る業務の迅速化・効率化については、行政手続の電子化やシステム整備が有効な手段。
- 自治体のシステム整備促進を目的として、内閣府において「クラウド型被災者支援システム」を構築し、令和4年度から、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）により運用開始。

避難所の管理・運営



被害認定調査・罹災証明書の発行



被災者の状況把握（被災者台帳の作成※）

氏名	生年月日	性別	住所	電話番号	要配慮者	住家被害の状況	人的被害の状況	罹災証明申請	申請日	交付日	生活再建支援金申請
〇〇 太郎	1954/10/〇	男	〇〇1丁目97番地	123-1111	要(高齢)	全壊	無	申請済	11月2日	11月16日	11月18日
△△ 花子	1945/3/△	女	△△1丁目100番地	123-4567	要(高齢)	無	有(骨折)	—	—	—	—
□□ 一郎	1976/7/□	男	□□3丁目10番地	345-1234	無	大規模半壊	無	申請済	11月10日		
×× 次郎	1965/11/×	男	××5丁目10番地 ×	678-9898	要(身体障害)	一部損壊	無				

※被災者の氏名・生年月日・性別・住所や、住家の被害状況、罹災証明書の申請状況等を記載したもの

(登録番号)

罹 災 証 明 書

世帯主住所	
世帯主氏名	
(追加記載事項欄①)	
罹災原因	年 月 日の による
被災住家 [※] の所在地	
住家 [※] の被害の程度	☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊 ☐ 準半壊 ☐ 準半壊に達しない(一部損壊)
(追加記載事項欄②)	

※住家とは、避難に居住(被害が生活の本拠として恒久的に使用していること)をいう。1のみに使用している建築物のこと。「被災者生活再建支援法」による住宅の応急修繕等の対象となる住家

(追加記載事項欄③)	
------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

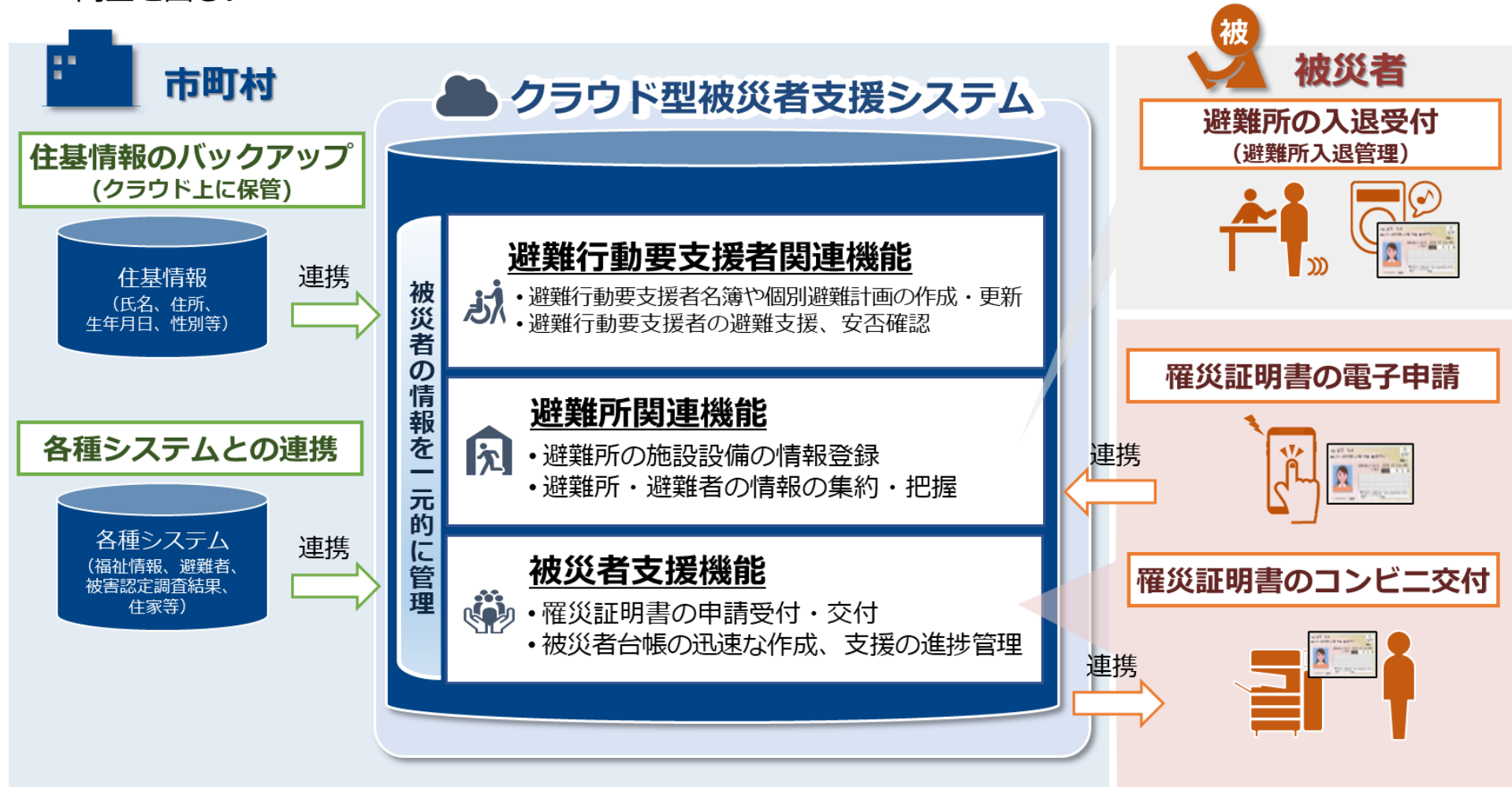
年 月 日

〇〇市町村長

クラウド型被災者支援システムの概要



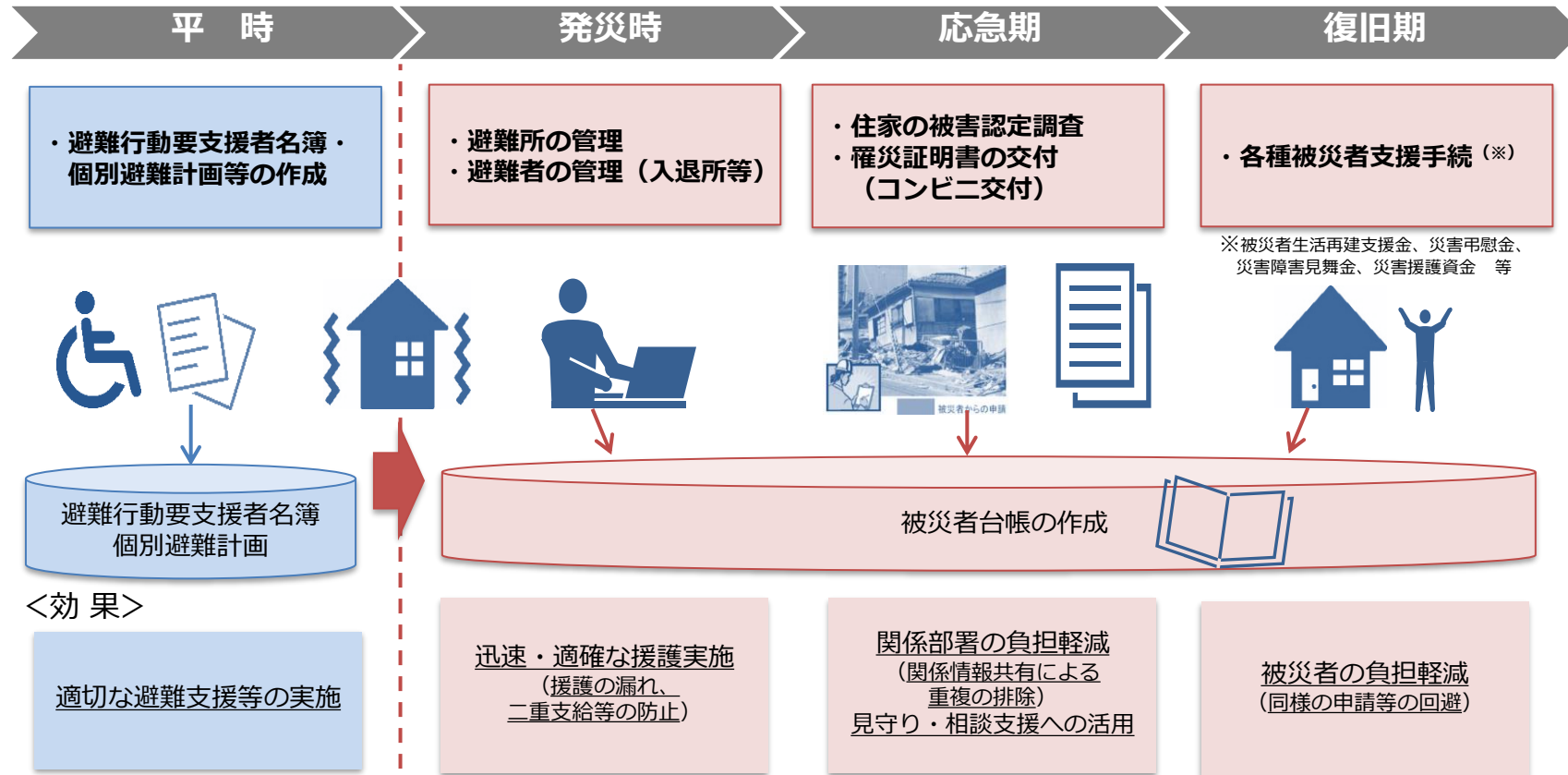
- 自治体のシステム整備促進を目的として、内閣府において「クラウド型被災者支援システム」を構築し、令和4年度から、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）により運用開始。
- 避難所の入退管理や罹災証明書のコンビニ交付などにマイナンバーカードを活用し、効率化や利便性の向上を図る。



クラウド型被災者支援システムの概要



平時から発災時・復旧時まで被災者支援業務を網羅的にカバーしたシステムになります。



2. セッション②

東京都 総務局 総合防災部
防災計画課 統括課長代理（計画調整総括担当）
大津 智史 氏

令和6年度 第四回TDPFコミュニティイベント

能登半島地震を踏まえた 都の防災対策の方向性



東京都総務局総合防災部
大津 智史



1. 能登半島の被害の概要

2. 能登半島と東京都の類似点・相違点

3. 能登半島地震の教訓

4. 東京都の取り組み





1. 能登半島の被害の概要

2. 能登半島と東京都の類似点・相違点

3. 能登半島地震の教訓

4. 東京都の取り組み



令和6年1月1日16時10分、石川県能登地方を震源とする マグニチュード7.6、深さ16kmの地震が発生

【主な被害】

- 家屋の**全壊8,424棟、半壊20,461棟**などの住家被害
- 震源から離れた地域においても**液状化による住家被害**
- 輪島市朝市通り周辺で**大規模な火災が発生し、約49,000㎡が焼失**
- 大規模な土砂災害により道路が寸断され、**孤立地域が広範囲で多数発生**
- 広範囲にわたり**通信が途絶**
- 上下水道が被害を受け、**長期間断水**





1. 能登半島の被害の概要

2. 能登半島と東京都の類似点・相違点

3. 能登半島地震の教訓

4. 東京都の取り組み



【類似点】

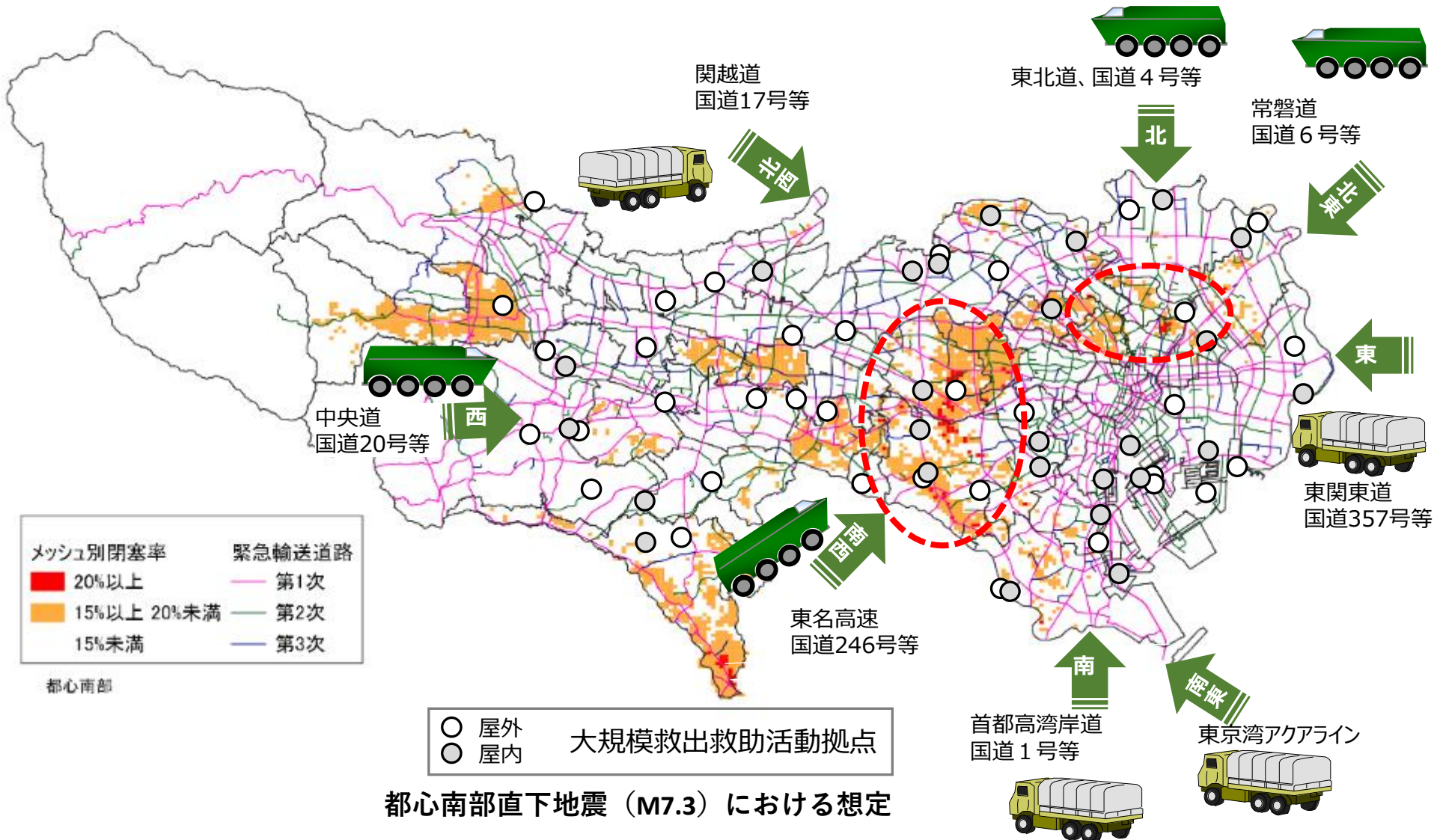
- **細街路**→道路閉塞
- 木造住宅密集地域
→都内に約8,600ha
- 集落の孤立→多摩の山間部
- 高齢化の進展

【相違点】

- 人口 → 約1,400万人
- 高層建築物の集積 → 約3,500棟
- 交通網の発達 → 陸海空路からのアクセス容易
- 耐震化（上下水道含む）・不燃化の進展



閉塞率の高い西及び北からの増援部隊の進出は困難



【類似点】

- 細街路→道路閉塞
- **木造住宅密集地域**
→都内に約8,600ha
- 集落の孤立→多摩の山間部
- 高齢化の進展

【相違点】

- 人口 → 約1,400万人
- 高層建築物の集積 → 約3,500棟
- 交通網の発達 → 陸海空路からのアクセス容易
- 耐震化（上下水道含む）・不燃化の進展



首都東京は、高度な都市機能と昔ながらの街並みが混在

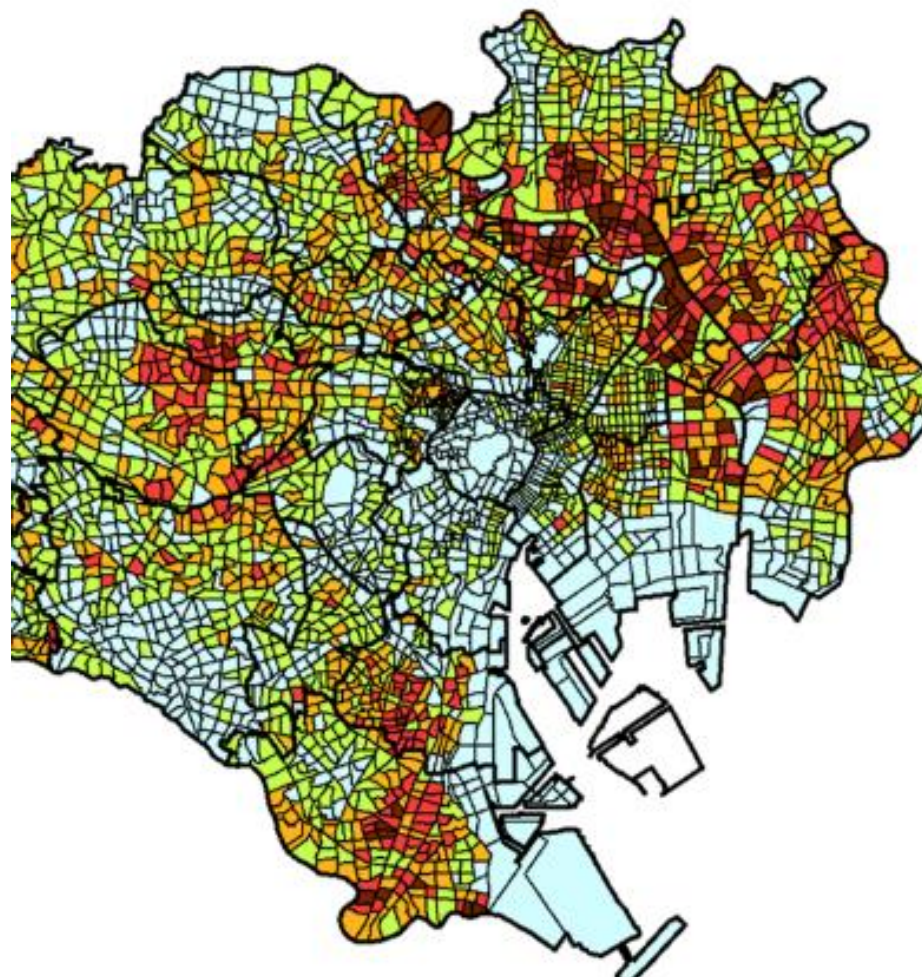
【ハイの事象】

- 都市空間を**高密度・立体的**に活用することで、都市機能が**高度化・複雑化**
 - 高層建築物、交通インフラ、地下調節池等
- 都内にある**高層建築物**は約3,500棟で、この10年で**4割増** → **区部に集中**（約95%）
- 固定系**ブロードバンド**契約者総トラヒックは、この10年で**約16倍**（全国）
 - **データセンター**は東京近郊に立地（サーバールーム面積で全国の6割が関東(2018)）

【ローの事象】

- 都内の**木造住宅密集地域**は、環状七号線沿いを中心に、未だ約8600ha存在
 - 建物倒壊・**火災**の被害甚大
- 直下地震により、輸送ルートのレストランマイルとなる**細街路**は、木密地域等を中心に閉塞
 - 区部の14.0%が高い閉塞率(15%以上)

東京都危険度マップ（倒壊・火災等）



【類似点】

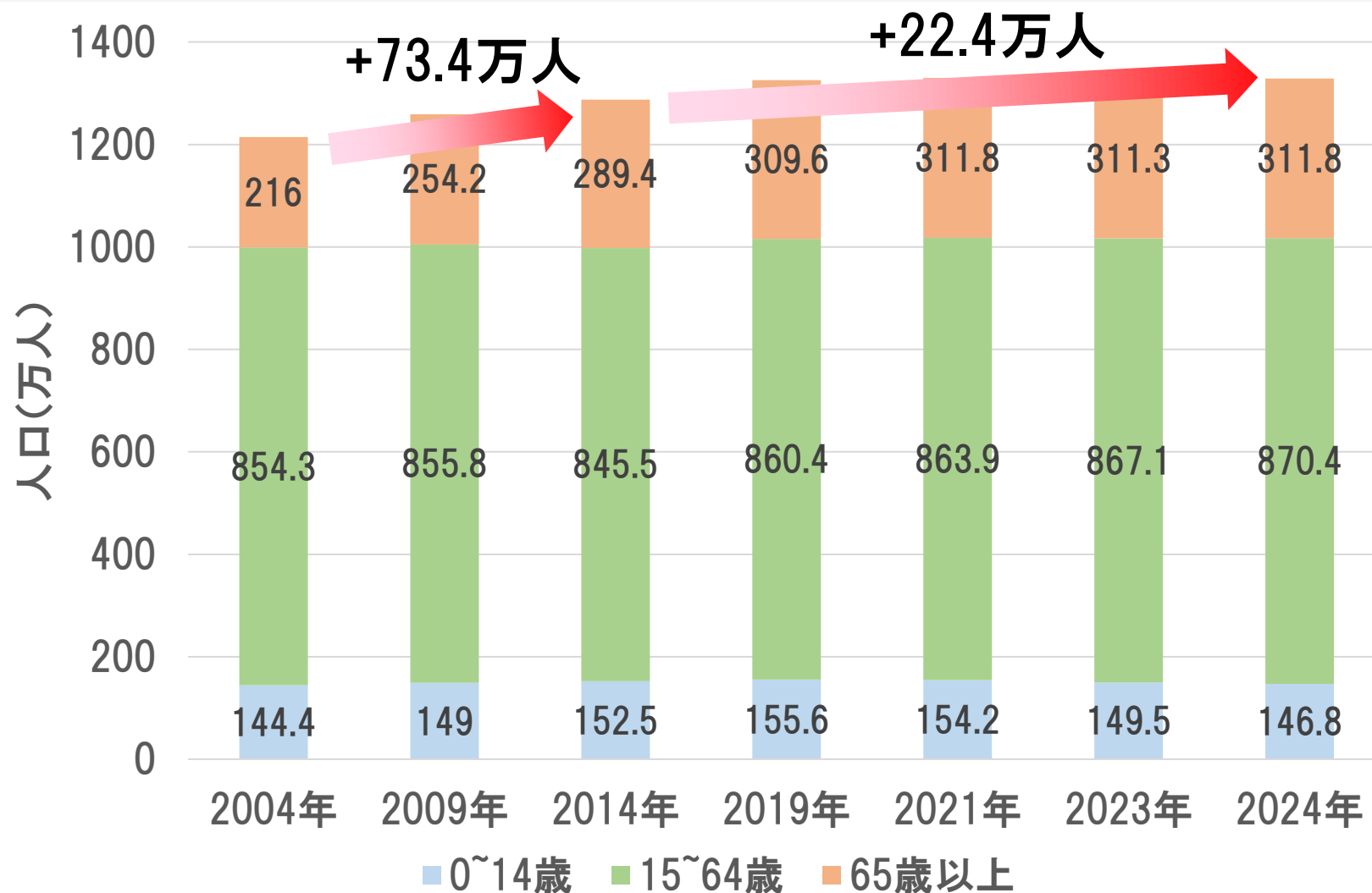
- 細街路→道路閉塞
- 木造住宅密集地域
→都内に約8,600ha
- 集落の孤立→多摩の山間部
- **高齢化の進展**

【相違点】

- 人口 → 約1,400万人
- 高層建築物の集積 → 約3,500棟
- 交通網の発達 → 陸海空路からのアクセス容易
- 耐震化（上下水道含む）・不燃化の進展



20年で約96万人（約1.4倍）増加



後期高齢者の割合 2004年 7.4% → 2024年 13.7%

【類似点】

- 細街路→道路閉塞
- 木造住宅密集地域
→都内に約8,600ha
- 集落の孤立→多摩の山間部
- 高齢化の進展

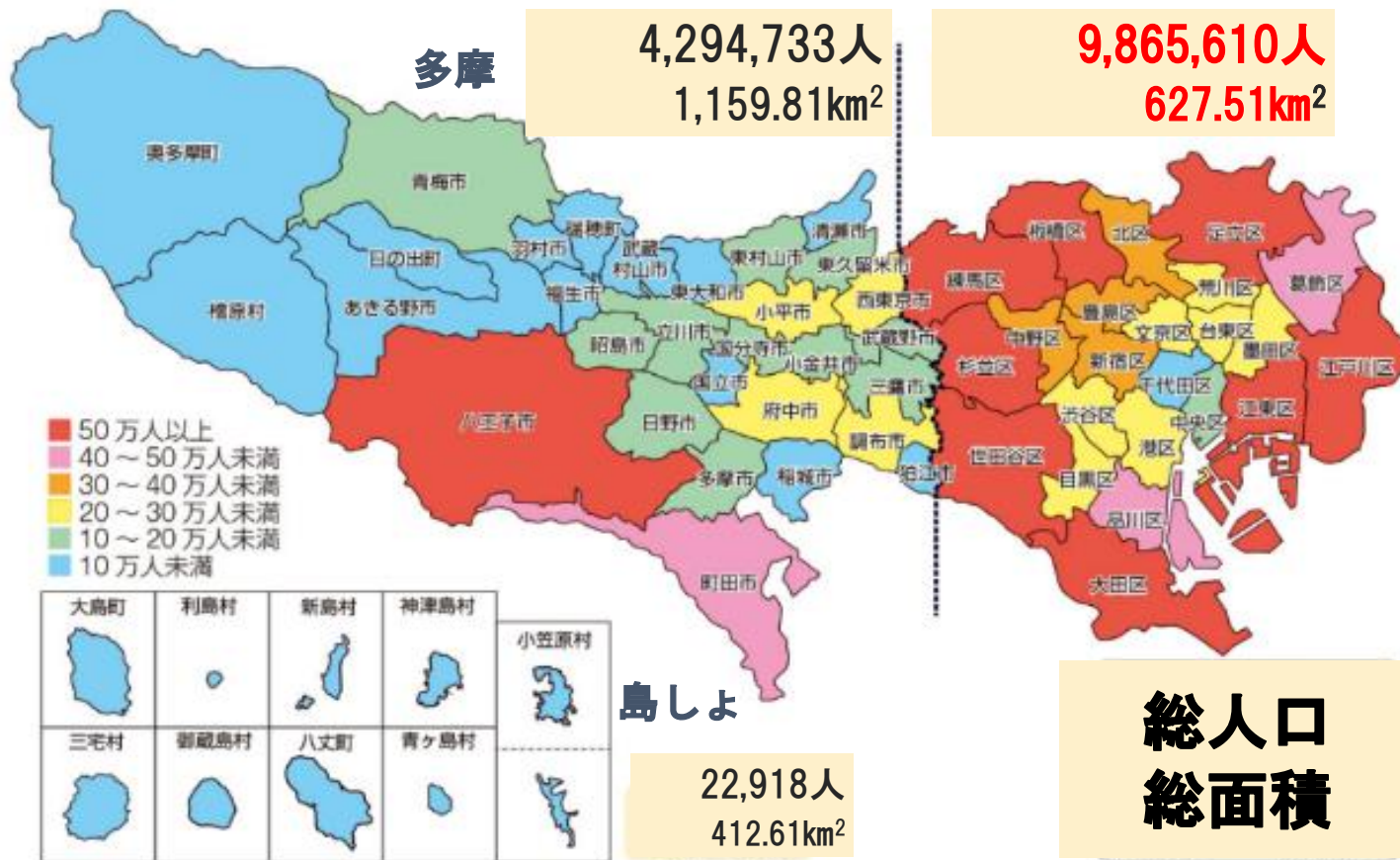
【相違点】

- **人口** → 約1,400万人
- 高層建築物の集積 → 約3,500棟
- 交通網の発達 → 陸海空路からのアクセス容易
- 耐震化（上下水道含む）・不燃化の進展



東京都の人口は約1,400万人 その約7割が区部に集中

- **首都圏**では**約3,700万人**と全国の**約3割**を占め、世界最大の大都市圏
- 他地域から流入する**昼間人口**は**約1,600万人**であり、区部で顕著
- 区部の**人口密度**は**1.5万人/km²**を超え日本最密（世界では20位前後相当）



(参考) 石川県内の人口

	総人口※
石川県	1,132,526
被災6市町村	130,044

※令和2年国勢調査

区部

区部人口密度
約15,722人/km²

【参考】

▶ 特別区人口密度ランキングTOP

豊島区 23,722人/km²

▶ 世界都市人口密度ランキングTOP

モガディシュ(ソマリア) 33,244人/km²

総人口 14,183,261人
総面積 2,199.94Km²

【類似点】

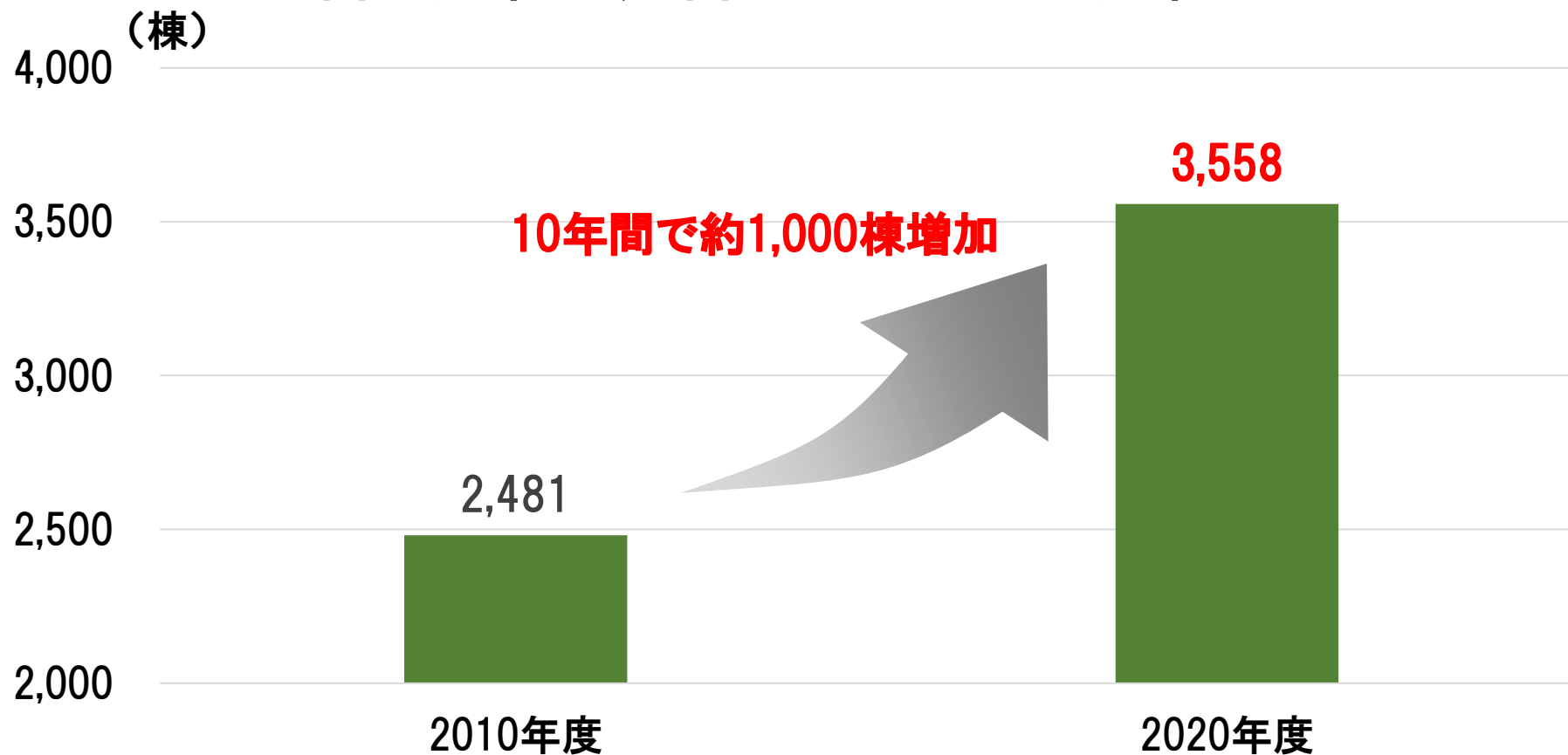
- 細街路→道路閉塞
- 木造住宅密集地域
→ 都内に約8,600ha
- 集落の孤立→多摩の山間部
- 高齢化の進展

【相違点】

- 人口 → 約1,400万人
- **高層建築物の集積** → 約3,500棟
- 交通網の発達 → 陸海空路からのアクセス容易
- 耐震化（上下水道含む）・不燃化の進展



高層建築物数(高さ45mを超える建築物)



マンション居住者の増加とともに、
在宅避難が可能な耐震性の高い
マンションも増加

157万 ➡ **199.5**万人
6階以上の居住者
(エレベーターによる移動が必要な人口)



1. 能登半島の被害の概要

2. 能登半島と東京都の類似点・相違点

3. 能登半島地震の教訓

4. 東京都の取り組み



能登半島での課題

建物等が多数倒壊

木造住宅密集地域で
火災発生・延焼拡大道路の寸断による
救助部隊・物資未着

多数の断水地域発生

広範囲の通信途絶
被害状況把握が困難

停電の長期化

トイレの不足

東京の特性から
導き出される課題

概ね共通

首都直下地震等による東京の主な被害想定

●震度6弱以上で耐震性の低い**建物の倒壊**が発生●木密地域を中心に**同時多発火災**が発生
●延焼鎮火後も、停電していた地域で**通電火災**が発生●沿道建物や電柱の倒壊等で**道路寸断**が発生●管路被害により、揺れの強い地域に**断水**が発生●通信ケーブル・基地局等の被災により**通信途絶**
●通信ビルの被災等により、**途絶エリア**が大幅に拡大●建物倒壊や電柱転倒等により**停電**が発生●**トイレ**管理が不十分で、避難所の**衛生環境が悪化**●**人的・物的被害**のボリューム●**高層建築物への対応**（マンション等の集合住宅の防災、エレベーター閉じ込め対策等）

能登半島地震において改めて認識したレガシーリスクに加え、ハード・ソフト両面から、東京の地域特性を踏まえた対策を推進



1. 能登半島の被害の概要

2. 能登半島と東京都の類似点・相違点

3. 能登半島地震の教訓

4. 東京都の取り組み



■耐震化

- ・旧耐震基準の耐震性が不十分な住宅をおおむね解消（2025年度）
- ・耐震性が不十分な新耐震基準の木造住宅(約20万戸)を半減（2030年度）

□ 1981年～2000年に建築された**新耐震基準の木造住宅の耐震化**を進めるため、**区市町村を介した工事費等への助成制度を2023年度に創設**

□ 建築士などによる**アドバイザー制度を拡充**
耐震化に合わせて省エネ・バリアフリー等のリフォームも情報提供し、住宅の防災性と環境性、快適性を向上



工事前



工事後

■不燃化

- ・全ての整備地域で不燃領域率70%以上を達成（2030年度）

重点整備地域における**支援制度の強化**

「重点整備地域」

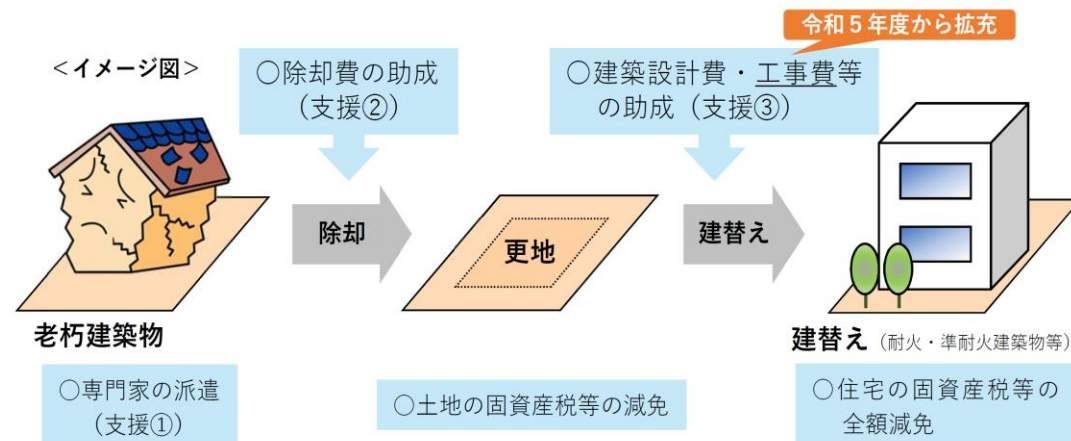
不燃化特区制度に

建築工事費助成を追加（制度強化）

「重点整備地域外の整備地域」

除却費及び建替を行うための

設計・監理費を助成（2023年度～）



■都道

- 概ね整備が完了したセンター・コア・エリアの内側から**環状七号線の内側に拡大**
- 行政機関の本庁舎や災害拠点病院、重要港湾、空港等を連絡する**第一次緊急輸送道路**を重点的に整備

【政策目標】

第一次緊急輸送道路：2024年度末 50%完了
うち環状七号線：2024年度末 100%完了
環状七号線の内側：2027年度末 全線事業着手
主要80駅周辺：順次事業化

■区市町村道

- センター・コア・エリア内や主要駅及び主要観光地周辺等に加え、「**防災に寄与する路線**」を対象として財政支援と技術支援

【防災に寄与する路線】

- ・ 緊急輸送道路 ・ 木造住宅密集地域内の道路
- ・ 避難場所と緊急輸送道路を結ぶ道路
- ・ 都道の無電柱化との連携箇所
- ・ 消防署や災害拠点病院の前面などの道路

区部



多摩地域



整備後



整備後



環七通り(足立区加平)

野猿街道(八王子市子安町)

■マンション防災

助け合いの精神の醸成

→ マンション防災広報、体感型マンション防災イベント等

町会・自治会支援を通じた
コミュニティ活動の促進→ 防災訓練を活用し、町会とマンションとのつながりの
形成を支援等災害時でも生活継続しやすい
マンションの普及

→ 東京とどまるマンションの取組強化

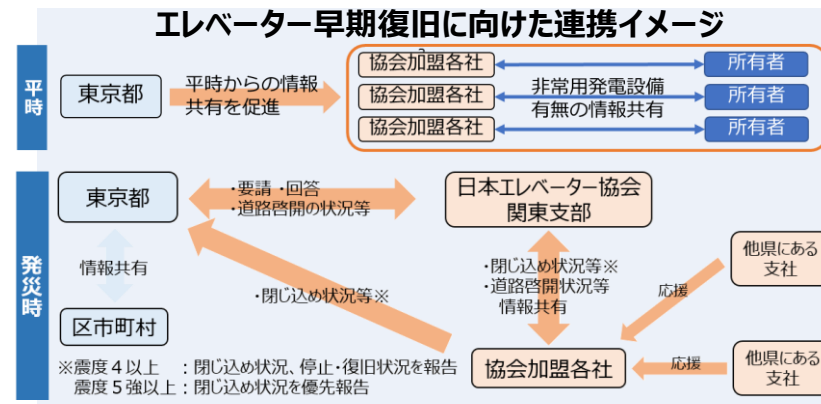
- 防災備蓄資機材支援
- 非常用電源等のハード対策支援
- 給排水管点検調査



■エレベーター対策

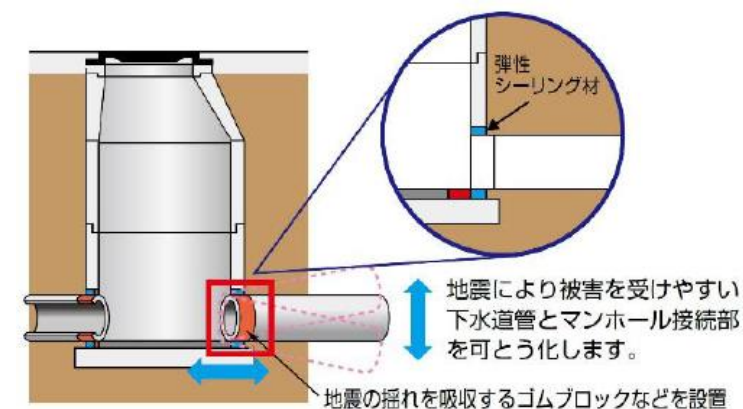
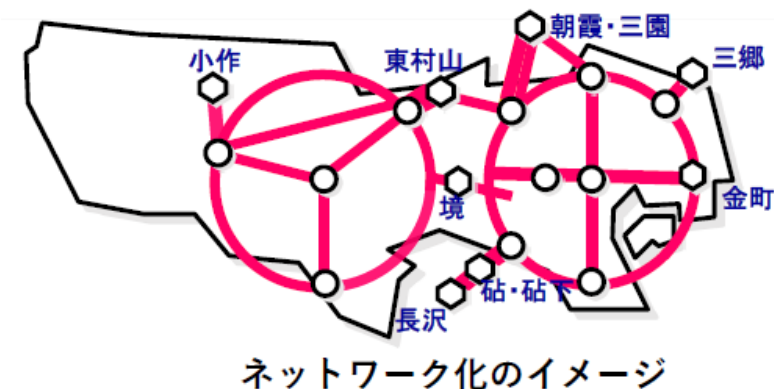
- ・ 都内に存在するエレベーター台数は、推計約166,000台
 - ・ 閉じ込めにつながり得るエレベーター台数は、最大で22,426台と想定
- 閉じ込め防止や早期救出体制の確立に加え、円滑に復旧を行う体制構築が必要

- 地震時管制運転装置の必要性等を普及啓発
- 日本エレベーター協会等と連携した、
閉じ込め等の情報収集や救出体制を構築
- 全国的な応援体制構築の支援や迅速な復旧
体制の強化



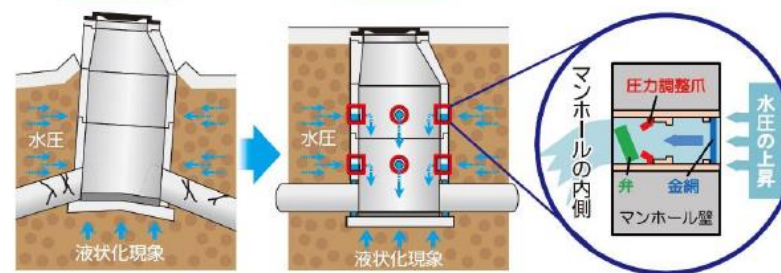
■水道

- 断水率が高いと想定される地域の**耐震継手化を重点的に推進**
- 導水施設の二重化、広域的な送水管のネットワーク化などにより、**バックアップ機能を強化**
- 貯留機能を持つ**給水拠点**を半径2km 圏内に整備
- 都内業界団体との協定締結などにより、**復旧の体制構築を事前に確保**



対策前

対策後



令和6年度 第四回TDPFコミュニティイベント

能登半島地震を踏まえた 都の防災対策の方向性



東京都総務局総合防災部
大津 智史

2. セッション③

AI防災協議会

理事長 兼 防災DX官民共創協議会 理事長

臼田 裕一郎 氏

第四回TDPFコミュニティイベント

AI防災協議会の取組と方向性

AI防災協議会 理事長

臼田 裕一郎

AI防災協議会の概要

設立2019年6月18日

URL<https://ai-bosai.jp/>

概要

会員数
*2024年10月時点

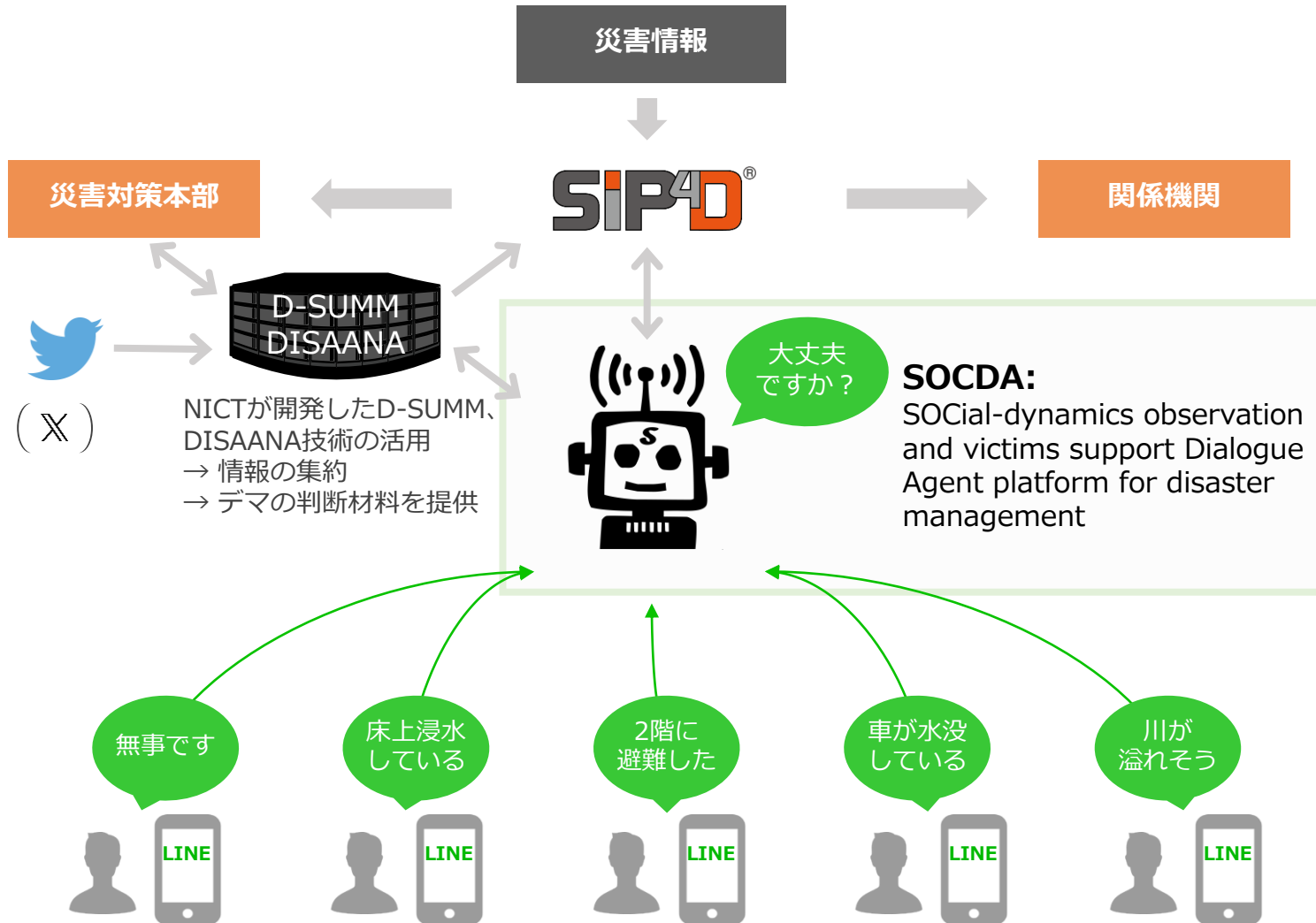
法人会員 : 24社
自治体会員 : 46団体

特別会員 : 5団体
オブザーバー : 9団体

AI防災協議会は、産官学が一丸となって、AI・SNS等をはじめとする先端技術・ITインフラを活用することによって、災害に対するレジリエンスを向上させ、防災・減災にかかる課題解決を目指すことを目的としています。

役員	役職	氏名	所属
	顧問	喜連川 優	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 機構長
	顧問	林 春男	国立大学法人 京都大学 名誉教授
	理事長	臼田 裕一郎	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 / 防災DX官民共創協議会 理事長
	常務理事	萩行 正嗣	株式会社ウェザーニューズ 防災チャットボットプロジェクトリーダー
	理事	岡本 正	銀座パートナーズ法律事務所 弁護士 / 人と防災未来センター 特別調査研究員
	理事	瀬尾 英一	損害保険ジャパン株式会社 官公庁・広域マーケット開発支援部 部長
	理事	村上 建治郎	株式会社Spectee 代表取締役
	理事	米重 克洋	株式会社JX通信社 代表取締役
	理事	江口 清貴	一般財団法人LINEみらい財団 専務理事
	理事	福島 直央	ファストドクター株式会社 執行役員兼公共政策部長
	監事	堀 雅文	一般財団法人 総合研究奨励会 業務執行理事
	事務局長	井上 孝一	損害保険ジャパン株式会社 官公庁・広域マーケット開発支援部 部長

対話型災害情報流通基盤（防災チャットボット）「SOCDA」



SOCDAの研究開発・社会実装体制

第2期SIP「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」

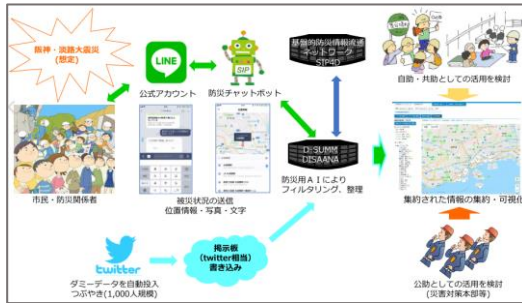


AI防災協議会 社会実装支援

SOCDAで集約した被災状況（訓練）



社会実装に向けた取組例：神戸市での実証・実装



2018.12.21
対策本部で
情報収集訓練



2019.8～
訓練結果から仕様追加、調整等を実施し、
LINE公式アカウントを公開、特に消防団向け
は「消防団スマート情報システム」として新
規構築



2020.1.16
平将明内閣府副大臣（現デジ
タル庁大臣）にもご登壇いただ
いたAI防災協議会シンポジウム@
神戸



2020.1.17
1万人超のユーザー
で情報登録訓練



2021.2.25
第3回日本オープンイノベーション大賞
総務大臣賞を受賞



2021.12.5
防災チャットボットを活用した給電
サポーターマッチングシステム



実災害への適用例

■ 令和元年房総半島台風・東日本台風における被災者支援のための防災チャットボット

- 対話の中で被災者が必要となる情報を自動提示
- 千葉県の事例では2週間で**7000件超**の問い合わせに自動回答

2019/09/22版
AIチャットボット担当：千葉県総務部行政改革推進課

LINEで復旧支援情報をお答えします

友だち追加

QRコードを読み込んで「千葉県災害2019」を友だち追加

※「QRコード」は株式会社デジタルウェアの登録商標です

シナリオタイプ

- トーク画面の下部メニューから「スタート」をタップ
- チャットボットが「お困りごと」の選択肢を提示
- 選択して必要な情報を入力

FAQタイプ

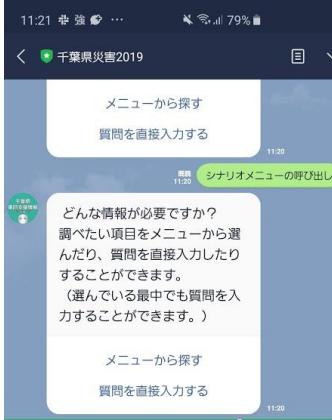
- 画面左下の「目」(キーボードマーク)をタップして、キーボードを表示
- 知りたいことを短い文章で入力(例:スマホを充電したい)
- チャットボットが回答



千葉県 × AI防災協議会

防災科研 | weathernews | 損保ジャパン日本興亜 | SOMPO損害マネジメント | 東京海上日動 | LINE | WORKS MOBILE | 茨城県 | 三重県 | 大阪府 | 鳥取県 | 森町 | さいたま市 | 千葉市 | 堺市 | 神戸市 | 伊丹市 | 熊本市 | 日向市

AI防災協議会本プロジェクト協力表明会員



スタート

AIと対話して情報を入手できます

利用規約

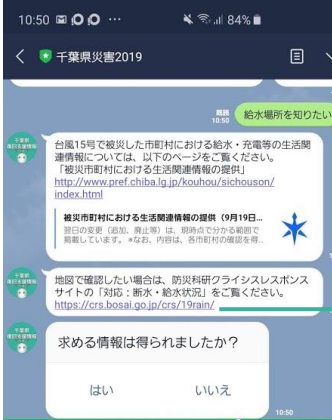
ご意見・ご要望

千葉県 HP

TOPページ

千葉県 HP

災害関連 Q&A



スタート

AIと対話して情報を入手できます

利用規約

ご意見・ご要望

千葉県 HP

TOPページ

千葉県 HP

災害関連 Q&A



1 - 対応：断水・給水状況

次へ：対応：住家被害状況

令和元年台風19号でもチャットボットアカウントを設立・運営



令和元年台風19号対応



福島県災害2019



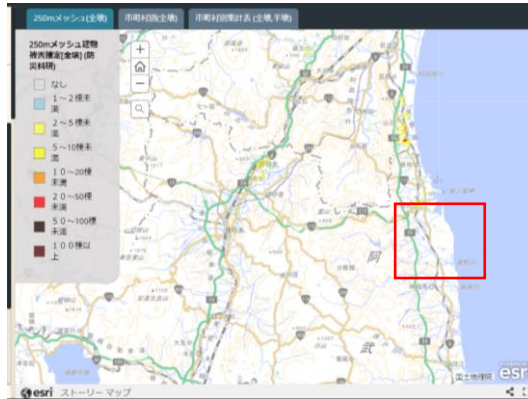
長野県被災者支援

実災害への適用例

■防災チャットボットSOCDAによる「推定や公式情報では把握されていない被害の検出」

2021年2月13日福島県沖地震の事例

SIP4Dに共有された
建物被害推定
(防災科研)



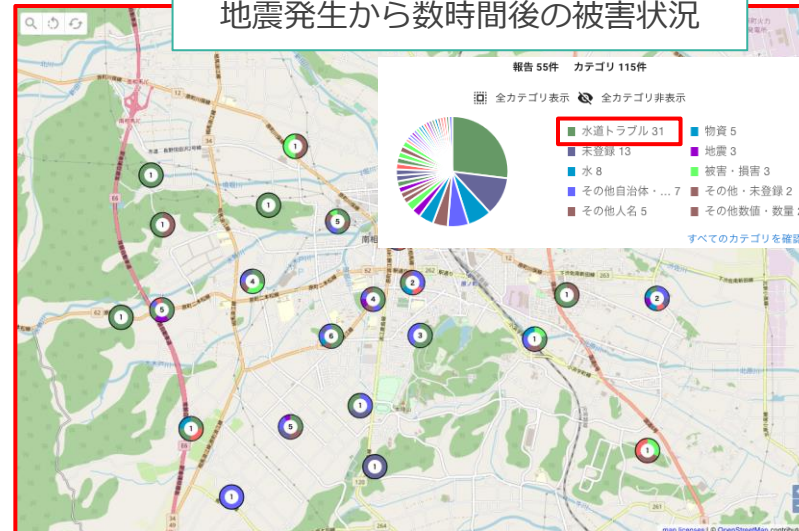
被害なし

被害なし

SIP4D®

被害あり

防災チャットボットSOCDAによる
地震発生から数時間後の被害状況



SIP4Dに共有された
断水状況 (厚労省)



すでに社会実装が進んでいる南相馬市において、市民から自発的に投稿された情報をAIで自動分類し、「水道トラブル」が顕著であることを発災後数時間で把握。

公式情報や推定情報では現れない被害を、社会動態情報から検出可能であることを実証。



2023年11月 これまでの取り組みの知見から

データ連携の実現に向けた議論の土台づくりに関する提言を公表

データ連携の実現に向けた議論の土台づくりに関する提言

<https://ai-bosai.jp/2023/11/14/proposal-release/>

提言主体と提言の全体像

【AI防災協議会 官民データ接続仕様検討分科会の目的】

参加各位の防災課題への理解・経験とデータにもとづく防災DXへの期待感を源泉に、データ連携基盤と総合防災情報システムの接続部分のあり方を提案し、データ連携基盤を通じた防災アプリ・サービスの安定的かつ持続可能な発展に貢献する

本提言は自助・共助（業助含む）・公助の各セクターと、それを調整する役割を担う第4セクター（助助）のそれぞれのセクターが共通認識を持って議論できるよう、歩み寄れる視座の土台を築くことを目指し、現状および課題を整理した

官・行政機関（公助セクター）	民間企業（業助/共助セクター）	住民・市民（自助/共助セクター）	第4の機関（助助セクター）
■国（中央省庁）における防災データの流れ 府省庁間データ連携の課題についてはSIP4Dの関連プロジェクトで取り組み、横連携のできるシステムを構築	■夜明け前で足踏み段階の防災DX市場 防災情報サービスに関する市場の健全な育成が必須であり、ユーザーがデータの品質を精査し、公正な価格でデータを活用できるよう審査・助言を行う機関の設置が必要	■手付かずも多い住民の自助・共助 約20%～30%の人が災害（大地震）に対して「何の備えもしていない」 また、6割以上の市民は家具家電の固定（転倒・落下・移動防止）をしていない（内閣府「防災に関する世論調査」）	■組織体の増加と維持困難 自然消滅を待つまで何もできない状態を続けるか、統合を進めるか
■広域自治体（都道府県）における防災データの流れ 国や市町村、公共機関との連携に課題が存在する 衛星データやSNS情報の組み合わせにも期待が寄せられている	■ロールモデルと収益性の不在 広範な情報提供と、個別の行政サービスのDXについては、切り離した上で制度設計を行うことが必要	■住民目線の機能拡充 データ連携基盤の構築や、データとニーズをマッチングする企業を増やすことが必要 安全を安心につなげるためには、透明性（可視化）と信頼も必要	■分散するデータ、継続維持困難なデータ 公益性の高い情報が分散したり、維持コストの捻出が不安定な状況にある
■基礎自治体（市区町村）における防災データの流れと課題 災害対応業務では、多重入力の問題など、多数のシステムの存在によりかえって人員・コストがかかる状態となっている	■インフラデータ一元化を阻む諸事情 インフラ事業者や自治体企業局の現状は情報の一元化が困難	■データアクセス権限の整理 中小・ベンチャー企業によるデータ連携基盤への情報アクセスを推奨するような制度設計が期待される	■自治体間・分野間の連携を阻むサイロ化 防災分野だけではなく、多岐にわたる分野との連携や共創が必要

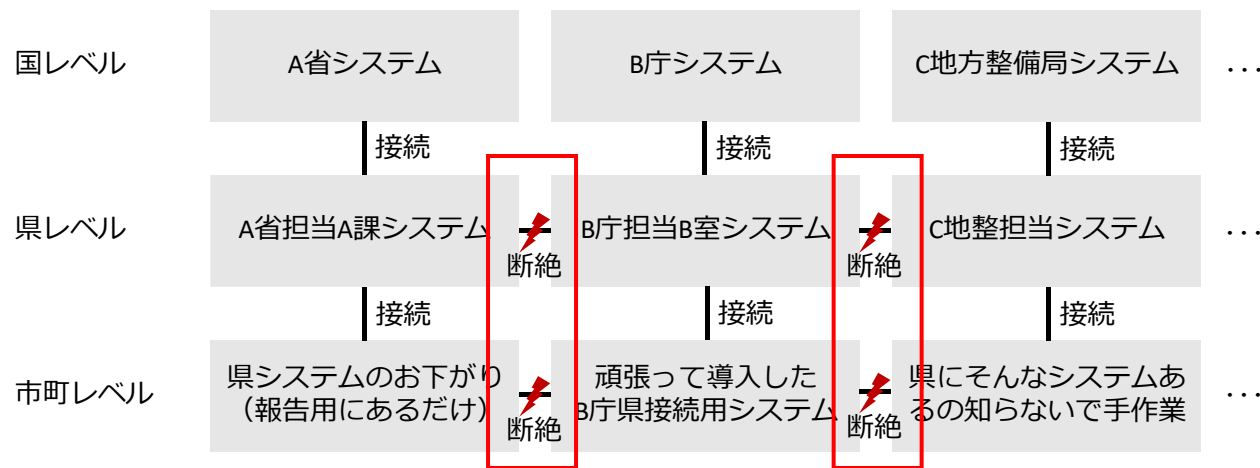
[提言抜粋] 1章 公助セクターにおける防災DXの課題

■公助セクター（官・行政府）には情報連携の課題がある

例えば、共通システムが不在であることにより、以下のような課題が生じている

実施事項	課題	理由
情報連携	共通システムの不在	所管の縦割り ↳個別最適と未連携
	多重入力問題	複数システムの並行運用や同一情報の複数箇所入力が必要となり多重入力が発生（連携させる場合別途コストが発生＝データ変換都度の課金）
	庁内ネットワーク環境	LGWANは堅牢性は高いが高コスト且つ連携に不向き
	機能の課題	パーソナライズなど災害時に必要な機能と、その機能の実装に必要な基礎自治体の持つデータを活用するための指針が明確ではない
	全体最適の所管の曖昧	責任と、それに合わせヒト、モノ、カネがそれぞれの所管に分散し、全体最適が行われづらい状況になっている

※所管の縦割りにより発生している情報共有が十分に行われないケースの例



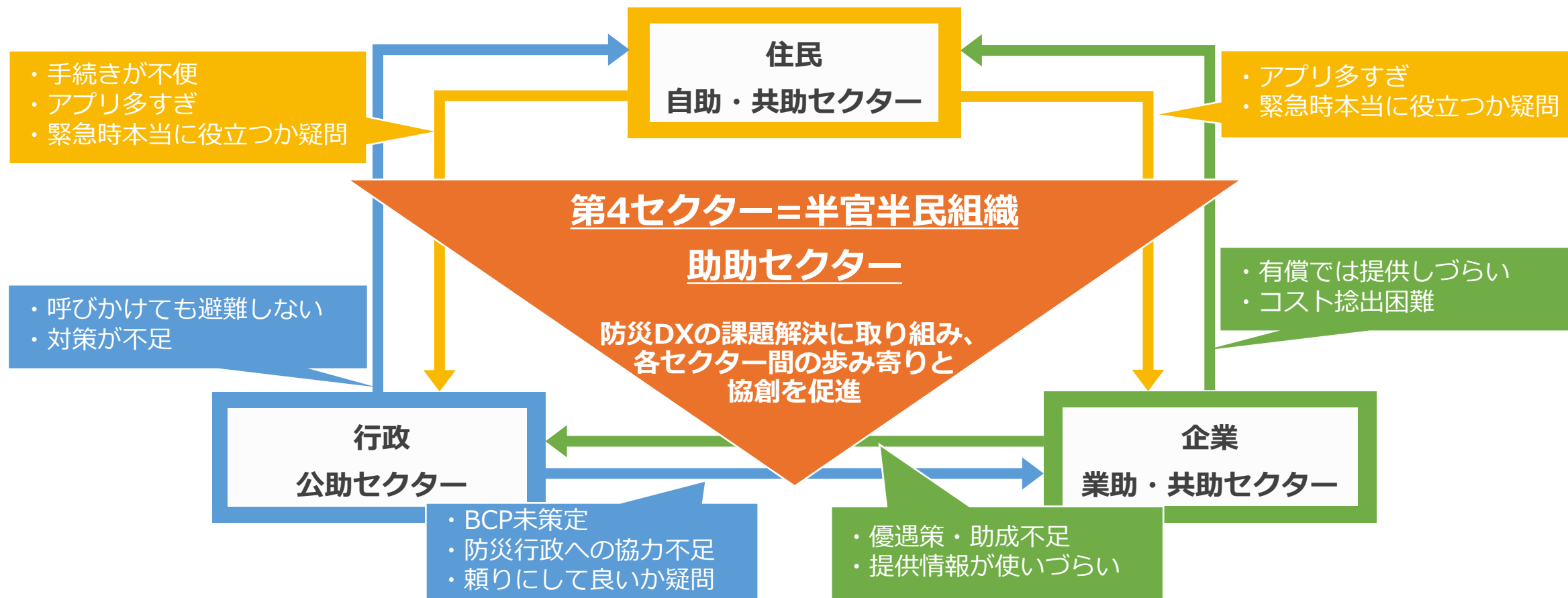
■多数ある標準間を接続するためのデータ変換都度の課金

同じ組織内の左右の断絶解消を行う場合、システム開発ベンダーに対して数百～数千万円の費用が発生するため、接続を諦める状況も発生している

[提言抜粋] 4章 助助セクターによる防災DX課題解決への期待

- 官民・民民の垣根を越えて議論が可能な助助セクター（第4セクター）は、官民を巻き込んで推進する防災DXに必要な不可欠な組織体であるが、そのリソースはボランティアな活動に委ねられている
これらの組織体を継続するためには明確な役割を付与するなど、参加団体に対して価値を提供していくことも必要である

セクター間に横たわる問題を第4セクターが解くアプローチ



防災DX官民共創協議会との取り組み

地方公共団体 107団体 [内、公表可 101] 総数 480者 [公表可 460 / 公表不可 20]

総数 480者 [公表可 460 / 公表不可 20]

- ・茨城県・香川県・栃木県・福島県・愛媛県・兵庫県・埼玉県・高知県・滋賀県・宮城県・長崎県・岡山県・神奈川県・和歌山県・鳥取県
・大分県・岐阜県・新潟県・長野県・群馬県・愛知県・広島県・大阪府・三重県・岩手県・奈良県・石川県・山形県・熊本県・北海道
・鹿児島県・青森県・福岡県
・岐阜県羽島市・大阪府箕面市・千葉県木更津市・岐阜県安八町・福岡県福岡市・和歌山県橋本市・静岡県磐田市・北海道滝川市・宮崎県都城市・高知県土佐町
・高知県四万十市・茨城県常総市・愛媛県四国中央市・香川県高松市・兵庫県神戸市・福島県いわき市・佐賀県玄海町・長野県箕輪町・長野県佐久市・愛媛県砥部町
・宮城県仙台市・愛知県蒲郡市・大阪府堺市・神奈川県横浜市・岐阜県海津市・群馬県前橋市・神奈川県小田原市・徳島県美馬市・奈良市消防局・北海道札幌市
・山形県南陽市・福岡県北九州市・岩手県古宮市・大阪府東大阪市・愛知県岡崎市・三重県志摩市・福島県郡山市・北海道標津町・山口県宇部市・新潟県三条市
・愛知県豊橋市・大阪府大阪市・愛知県豊田市・神奈川県鎌倉市・神奈川県平塚市・埼玉県狭山市・佐賀県佐賀市・石川県能登町・石川県珠洲市・石川県穴水町
・石川県輪島市・埼玉県蓮田市・兵庫県加古川市・茨城県水戸市・岩手県盛岡市・岡山県高梁市・和歌山県ささみ町・茨城県古河市・熊本県熊本市・熊本県宇土市
・神奈川県厚沢町市・神奈川県伊勢原市・京都府京都市・東京都町田市・長野県千曲市・山形県新庄市・静岡県湖西市・茨城県品川区

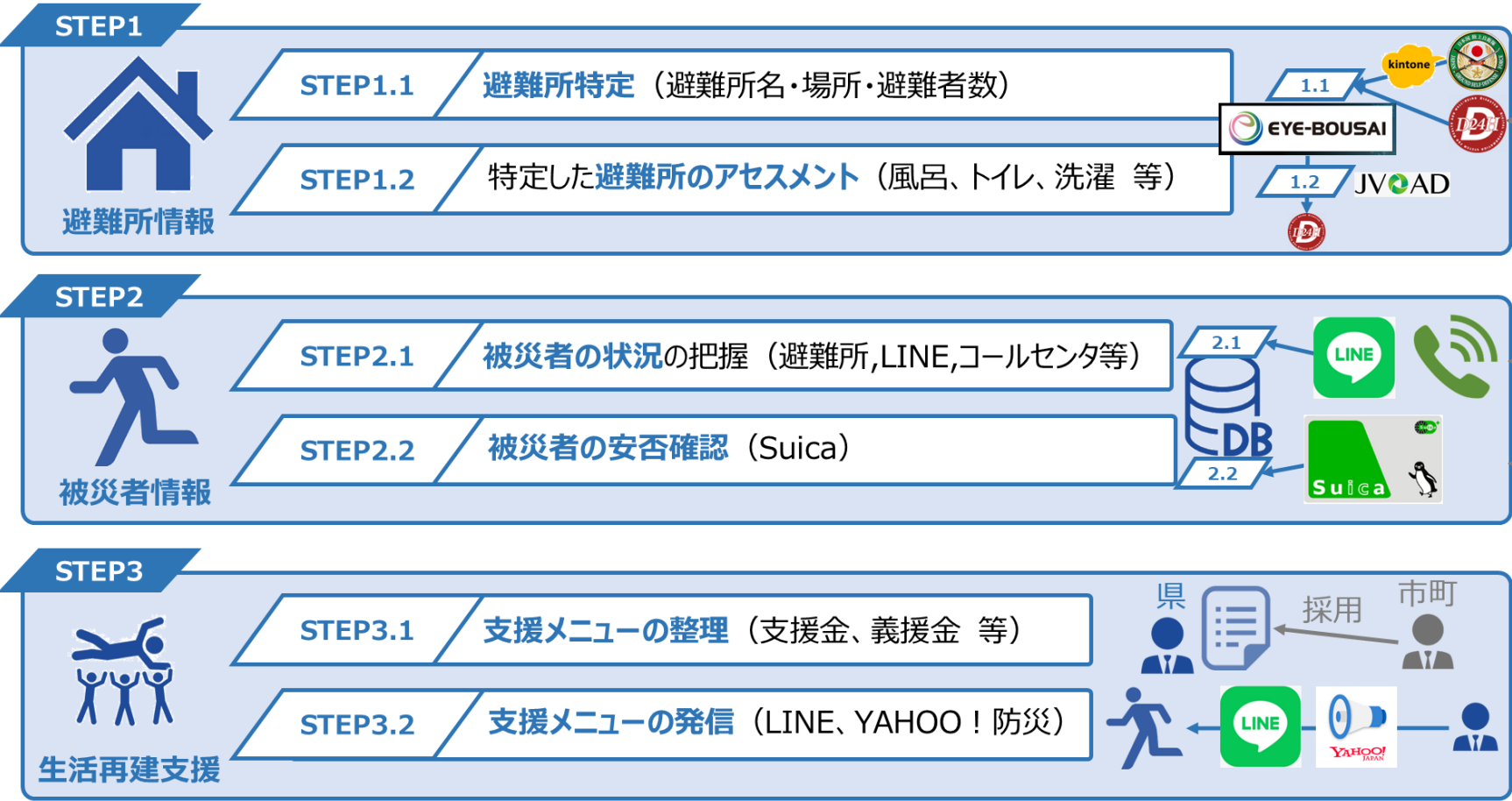
民間事業者等 373団体 [内、公表可 359]

[illegible]

当初、災害時に活動する枠組みはなかったが、能登半島地震発生により、「**災害時に現場で動かずして防災DXは果たせない**」と、新たに方針を追加。**1/5現場に入り**、石川県と連携しながら、デジタル技術を活用した支援を実施。

理事会	
理事長	： 臼田 裕一郎 AI防災協議会 理事長
副理事長	： 西口 尚宏 一般社団法人日本防災プラットフォーム 代表理事
副理事長	： 小野 高宏 防災コンソーシアムCORE事務局 代表
専務理事	： 江口 清貴 神奈川県CIO兼CDO/AI防災協議会
常務理事	： 船曳 淳 株式会社三菱総合研究所 主席研究員
監事	
境田正樹	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士
白石和泰	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士
事務局	
事務局長	： 船曳 淳 株式会社三菱総合研究所 主席研究員
検討部会	
検討部会統括： 高田 佳紀 一般社団法人日本防災プラットフォーム	
課題特定部会 部会長： 吉田 直樹 デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社	
基盤形成部会 部会長： 堀越 満 応用地質株式会社	
市場形成部会 部会長： 高田 佳紀 一般社団法人 日本防災プラットフォーム	
自治体部会 部会長： 行司 高博 人と防災未来センター	
会員	
企業等民間団体 地方公共団体	

BDXが実施した被災者支援の3ステップ



BDXの取組

- 【取組事例①】
避難所情報統合システムの構築支援
- 【取組事例②】
Suicaを活用した避難者情報の把握支援
- 【取組事例③】
被災者訪問アセスメントのオンライン化支援
- 【取組事例④】
被災者DBの構築支援

BDX≒助助セクターとしての能登半島地震対応



被災者の状況を把握し、適切な支援をする為に Suica活用

- ・手続きが不便
- ・アプリ多すぎ
- ・緊急時に本当に役立つか疑問

- ・呼びかけても避難してくれない
- ・対策が不足

石川県デジタル化推進室内 拠点設置・県/デジタル庁と協働



住民
自助・共助セクター

第4セクター=半官半民組織
助助セクター

防災DX官民共創協議会

行政
公助セクター

- ・BCP未策定
- ・防災行政への協力不足
- ・頼りにして良いか疑問

企業
業助・共助セクター

- ・優遇策・助成不足
- ・提供情報が使いづらい

BDXが学官民の間に入り
各社限界までプロボノ活動

避難所以外で避難生活を送る被災者

WEB

県

LINE
(石川県公式アカウント)

QRコード読み込み
→必要項目を入力

- ・アプリ多すぎ
- ・緊急時に本当に役立つか疑問

県

情報登録窓口

0120-247-001

朝9:00~夕方6:00
(土日祝含む)

避難所外被災者の居所・状況を把握し適切な支援をする為に LINE活用

- ・有償では提供しづらい
- ・コスト捻出困難

防災DX官民共創協議会会員
サービスリスト提供

カテゴリ	サービス名、概要	提供団体
通信環境提供	Starlink：衛星回線を利用した通信サービス提供	KDDI株式会社
通信環境提供	ExBirdサービス：衛星回線を利用した通信サービス提供	スカパーJSAT株式会社
通信環境提供	ナローキネスト放送とスマフォdriレーを活用した通信環境構築	株式会社機通研/株式会社アトラクター
遠隔医療支援	オンライン医療相談、オンラインメンタル相談の提供	ファストドクター株式会社
二次被害検知	傾斜監視クラウドシステムOKIPPAによる土砂崩れ等二次被害検知	西松建設株式会社
二次被害検知	地中レーダー×GISによる【道路陥没予防】サービス	ジオ・サーチ株式会社
証明書発行作業支援	被災証明迅速化ソリューション：被害調査・被害判定の迅速化支援	富士ファイルシステムサービス株式会社
被害情報入力支援	被害情報入力支援バック	一般社団法人危機管理情報共有基盤
情報提供	リアルタイム災害情報提供システム	一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会
情報提供	法人向け気象情報 ウェザーニュース for business/被災地支援のための天気サイト	株式会社ウェザーニュース
情報提供	緊急航空写真の提供	国際航業株式会社
3D地図作成	映像がそのまま3D地図になる地図作成配信サービス	株式会社社務研究所
ドローンでの情報収集	狭小空間点検ドローン	株式会社LiberaWare
映像解析	AIリアルタイム映像解析 人物検知、遅延者発見、要救助者発見	株式会社真庭研
情報の一元化	警戒情報支援サービス：地図上で災害関連情報を一元確認可能に	株式会社サイバーリンクス
災害情報配信支援	災害情報配信サービス「防災クラウド」	アールシーソリューション株式会社
マッチング支援	自治体と企業による災害関連の要望のマッチングプラットフォーム B-Order	プライムバリュー株式会社

AI防災協議会の今後

AI防災協議会 ぼうさいこくたい2024セッション

2024年10月19日(土) 16:30~18:00開催 会場参加：120名以上

【防災DX・AI・SNS】災害時の情報活用における課題と可能性

登壇したAIBメンバーが能登半島地震で感じたキーワードについてプレゼンをしながら、登壇者間で質疑をしてもらうことで、**マスメディア*SNS、法律*AI**など様々な議論がされました。

アーカイブURL：<https://youtu.be/FsvRL5hxzvo>

【登壇者が能登半島地震で感じたキーワード】



岡本 正
銀座パートナーズ法律事務所

「災害復興法学」



小山 真紀
岐阜大学

「少子高齢化」



村上 建治郎
株式会社Spectee

「調整役」



麩内 潤也
日本放送協会

「災害時の情報インフラ」刷新



松本 誠子
株式会社ウェザーニューズ

「フェーズフリー」



藤井 大輔
株式会社JX通信社

「自助・共助のための
市民との正しい情報共有」



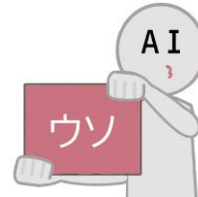
AI防災協議会のすべきこと

AI・SNSを防災/減災により一層活用していくための協議・実践

既にAI・SNSは防災/減災一部利用されているが、様々な可能性や課題の可視化・対策が必要。
どの領域にどこまで活用できるか、また他の技術や情報との連携も含め、AI防災協議会として検討・検証・実践に取り組む。

課題例

AI



フェイク対策

→情報ソースは正しくても災害時は地域に応じた対応が決定される為、国から被災地への通知など随時確認・更新が必要

→ハルシネーションの可能性もあるため、専門家等の多重チェックも必要

SNS



フェイク対策

→特に災害時は正しい情報が時間経過によりフェイクニュースになり得る

情報過多

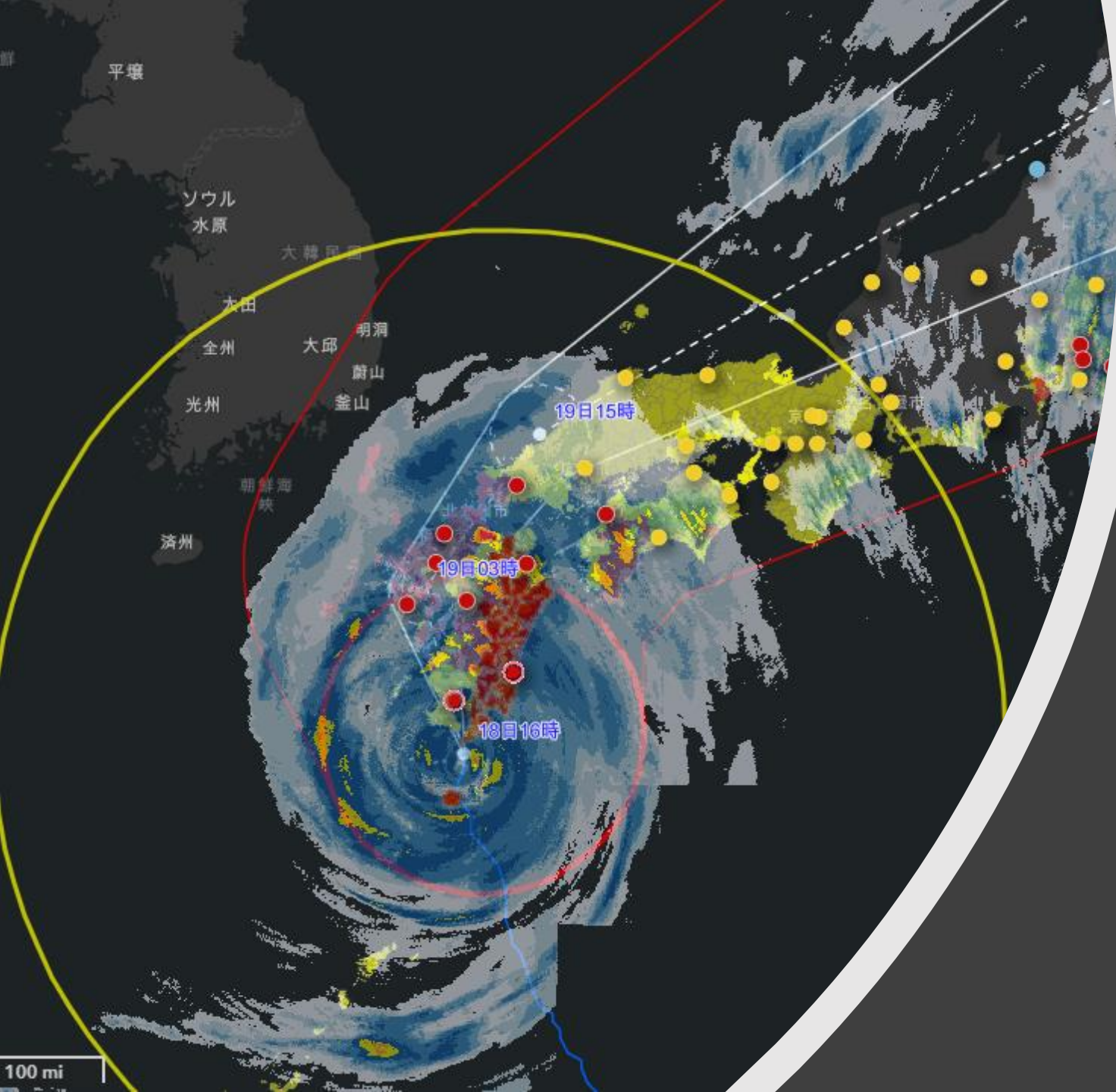
→SNSに限定されないが災害情報が様々な点
→特にSNSはソース不明なものも多い

THANK YOU

3. ピッチプレゼン①

I-レジリエンス株式会社

COO 兼 DX事業本部長 高木 晴彦 氏



具体的な課題解決 に向けた防災DX



確かな科学で、しなやかな社会を共創する

I-Resilience

Iーレジリエンス株式会社
DX事業本部 高木晴彦

- 2020年6月、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の改正
- 国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）から防災科研発ベンチャーへの出資が可能
- 防災科研の研究成果の社会実装を促進するために設立

＜会 社 名＞ I－レジリエンス株式会社（アイレジリエンス）

＜設 立 日＞ 2021年11月1日

＜代表取締役＞ 小林 誠

＜株主構成＞

国立研究開発法人防災科学技術研究所、東京海上ホールディングス株式会社
株式会社博報堂、ESRIジャパン株式会社、株式会社サイエンスクラフト

＜資 本 金＞ 4,500万円

＜事業領域＞

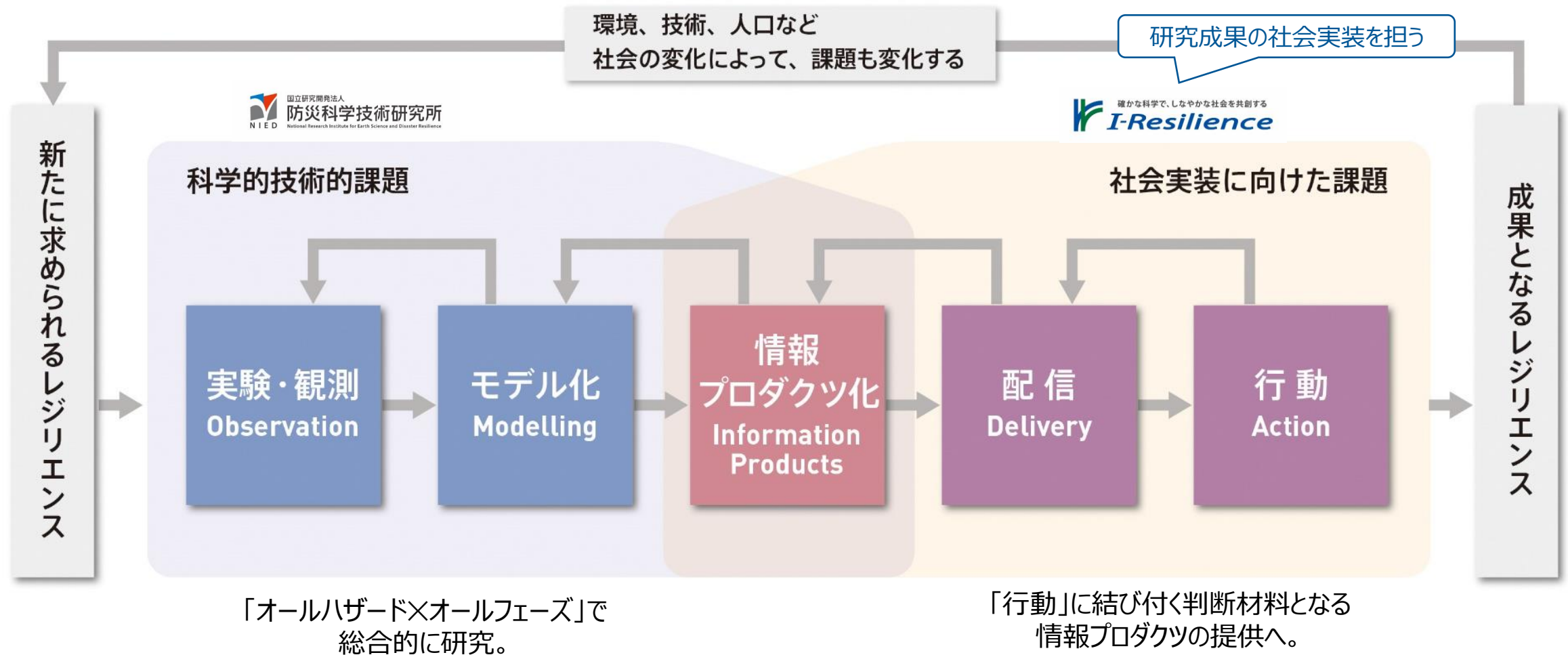
- レジリエントDX：防災ビッグデータを活用したDXソリューションの提供
- レジリエントライフ ライフスタイルを改革するイノベーションの提供

＜所 在 地＞ 東京都中央区日本橋兜町5－1 兜町第1 平和ビル3階

＜ウェブサイト＞ <https://www.i-resilience.co.jp/>



研究成果を「行動」につなげる



防災情報DXに おける課題

防災情報にまつわる課題

気候変動
climate change



いつどこで
何が起こるか
わからない！

様々な課題に対応できる多様で幅広い情報
マルチパーパス型 情報提供



短時間、局所的
に災害が集中！

具体的な課題に特化した情報
スペシフィックパーパス型 情報提供

マルチパーパス型 情報提供

スペシフィックパーパス型 情報提供

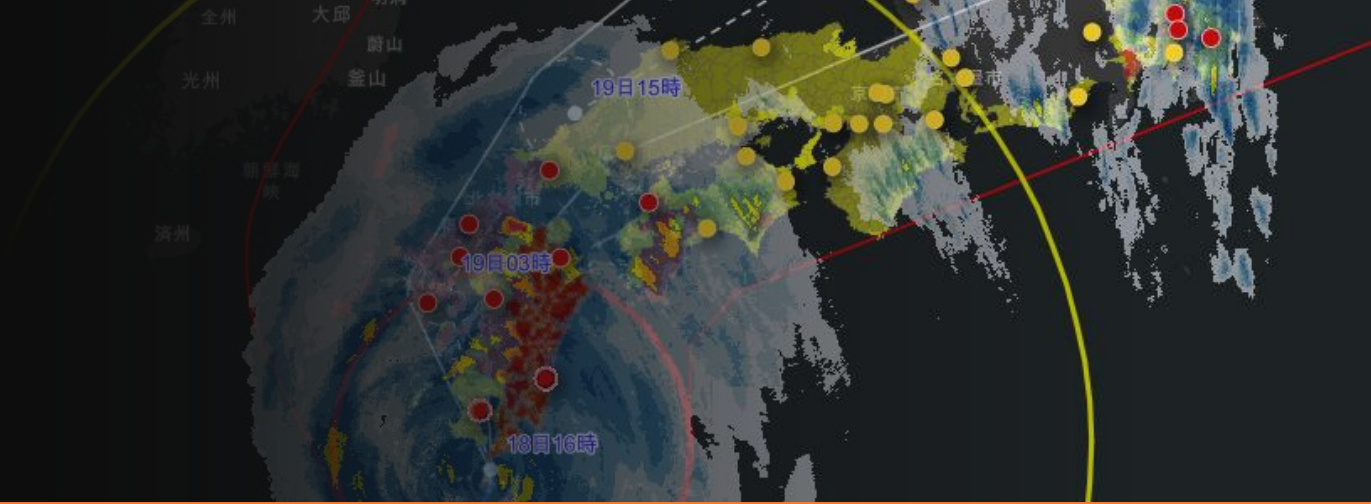


広範囲かつ多様な情報を多目的に取得

➡ 不測の事態もしっかり対応できる
オールラウンド型！

具体的な課題やニーズに対して求められる
情報を最適化してタイムリーに提供

➡ 顕在化している課題に対する具体的な
行動支援につながるソリューション型！

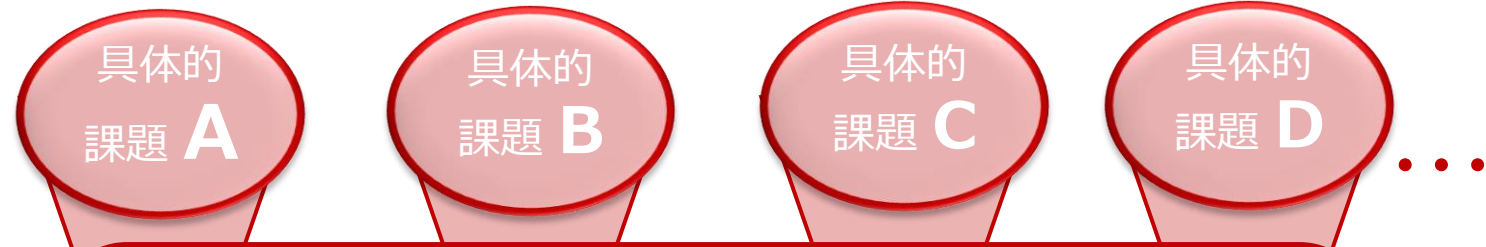


I-レジリエンスの進める 情報提供サービスのご紹介

確かな科学で、しなやか

-Resil

スペシフィックパーパス型情報提供



具体的な課題やニーズに特化した情報

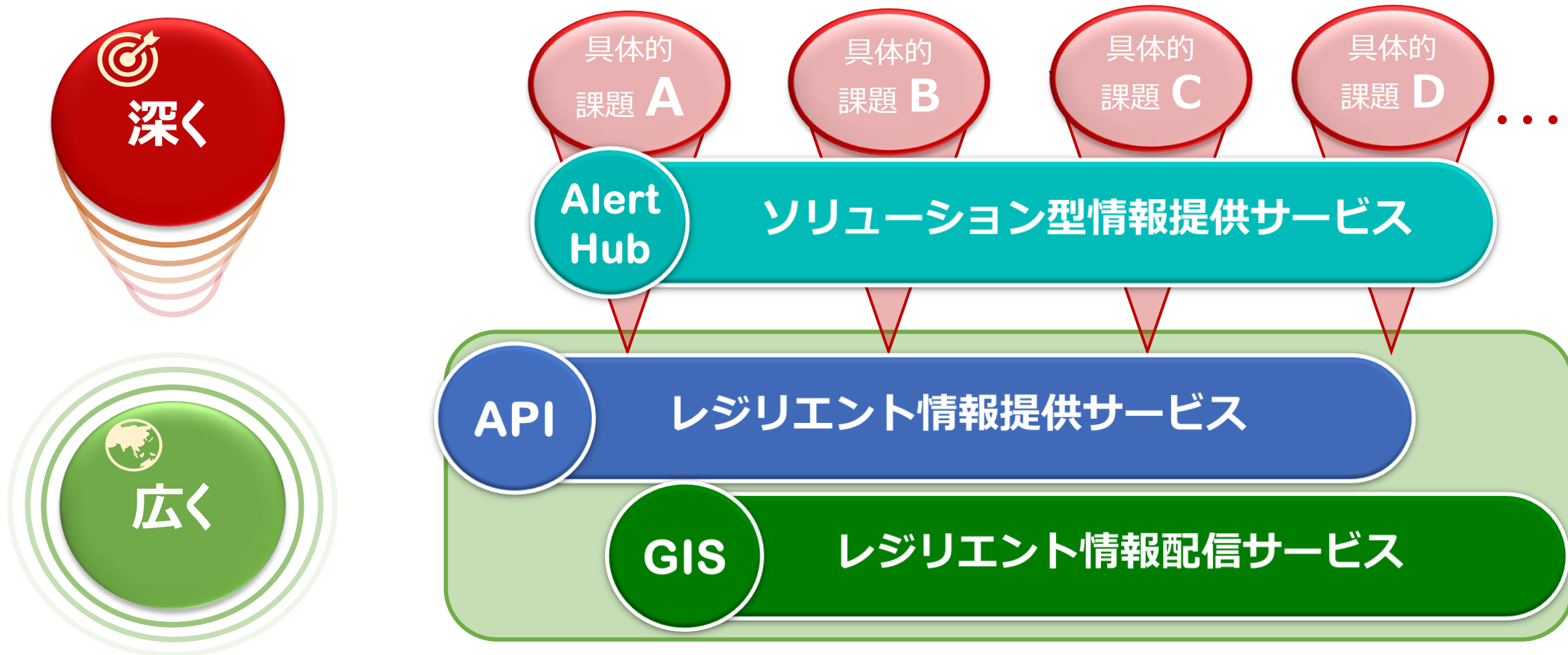


様々な課題に対応できる多様で幅広い情報

いつとどこでなにが起こるかわからない

マルチパーパス型情報提供

スペシフィックパーパス型情報提供



マルチパーパス型情報提供



API

レジリエント情報提供サービス

気象情報や災害情報の配信サービスを行っている事業者様や災害対応を検討されている企業様、自治体様向けにAPIを用いてリアルタイムに情報提供するサービスです。防災科研の研究開発成果を中心に
"分り易い" "きめ細かい" "自分ゴト"となる情報のご提供を目指しています。



防災科研

防災科研
の情報大雨の稀さ情報
(半減期1.5時間実効雨量)大雨の稀さ情報
(半減期72時間実効雨量)大雨の稀さ情報
(24時間積算雨量)半減期1.5時間
実効雨量半減期72時間
実効雨量

風向・風速分布

着雪速度

着雪重量

積雪重量

大雨の稀さ情報などの防災科研のユニークな情報に加えて
気象庁／民間気象会社などの情報をマッシュアップしてご提供



防災科研

防災科研
の情報

×

気象庁
の情報民間気象会社
の情報

近年激甚化する水災害に対して、防災科研の持つユニーク且つ高精度なリアルタイム情報と気象庁や民間気象会社の予測値を含めた危険度情報を掛け合わせることで、浸水、洪水、土砂災害に対するI-レジリエンスならではの情報をご提供。

各種の情報を掛け合わせたI-レジリエンスオリジナルの注意喚起

A satellite map of Japan and the surrounding seas, overlaid with a grid. A large, swirling typhoon-like storm system is visible in the western part of the image, with concentric cloud bands and a bright center. The text 'GIS' is located in a green circle on the left side of a green banner at the bottom.

GIS

レジリエント情報配信サービス

防災科研の情報

高精度、直感的、きめ細かい
リアルタイム情報

民間気象会社の情報

気象レーダの観測データを利用
した降雨の短時間予想

気象庁の情報

予測値も含めた網羅的で
リスク判断の基準となる情報

地理空間情報

ご利用者様の求められる位置情報
に応じた情報の可視化



レジリエント情報配信サービス

気象リスクレベル:

OFF 0 1 2 3 4 5

カテゴリ:

カテゴリが選択されていません

拠点名:

選択なし

地震履歴日付選択

日付が選択されていません

県名:

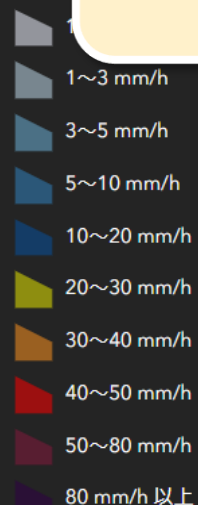
県なし

地震履歴日付選択

日付が選択されていません

高精度な気象情報を
アラートと地図で確認！知りたい場所の状況
をタイムリーに把握！目的に応じた自由度
の高い使い方が可能！

解析雨量



大雨注意報・警報

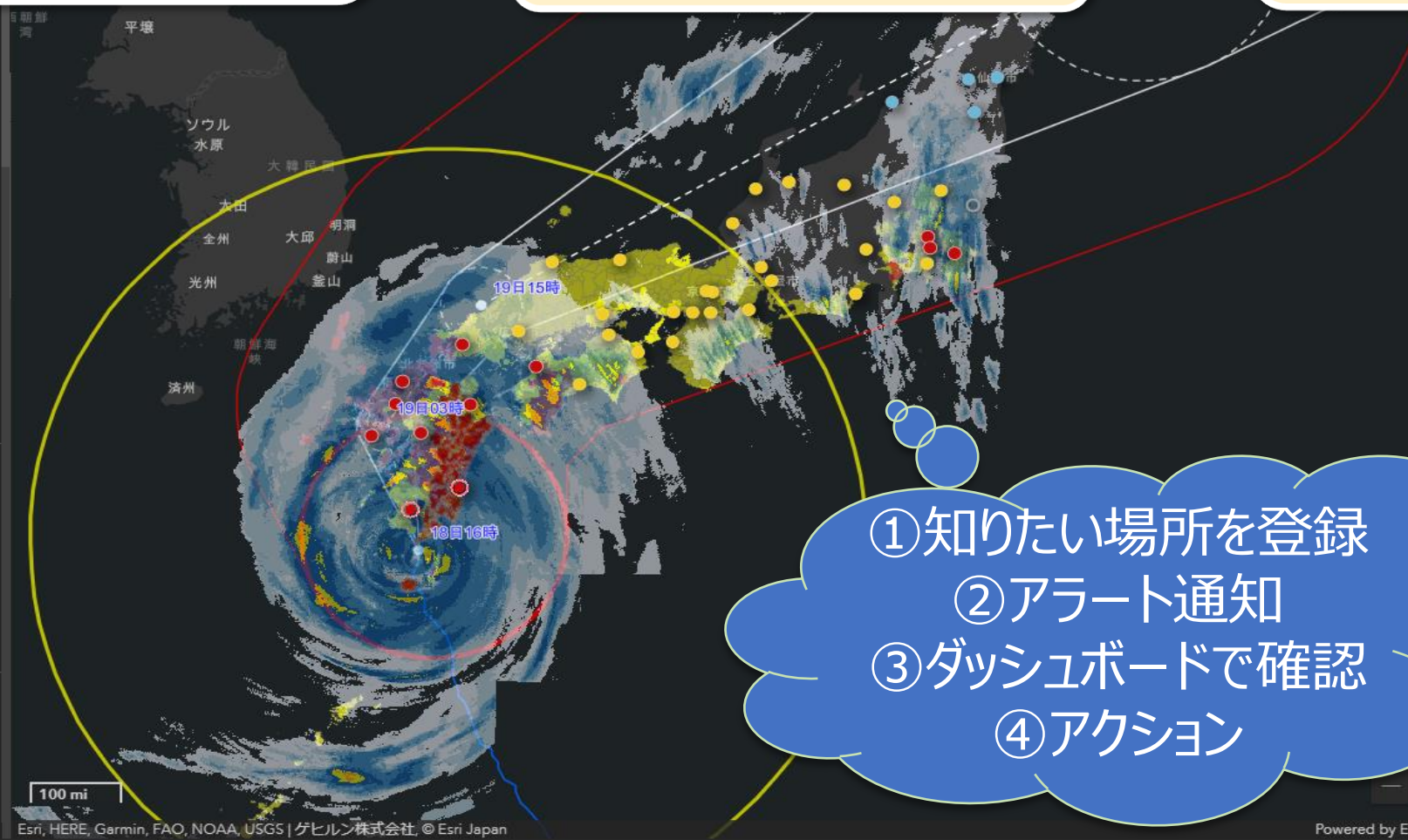


風災

強風注意報・警報



気象情報 地震情報 拠点別地震情報 (履歴)



- ① 知りたい場所を登録
- ② アラート通知
- ③ ダッシュボードで確認
- ④ アクション

拠点別気象リスクレベル一覧

拠点名	最大	風災	浸水害	土砂	高潮	雪害
宮崎県庁	5	3	5	5	3	0
鹿児島県庁	5	5	3	3	2	0
埼玉県庁	3	0	3	3	0	0
千葉県庁	3	0	3	2	0	0
東京都庁	3	0	3	3	0	0
山口県庁	3	3	2	2	2	0
愛媛県庁	3	2	3	3	2	0
福岡県庁	3	3	2	2	0	0
佐賀県庁	3	3	2	2	3	0
大分県庁	3	3	2	2	3	0
熊本県庁	3	3	3	3	2	0
鹿児島県庁	2	0	2	2	0	0
神奈川県庁	2	0	2	2	0	0

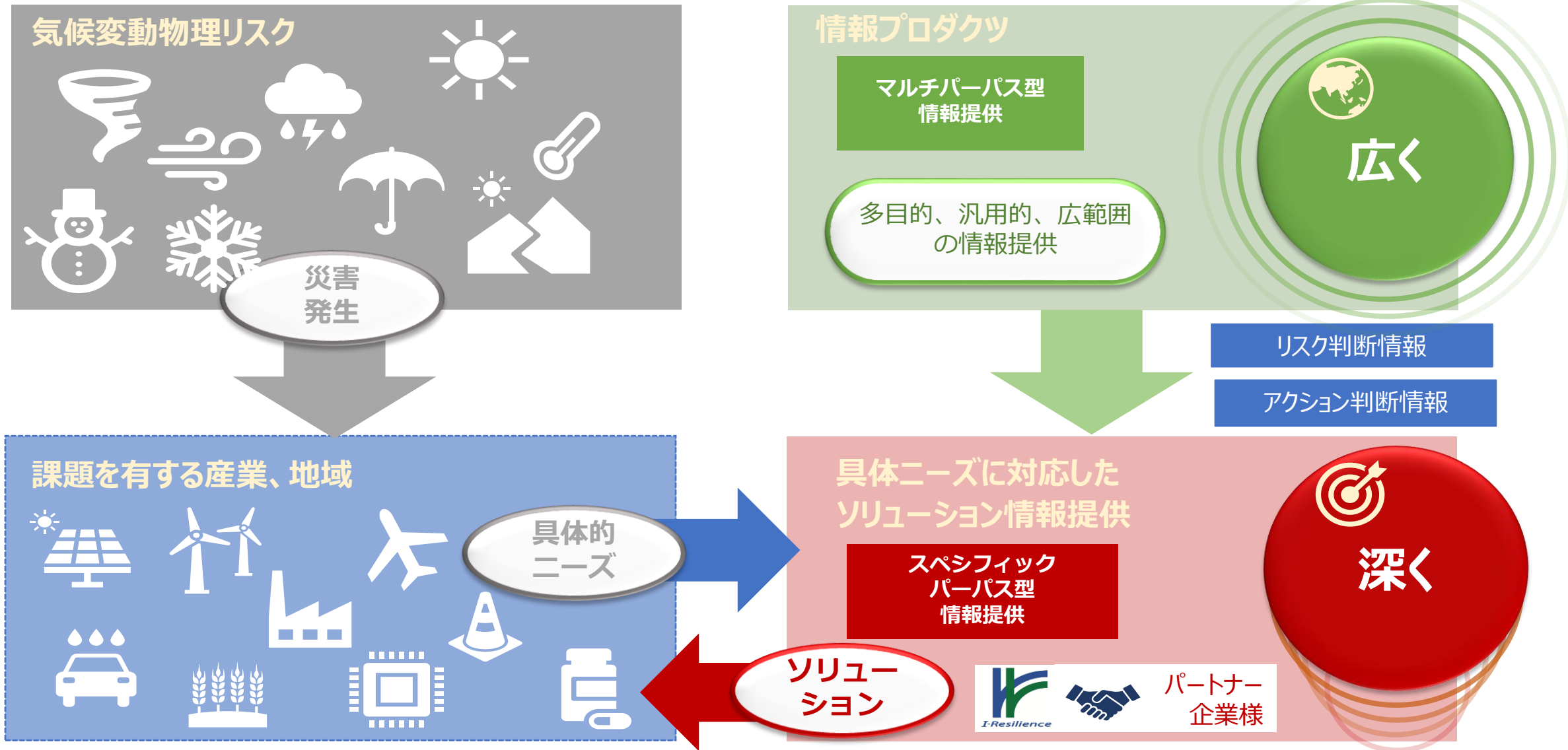
Information

Powered by Esri



Alert
Hub

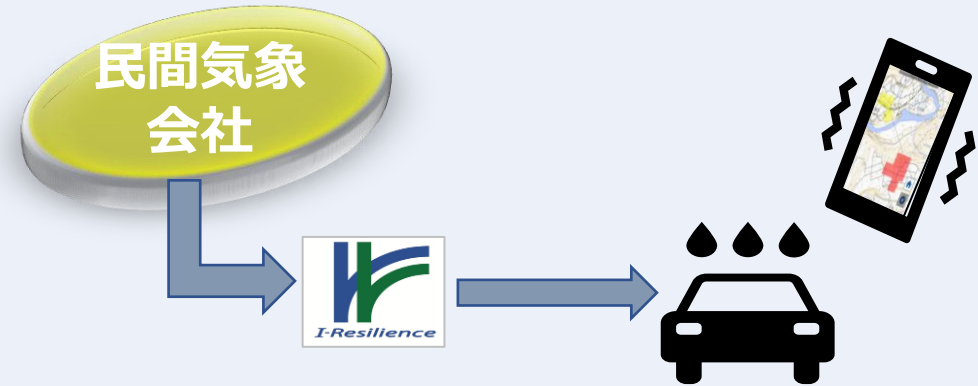
ソリューション型情報提供サービス



提案例：半導体工場様向け発雷アラート通知



提案例：降雹注意警戒アラート通知システム

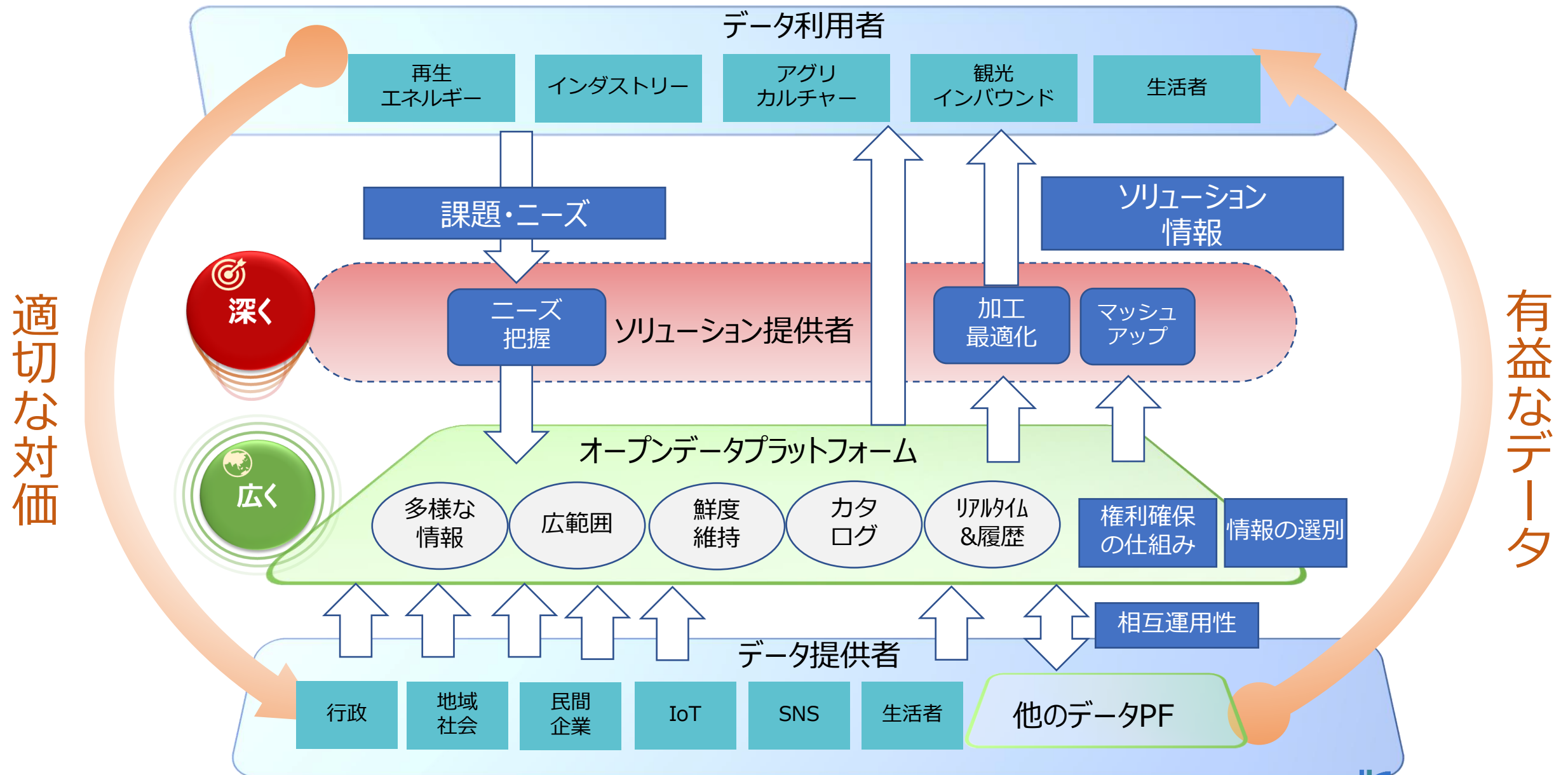


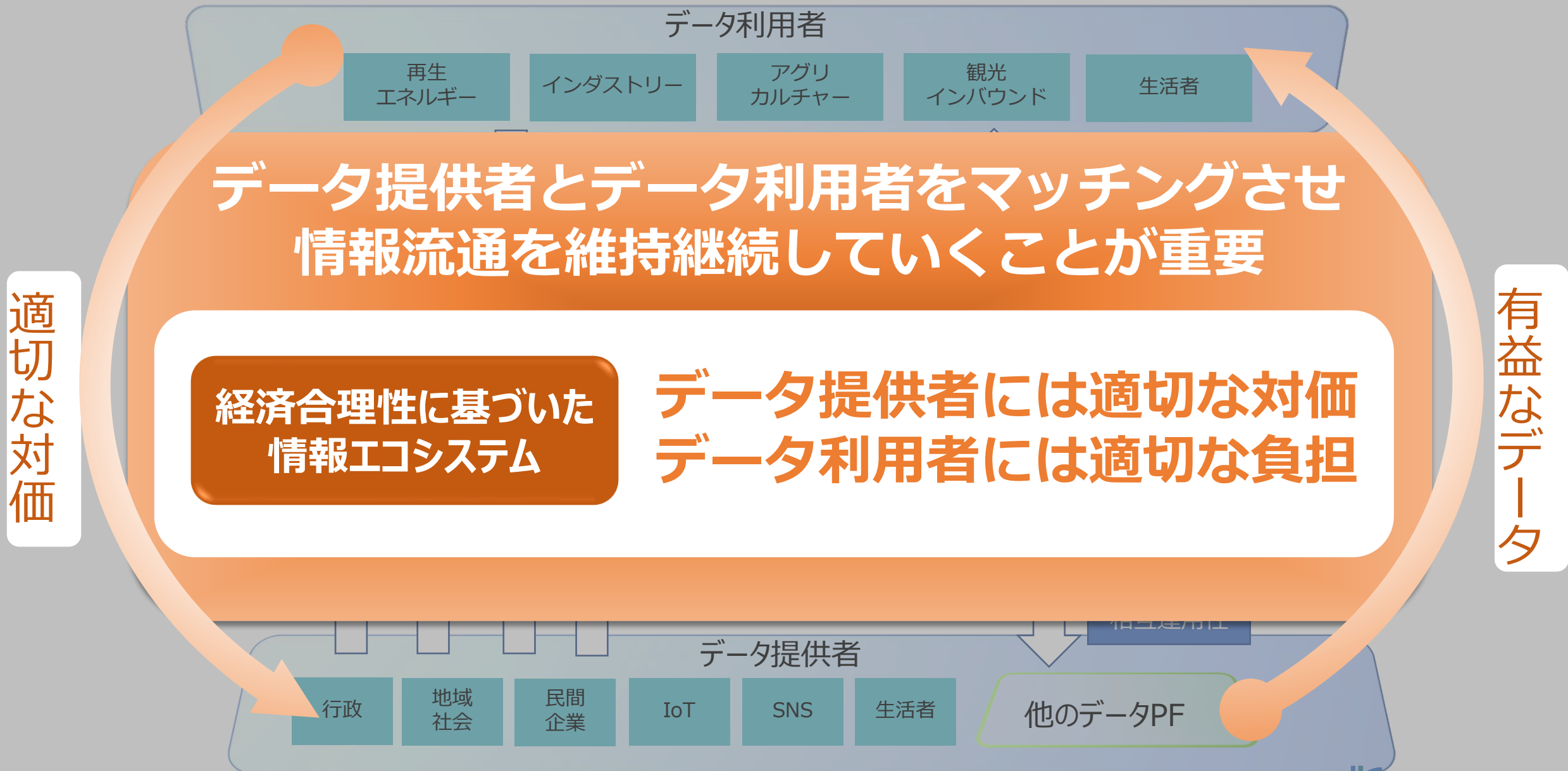
開発事例：インバウンド向けWeChat ミニプログラム開発



オープンデータプラットフォームに期待する役割

Confidential
Information







EOF

3. ピッチプレゼン②

MS&ADインターリスク総研株式会社

デジタルイノベーション本部

データアナリティクス部長 フェロー 堀江 啓 氏



防災・減災DXソリューション 災害データの活用事例

2024年11月

MS&ADインターリスク総研
MS&AD MS&AD InterRisk Research & Consulting

会社紹介

- MS&ADインシュアランスグループの中核機関として、**補償・保障の前後**において**デジタル・データを活用**した新たなサービスと事業機会を創造しています

リスクマネジメントサイクルの定義



トピックス

1

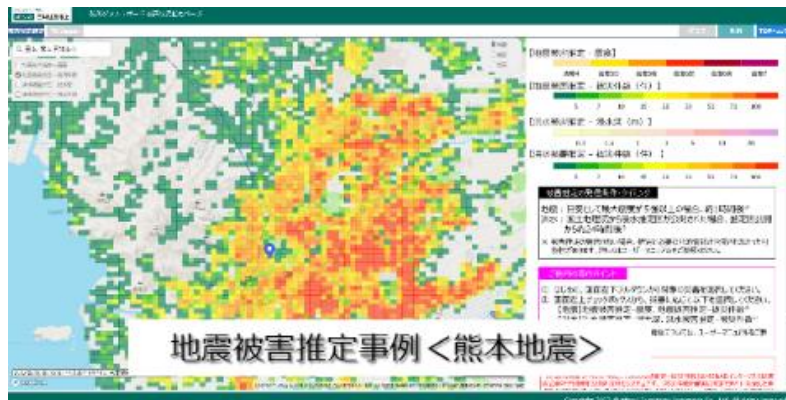
損害保険会社の取組事例

2

災害データの活用事例

- (1) 自然災害被害推定システム
- (2) 被害認定調査DXパッケージ
- (3) 自然災害時アクションサポートサービス

自然災害被害推定システム



被害認定調査DXパッケージ

自治体向けサービス
迅速な罹災証明書の発行を支援

被害認定調査DXパッケージ

- 被害認定調査計画の策定支援ツール
- 損害割合カリキュレータ
特許出願中
- Eラーニング研修
COMING SOON

第2次調査の図面作成・損害割合計算時間を大幅短縮！
初動体制の円滑な立上げを支援！調査計画策定時の課題に対してソリューションを提供

自然災害時アクションサポートサービス

MS&ADインターリスク研 | 自然災害時アクションサポートサービス - H支店：緊急時画面

選択された災害：地震・津波 | 最大震度：3 | 津波リスク：-

対応が終了したものにチェックを入れてください

警戒ステージ	社員の安全確保	設備類の被害 発生防止・軽減・復旧	事業継続	その他
☒ 避難を実施 ☐ (事業所外にいる社員)状況に応じて避難、避難場所に移転 ☐ 家族との連絡確保 ☐ 不要不急の外出自粛 ☐ 車庫における備蓄品の活用				☒ 避難住民への備蓄品の提供 ☒ 避難への応援派遣 ☒ 避難住民の搬入 ☐ 社内への情報伝達

各拠点の初動対応自走化を支援

チェックをクリア

チェック状態を保存

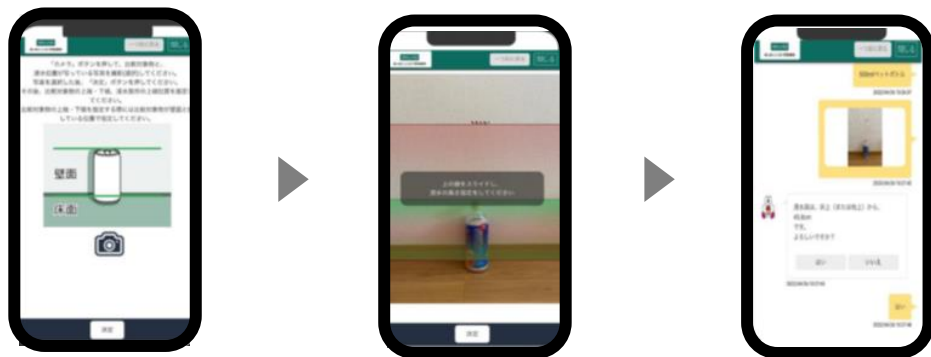
1. 損害保険会社の取組事例

デジタル技術の活用

■ 迅速な保険金支払いは重大な責務

➡ デジタル技術やデータを活用し、早期の被害把握などの取り組みを強化

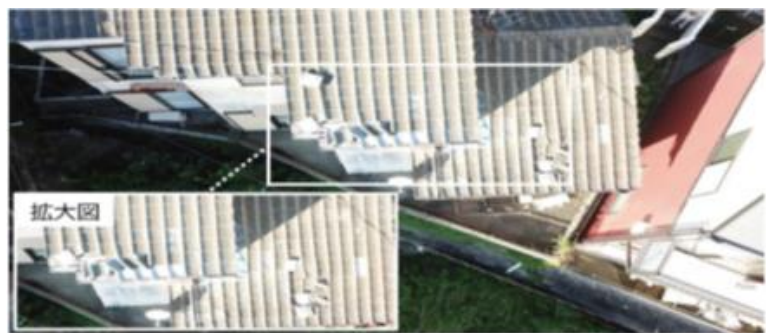
チャットボットを活用した浸水深の自動判定



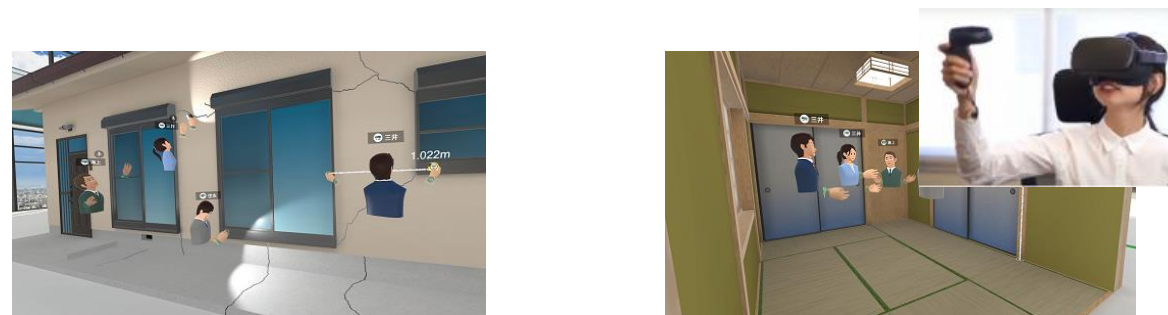
AIドローンによる浸水深の推定



ドローンによる屋根被害の把握



VRを活用した家屋被害調査要員の育成



(出典) 三井住友海上火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)からの提供資料を基に作成

防災・減災プラットフォームによる情報提供

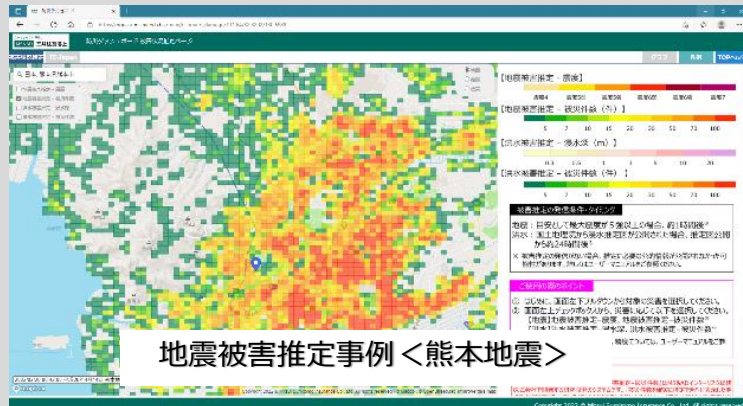
- 近年、被害推定結果などの災害情報を自治体や企業、個人に提供することにより、地域や社会の防災・減災を支援するWEBサービスを開始

防災ダッシュボード（三井住友海上）

災害リスク予測・被害推定データ可視化サービス

<主な機能>

- 発災前：30時間以上先の土砂災害リスク**予測**により、早めの避難準備が可能に！
- 発災後：発災直後の被害**推定**（地震、洪水）により、初動対応を迅速化！



地震被害推定事例＜熊本地震＞

<https://www.ms-ins.com/business/bosai-dash/>

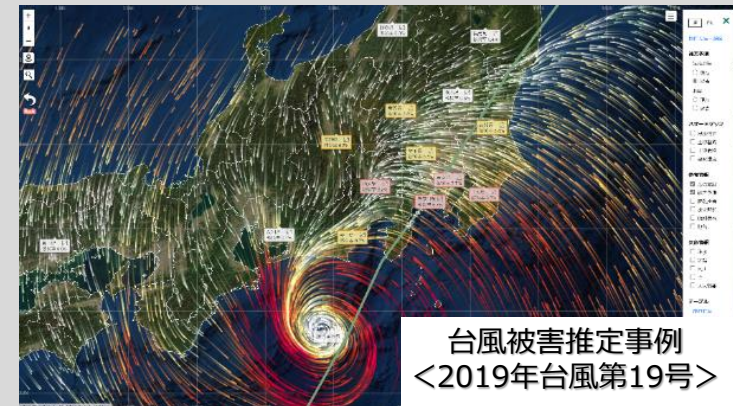
（自治体向け）

cmap（あいおいニッセイ同和損保）

リアルタイム被害予測ウェブサイト・アプリ

<主な機能>

- 台風・豪雨・地震による建物被害予測
- SNS速報情報の表示
- 警戒レベル、ハザードマップの可視化
- 避難所情報の可視化



台風被害推定事例
＜2019年台風第19号＞

<https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/service/cmap/>

（一般向け）

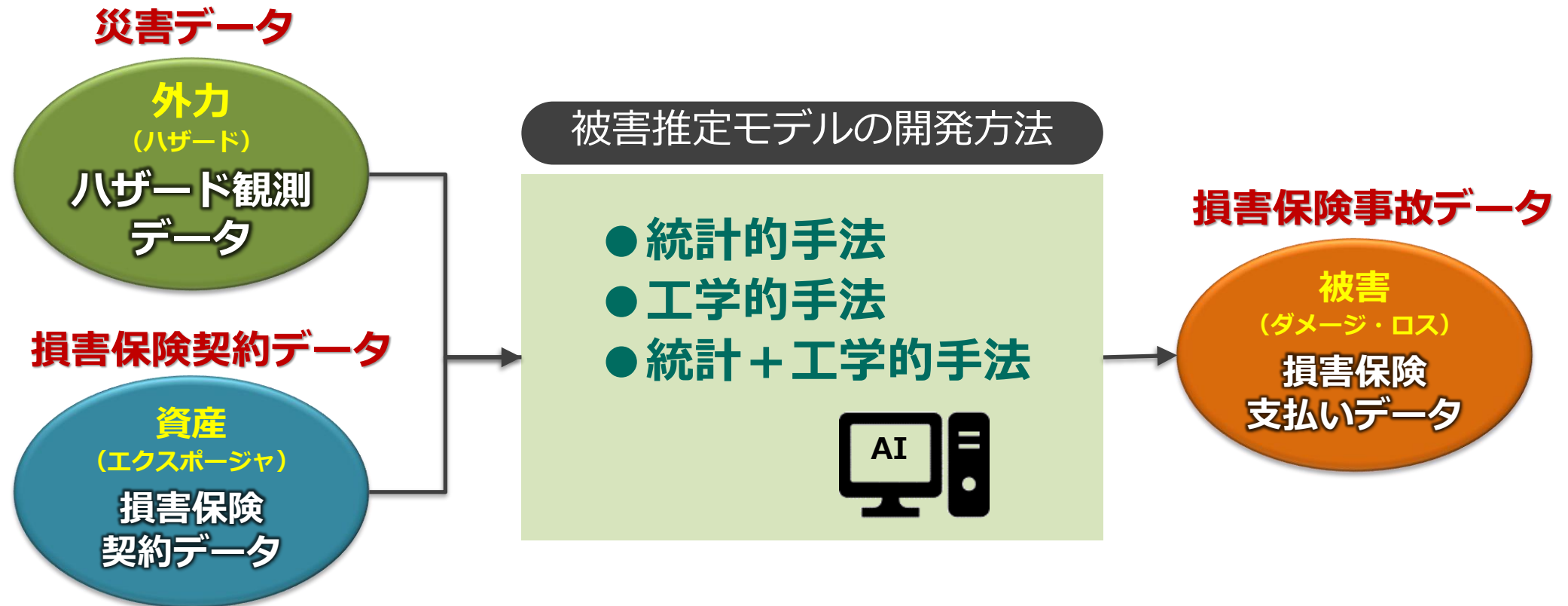
（出典）三井住友海上火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)からの提供資料を基に作成

2. 災害データの活用事例

(1) 自然災害被害推定システム

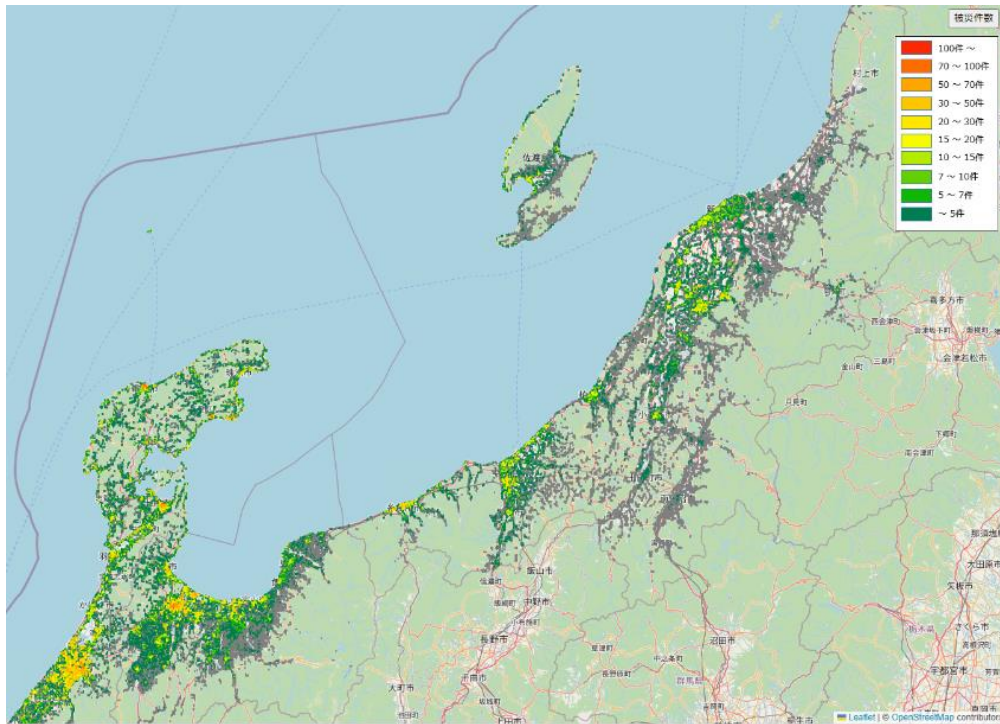
自然災害被害推定モデルの開発

- 「**災害データ**」と「**損害保険契約・事故データ**」を組み合わせた被害推定手法はベストマッチ技術
- 工学シミュレーションに加えて、近年ではビッグデータの処理・解析技術を活用
- 地震・洪水に対する被害推定システムを開発

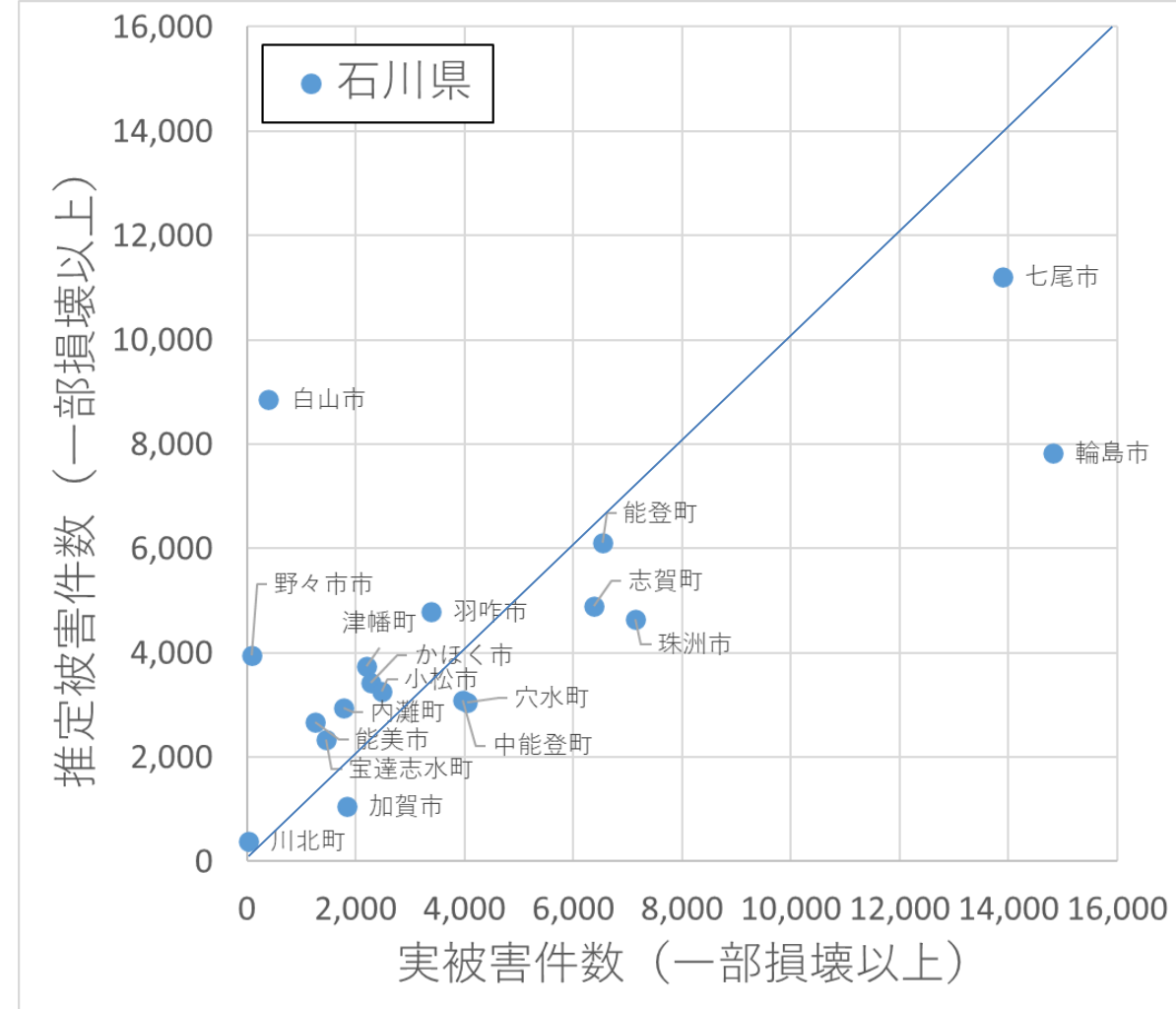


能登半島地震への適用事例

- 地震発生直後に**AI地震被害推定**を実施
⇒ 被災各県に情報提供
- 実際の被害と比較すると**推定精度は良好**



推定被災件数の分布
(2024/1/2確定版、一部損壊以上)



実際の被害件数との比較（2024/5/14石川県）

（出典）石川県：令和6年能登半島地震による人的・建物被害の状況について、2024年5月14日、https://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/documents/higaihou_131_0514_1400.pdf

洪水被害推定情報の配信方針

- 迅速性と推定精度を確保するため、下図の配信方針を採用 ➡ **早く正確な情報提供へ**



※1 社外への配信にあたっては気象業務法への対応が前提

2. 災害データの活用事例

(1) 被害認定調査DXパッケージ

被害認定調査の効率化ソリューションの提供

- 被災者生活再建支援システムを通じて、様々なデジタルソリューションを提供
例) 3 DCG被災建物による調査研修、ドローン・360度カメラによる遠隔判定、など
- 2024年7月に**被害認定調査計画の策定支援サービス**をリリース

自治体向けサービス
迅速な罹災証明書の発行を支援

被害認定調査DXパッケージ

被害認定
調査計画の
策定支援ツール

損害割合
カリキュレータ

特許出願中

Eラーニング
研修

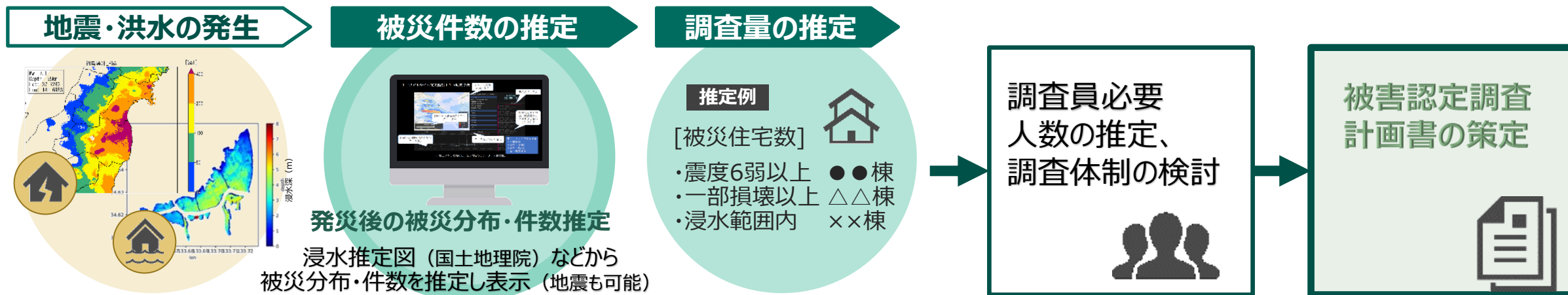
COMING SOON

第2次調査の図面作成・損害割合計算時間を大幅短縮！

初動体制の円滑な立上げを支援！ 調査計画策定時の課題に対してソリューションを提供

被害認定調査計画の策定支援サービスの全体像

- 地震および洪水の発生時に被災件数を推定し、調査の実施件数（調査量）を推定
- デフォルトの調査条件に基づき、必要な調査人数を推定し、調査計画書（ひな形）を提示



**住家被害認定調査の調査員必要人数算出や
調査計画策定に活用可能**

ダウンロードファイルの概要

- 専用サイトから、調査計画書の他に、被害推定結果集計表（数値データ）や推定結果を可視化した2種類のマップ（HTML形式）をダウンロードすることが可能

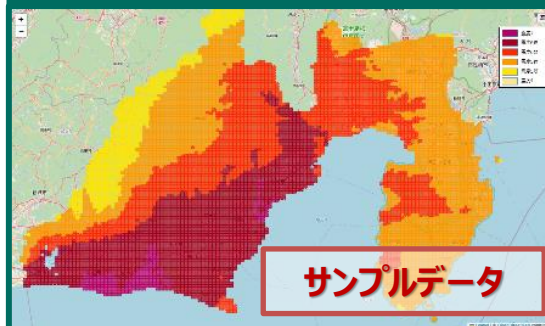
① 被害認定調査計画書（ひな形）

[illegible]

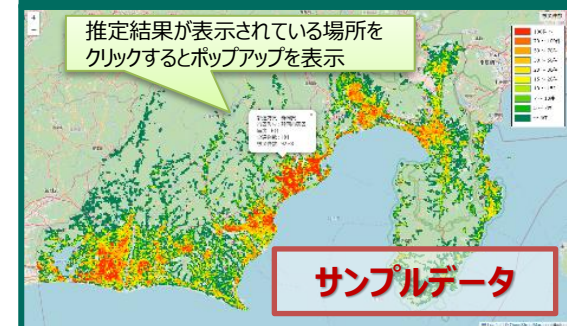
② 被害推定結果集計表（町字単位）

都道府県名	市町村名	町字名	住宅総数	木造住宅数	非木造住宅数	被災総件数	被災木造住宅件数	被災非木造住宅件数
○宮城	△市×××区	***一丁目	78.5	60.1	18.4	74.54	58.78	15.76
○宮城	△市×××区	***二丁目	81.3	69.3	12	78.05	67.79	10.26
○宮城	△市×××区	**番町	147.4	117.4	30	144.35	116.68	27.67
○宮城	△市×××区	**番町	68.1	57.9	10.2	66.63	57.44	9.44
○宮城	△市×××区	**番町	59.4	33.1	26.3	57.05	32.83	24.22
○宮城	△市×××区	**番町	235.6	192.3	43.3	231.18	191.21	39.97
○宮城	△市×××区	**	519.6	428.6	91	509.53	425.73	83.8
○宮城	△市×××区	**一丁目	353.1	272.6	80.5	340.24	268.81	71.43
○宮城	△市×××区	**二丁目	363.6	289	75.6	350.85	283.79	67.06
○宮城	△市×××区	**二丁目	9.2	0	0.2	9	0	0.2
○宮城	△市×××区	**町	51.4	42.8	7.5	50.46	43.56	6.9
○宮城	△市×××区	**町	9.1	21.3	5.7	26.45	21.16	5.29
○宮城	△市×××区	**町	51.6	42.8	8.8	50.78	42.58	8.2
○宮城	△市×××区	**町	39.6	39.6	9.2	23.97	15.55	8.42
○宮城	△市×××区	**町	14.1	1.9	1.9	15.68	1.24	1.34
○宮城	△市×××区	**町	7.5	7.5	8.6	6.74	7.41	1.55
○宮城	△市×××区	**一丁目	325.2	305.9	66.4	365.27	304	61.27
○宮城	△市×××区	**三丁目	384.4	317.7	66.7	376.96	315.55	61.41
○宮城	△市×××区	**二丁目	444	368.9	75.1	435.82	366.64	69.18
○宮城	△市×××区	**四丁目	224.6	179.8	44.8	219.89	178.66	41.23
○宮城	△市×××区	**町	315.2	277.4	47.8	302.47	270.25	32.25
○宮城	△市×××区	**一丁目	279.2	235.3	43.9	275.63	234.4	41.23
○宮城	△市×××区	**三丁目	327.3	275.5	51.8	321.41	273.68	47.73

③ 震度マップ（又は浸水マップ）



④ 被災住家マップ



2. 災害データの活用事例

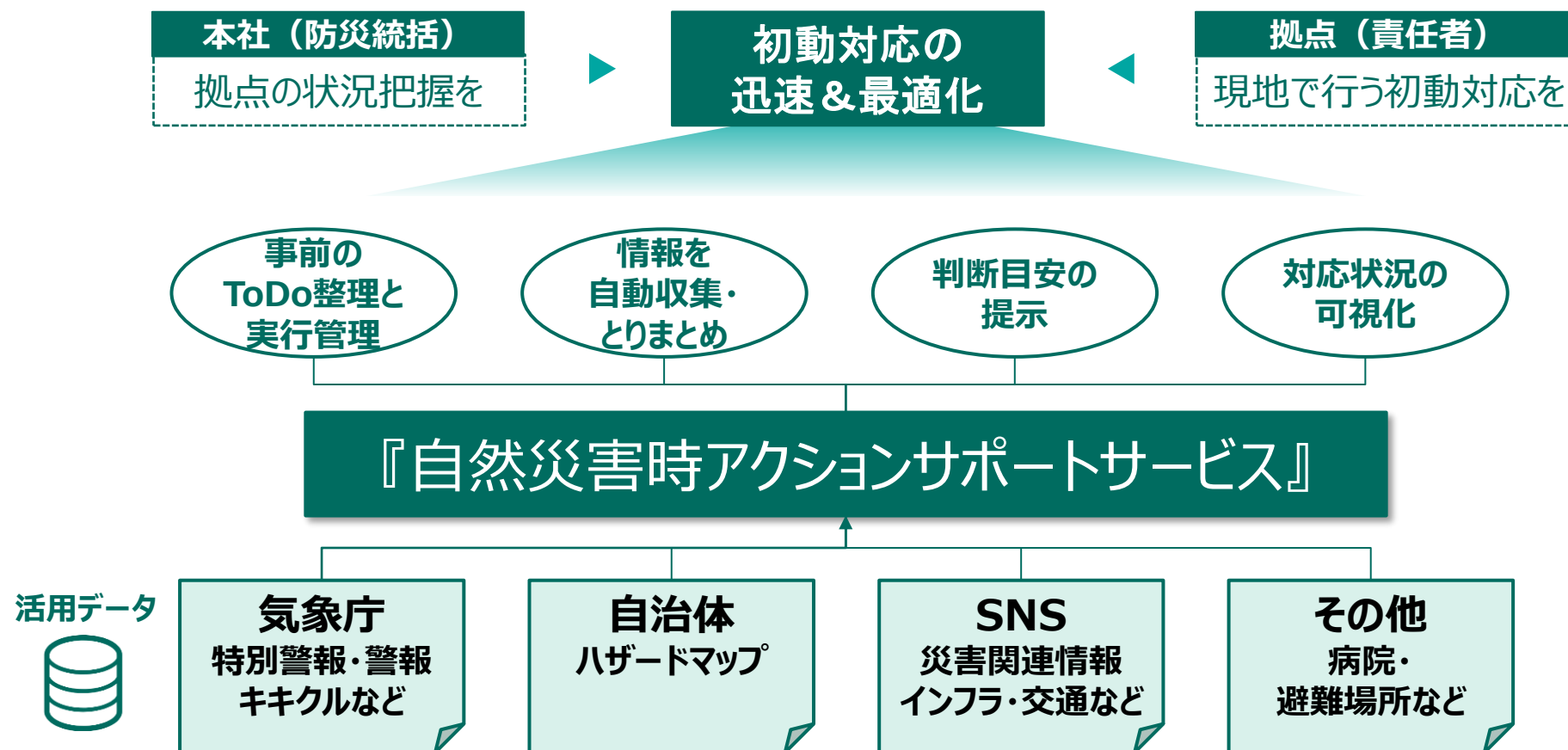
(3) 自然災害時アクションサポートサービス

自然災害時アクションサポートサービスの概要



POINT

- 自然災害発生時に、企業における“**初動対応**”を支援するソリューション
- 初動対応に必要な**気象・災害情報**や**SNS情報**を活用



画面イメージ例

MS&ADインターリスク総研
MS&AD INSURANCE GROUP

2024/1/1
12:45 最新に更新

選択された災害: 地震・津波

最大震度: 6弱

津波リスク: 警戒

災害対応完了

重要災害情報

【本社】 10:00 震度5弱の地震被災
【本社】 9:58 震度6強の地震被災

地図情報表示

対応が終了したものにチェックを入れてください

チェックをクリア

警戒ステージ	社員の安全確保	設備類の被害 発生防止・軽減・復旧	事業継続	その他
A ● ステージ0	☐ △帰宅判断 ☐ テレワーク方針伝達 ☐ 出張自粛伝達 ☐ 外出者への直帰伝達 ☐ △出張制限 ☐ 残留者の避難 ☐ 残留者の点呼	☐ 扉や窓の閉鎖施設 ☐ 野外品の徴収/養生 ☐ 建物の浸水防水対策 ☐ 設備保護/電源停止対策		
☐ ステージ1	☐ 残留者の救出救護 ☐ △取り残された残留者の救出救護 ☐ △負傷者の病院搬送 ☐ 残留者への備蓄品配布 ☐ 全社員の安全確認	☐ △被災整備への応急措置	☐ 対策本部の参集 ☐ 取引先等の被害状況把握 ☐ 事業への影響把握 ☐ 事業継続方針の立案	

ToDoを編集

ToDo対応実績データのダウンロード

チェック状態を保存

A 拠点ごとに、事前のToDo入力・編集が可能

災害関連データ活用の価値と効果



POINT

- 災害関連データと当社の知見・ノウハウを掛け合わせることで、あるべき初動対応の実行支援が可能に
- 拠点が行う初動対応プロセスの①**大幅な効率化**と②**実効性向上**を実現

災害関連データ

- ✓ 各種ハザードマップ
- ✓ 特別警報・警報
- ✓ 地震情報
- ✓ キキクル
- ✓ SNS(インフラ・交通)
- ✓ SNS(その他災害関連)
- ✓ 日没予想時刻
- ✓ 設備被害(手入力)



当社ノウハウ

- ✓ 必要な初動対応の項目とは？
- ✓ 従業員を帰宅させてはまずい状況とは？
- ✓ 行方不明者の探索ができる状況とは？
- ✓ 危険建物にいるケガ人を救出できる状況とは？

警報ステージ	社員の安全確保	設備等の被害	事業継続	その他
平常時	☐ 平常時の外出管理	☐ 設備等の点検・保守	☐ 業務は原則一時停止	☐ △応急処置の準備
注意段階	☐ 常時との連絡確保	☐ 設備等の点検・保守	☐ 地域に関する情報の収集	☐ △応急処置の準備
警戒段階	☐ △応急処置の準備	☐ 設備等の点検・保守	☐ 社会インフラ（電気、水、通信等）の被害や停止に関する情報の収集	☐ △応急処置の準備
緊急段階	☐ △応急処置の実施	☐ 設備等の点検・保守	☐ システム等自社業務の継続に支障をきたす状況の把握	☐ △応急処置の実施



MS&AD

MS&ADインターリスク総研

デジタルイノベーション本部 データアナリティクス部

101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-101 ワテラストワー

TEL: 03-5296-8962/FAX: 03-3254-1260

<https://www.irric.co.jp/>



3. ピッチプレゼン③

株式会社JX通信社

公共戦略部長 兼 営業企画部長

藤井 大輔 氏

災害情報伝達における 市民情報ビッグデータの 可視化とその活用上の課題

株式会社JX通信社

公共戦略部長・営業企画部長

藤井 大輔



JXPRESS

JX通信社について

- AI技術を駆使して「今起きていること」を明らかにする報道ベンチャー
- 報道DX分野からスタートし、現在では国内外のリスク情報全般を扱うデータ企業として大手損保や政府系ファンドの投資を受け、防災・危機管理分野に事業を拡大

社名	株式会社JX通信社（英文表記：JX Press Corporation）
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2-1 KANDA SQUARE 11F
代表者	米重 克洋
事業内容	NewsTechソリューションの提供

主な加盟団体

防災DX
官民共創協議会

 AI防災協議会

 公益財団法人
日本世論調査協会

 J I M A
インターネットメディア協会

提供しているサービス

法人・行政向け

ビッグデータ
リスク情報サービス

FASTALERT 



個人向け（無料）

ユーザー参加型
ニュース速報アプリ

 News Digest
ニュースダイジェスト

600万
DL突破



報道機関向け

報道DX
ソリューション



JX通信社
情勢調査



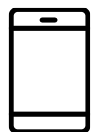
FASTALERTの仕組み（国内発災情報の場合）

- 独自AIと専門スタッフ複数名で24時間情報を確認、配信
- SNSからの情報は月数千万投稿を分析、採用率は1%未満
- 位置特定技術と、自社アプリを含む複数の情報源で正確性を担保

UGC*、ビッグデータを収集



Xなどの主要
SNSの投稿



600万人以上の自社
アプリ利用者の目撃情報



気象情報、公式情報、
ライブカメラ、消防情報、
交通情報等

どこで・何が起きたかを解析



AIで信憑性や「今起きている
こと」であるかを評価、分類



発生場所をAIと24時間
専門チームのチェックで推定、
情報の矛盾や疑わしい点が
ないかを確認

Webやアプリ、APIで配信



検知から数十秒で
“どこで、何が起きたか” を
速報

* UGC = User Generated Contents、ユーザー投稿による情報の総称

すでに報道機関では標準ツールに、自治体でも活用中

民放キー局+NHK
全ての局が導入



0テレ



TBS



全国の新聞社
発行部数上位30社

約8割が導入

都内

東京都庁（総合防災部、建設局河川部、水道局、警視庁、東京消防庁）
東京都港区、東京都杉並区、東京都江東区

他自治体

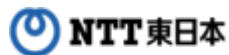
神奈川県、群馬県、浜松市、京都市、
柏市、郡山市、三田市、嬉野市、武雄市、磐田市ほか多数

警察 消防

警察庁、京都府警、滋賀県警、和歌山県警、草加八潮消防組合ほか

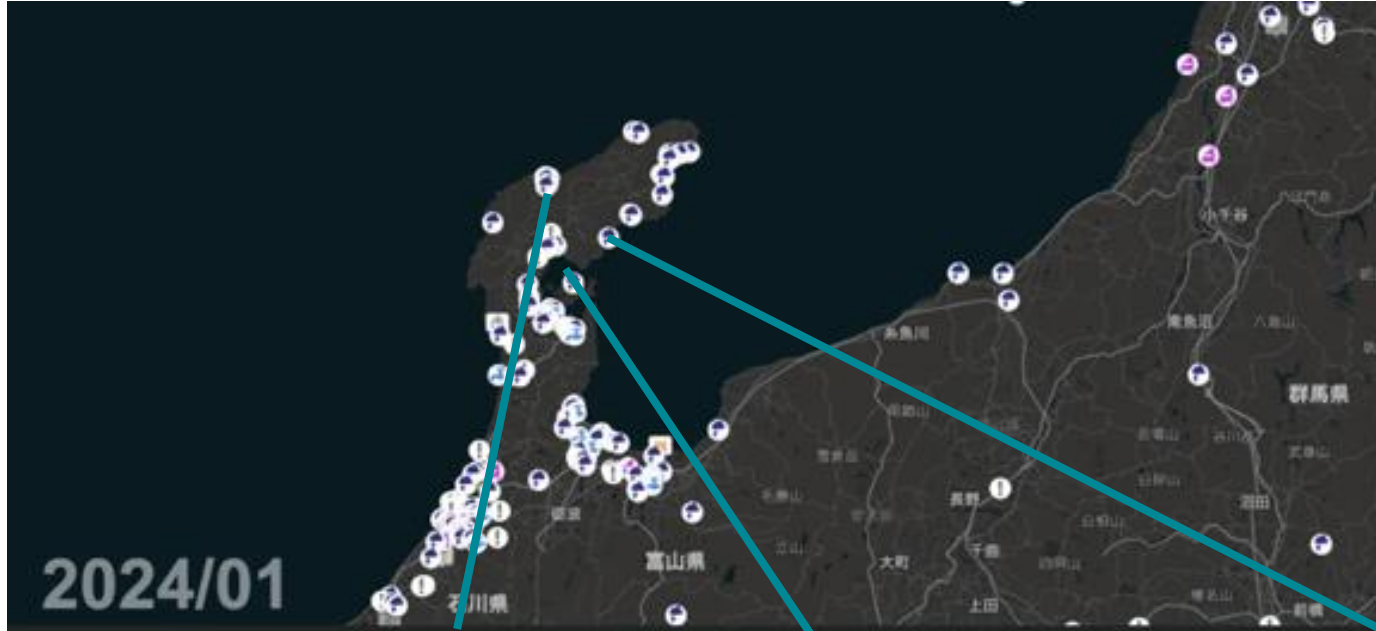
民間一般企業

（主要なもの）



能登半島地震での収集事例

- ・ マスコミが到達不能だった奥能登での事象を即時検知



輪島市 火災発生中



石川県 能登町

NewsDigestユーザー
2024/01/02 16:30

まじ死んだと思った。
#地震



石川県能登地方
のと里山海道
のと里山空港2キ
道が陥没していま

#地震
#石川県
#能登
#輪島



災害時に繰り返される偽・誤情報問題



8月8日（木）に発生した日向灘地震及び南海トラフ地震臨時情報に関し、インターネット上で科学的根拠のない言説等の虚偽情報や画像に不適切なリンクが貼られた情報等が流通するおそれがあります。今後もインターネット上の偽・誤情報にはご注意ください。

写真 1)

真 2)

本

まずは以下をチェック!

さらに以下もチェック!

☐ 情報源はある?

☐ その分野の専門家?

☐ 他ではどう言われている?

☐ その画像は本物?

☐ 知り合いだからという理由だけ言っているのでは?

☐ 表やグラフも疑ってみた?

☐ その情報に動機はある?

☐ ファクトチェック結果は?

午後3:31 · 2024年8月9日 · 49.2万 件の表示

1,116 リポスト 66 件の引用 1,424 件のいいね 128 ブックマーク

🗨️ ↺️ ❤️ 📌 128 📤

災害時のSNS上の偽情報やデマ、迅速に削除要請...警察庁が人命救助や防犯活動へ対策

2024/08/01 18:05 能登半島地震

📌 この記事をスクラップする



警察庁は1日、1月の能登半島地震での人命救助や防犯活動などの課題を検証し、対策をまとめた。災害時にSNS上の偽情報やデマへの削除要請を迅速に行うほか、軽量の資機材の導入や被災地に防犯カメラを設置する専門部隊の新設などを進める。

▶ 仮設住宅に高齢者だけで住む世帯に通報システム...輪島市、見守り強化し孤独死防ぐ狙い



能登半島地震では、被災者を装ってSNS上で救助を求める虚偽の投稿があり、捜索活動に支障が出たケースもあった。今後は、警察が把握した偽情報について事業者側に優先的な削除を求めるほか、都道府県警に虚偽投稿の特徴を周知し、迅速に注意喚起していく。



【地震情報】 津波3.5m
接近中... ください!! #能登
半島

news24nts
2024/01/05 14:36



旅行... たら熊い
まし... 感... 万

koumaru_o
2023/05/05 15:02



ドローンで撮影された静岡県の水害。マジで
悲惨すぎる...

kuron_nano
2022/09/26 04:39



なんか焦げ臭いし、外騒がしいなって思ったら
隣の家火事でワロタ。眠剤飲んでいたら間違い
なく冗談抜きで僕は死んでいた

Emmar52
2024/01/28 01:14

偽アカウント

無関係な画像
の流用

生成AIによる
フェイク

激増中の
“インプレゾンビ”





Emmar
chaUdHary

@Emmar52

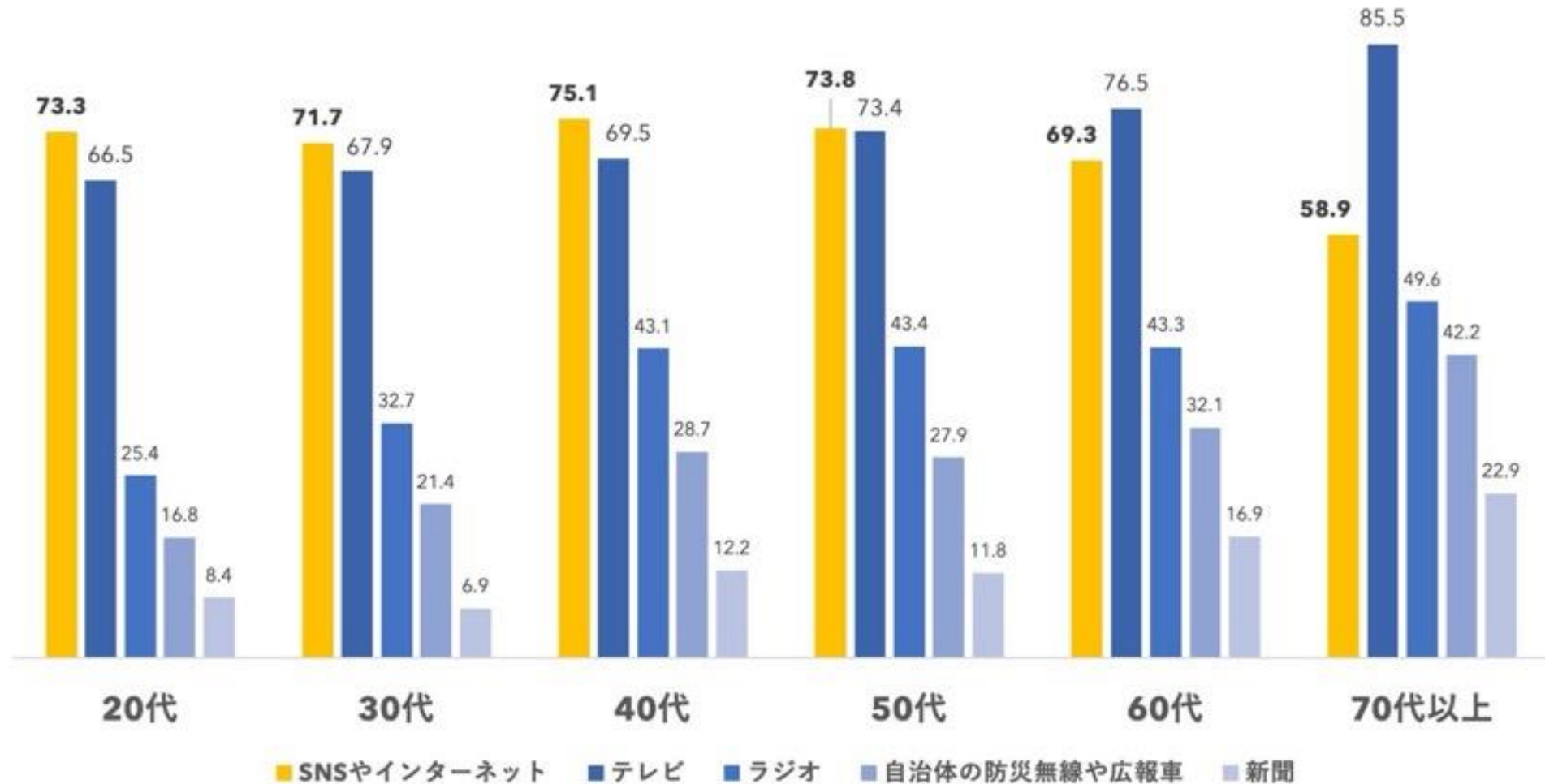
اللہ کو بندے کا مانگنا پسند ہے اور مانگو اور وہ
دے گا اللہ کی رحمت سے کبھی بھی نا امید مت
ہونا ہے شک مایوسی حرام ہے الرحمن الرحیم

📍 Dubai, United Arab Emirates

ツイート	フォロー	フォロワー
3855	616	509

高齢者も災害時にはネットで身近な情報収集をしている

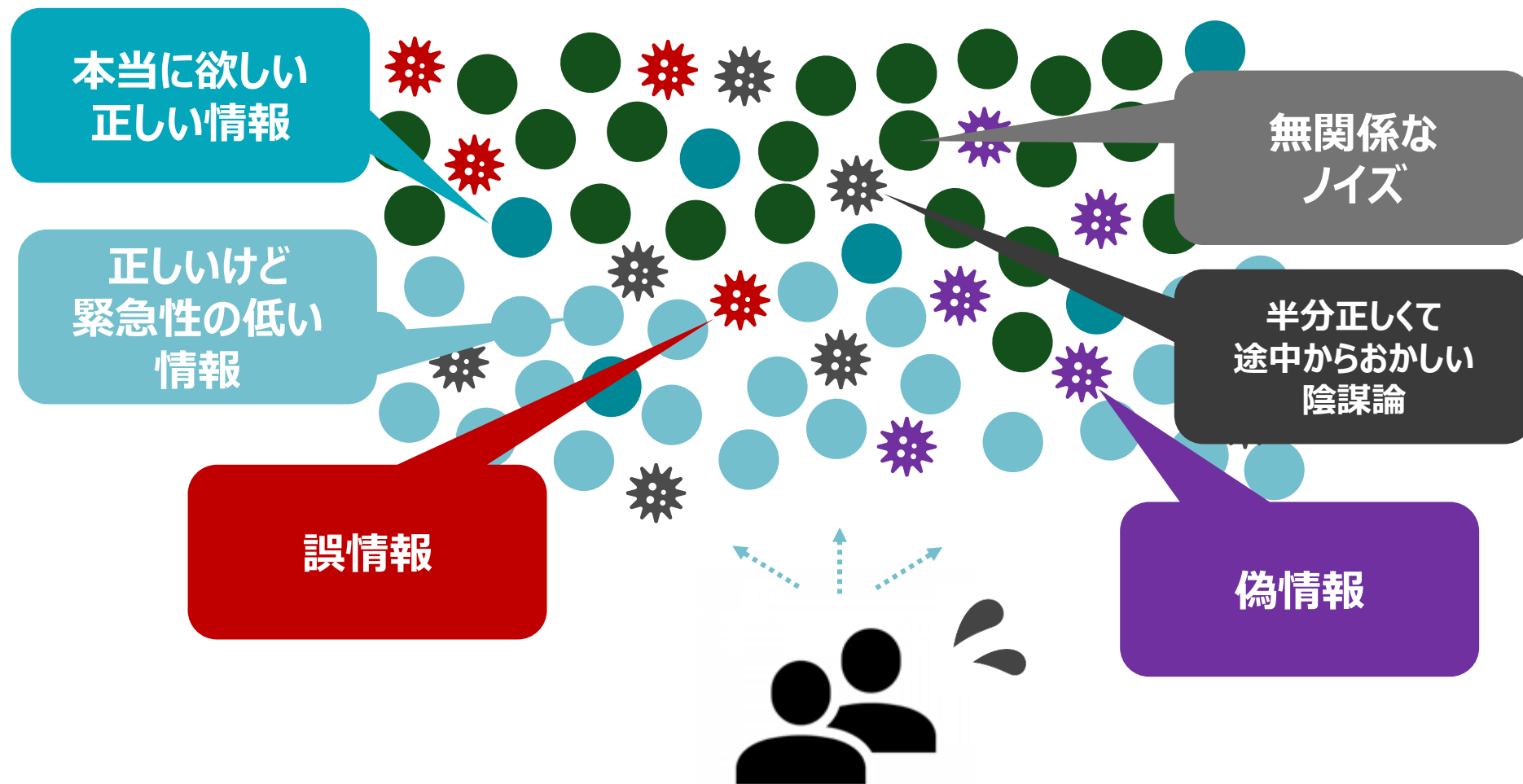
災害時の情報収集に使う情報源 — 高齢層も約6～7割がSNS・ネットを活用



能登半島地震におけるネット情報汚染問題の特徴

- テレビ、ラジオが停波、あるいは取材不能で、**マスコミによる正しい情報の発信が機能不全**に
- 特に日本は「**高齢者のフィルターバブル・エコーチェンバー問題**」がコロナ禍以降顕著（ワクチンデマに代表されるカルト情報への依存）
- Xの仕様変更（収益分配）により「**インプレゾンビ**」が大量発生、ノイズ投稿で正しい情報が埋もれる事態に
 - 震災後24時間の救助要請に関連する1091件の投稿のうち、デマや偽情報は104件（情報通信研究機構（NICT）調べ）
- 悪意のあるデマや偽情報の作成が生成AIの登場で「気軽に作りやすく」（**嘘のコスト低下**）

「正しい」情報と「偽・誤情報」は曖昧に混在している



- もはや災害時に有益な情報を手作業で発見すること自体が不可能
- 偽情報を検知する完璧なAIを開発するというアプローチは無理筋？

当社の見解

- 短期的には情報リテラシー教育やプラットフォームによる対策には効果は期待しにくい
- テクノロジーによる解決として、AIと専門チームを併用したフィルタで「**正しい情報**」を**大量にわかりやすく配信**し、誤った情報の影響力を削り続けるしかない
 - 偽情報を「偽です」と指摘しても、エコーチェンバー効果の中で打ち消されてしまう。むしろインプレゾンビを増やすおそれもある。
- メディアや自治体にすべての判断や対策を委ねるのも無理。**市民同士で正しい情報を共有し、自助・共助に直接役立てる仕組み**を作ることによって地域防災力を高めることができるのではないか

FASTALERTとNewsDigestを組み合わせた独自のモデルで、地域の「正確な」安全・安心情報を直接市民間で共有できる仕組みを構築

自治体との連携による自主収集情報の強化

地域住民からの情報にリアクション不要
対応業務負担もコスト負担もなし

日頃から習慣化することで地域の防災意識が向上
+ 貢献に応じてJXからポイントを付与し継続を支援

自治体

自治体からの
公式情報

- ・リスク関連情報
- ・避難所開設情報
- ・防災気象情報
- ・行政発信情報 など

市外
観光者

市民

各種
団体・組織

FASTALERT

- ・事故情報
- ・火災情報
- ・事件情報
- ・ライフライン情報
- ・気象災害情報
- ・その他
(混雑、通信障害等)

News Digest

各種 SNS (Xなど) の情報

- ・リスク関連情報

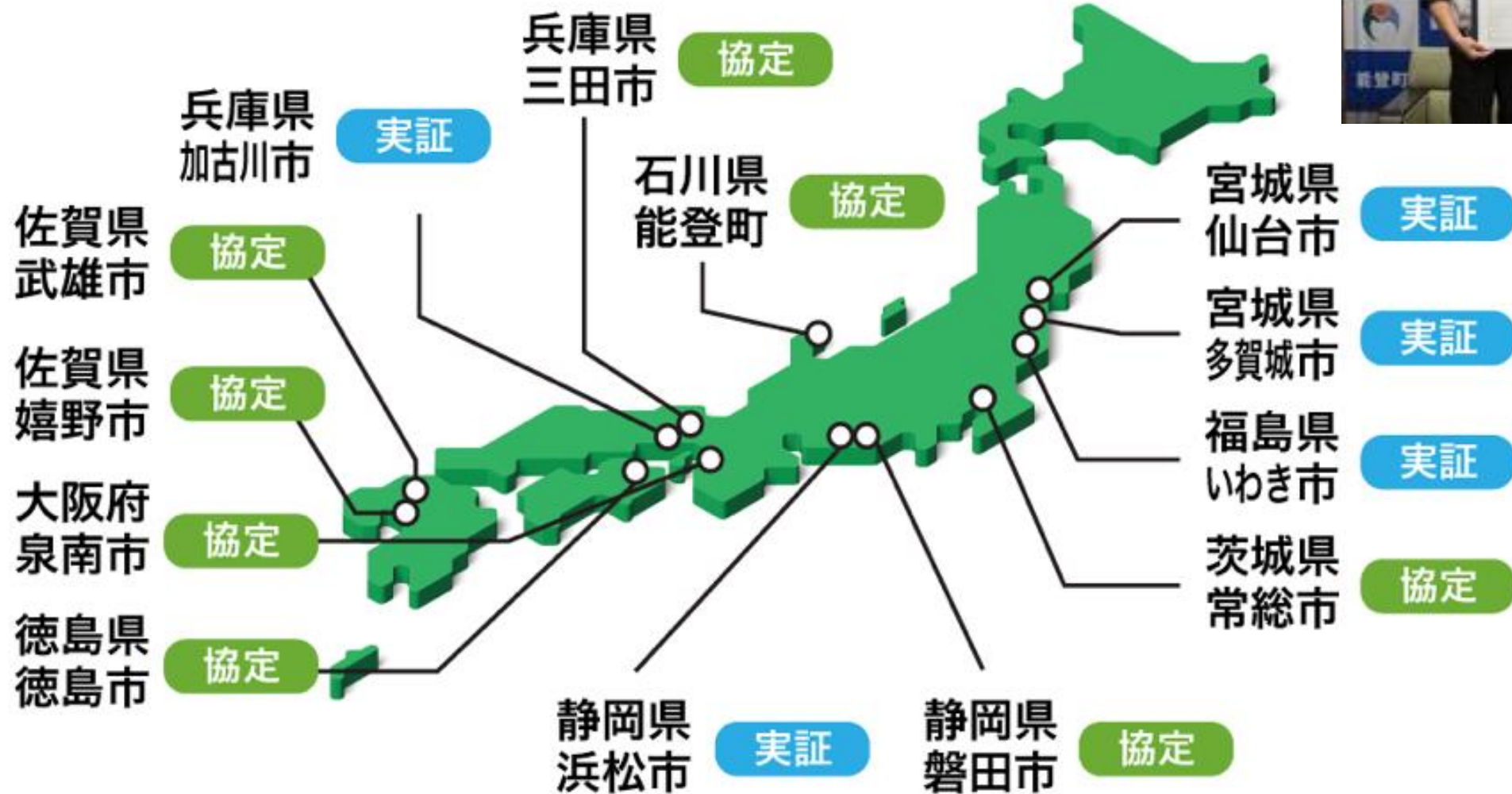
News Digest

JX通信社

FASTALERTの情報量や
位置情報の特定精度も
向上

能登町とも豪雨直前に連携協定を締結済み

取組実施自治体 令和6年9月時点

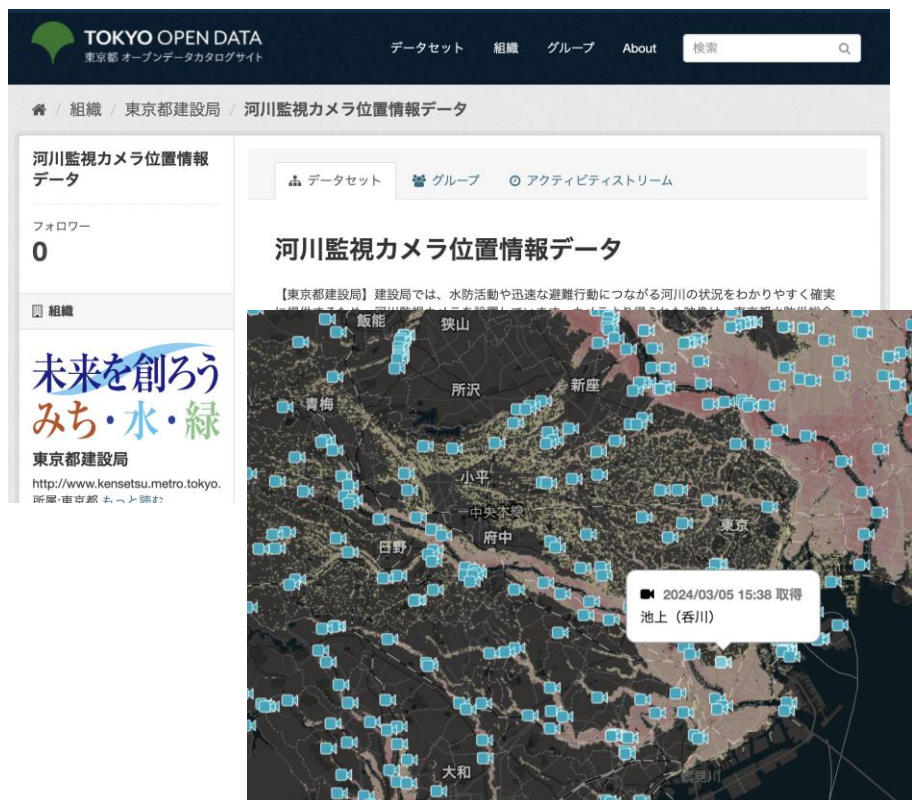


他社サービス・他社データとの相互連携で「可視化」を進化

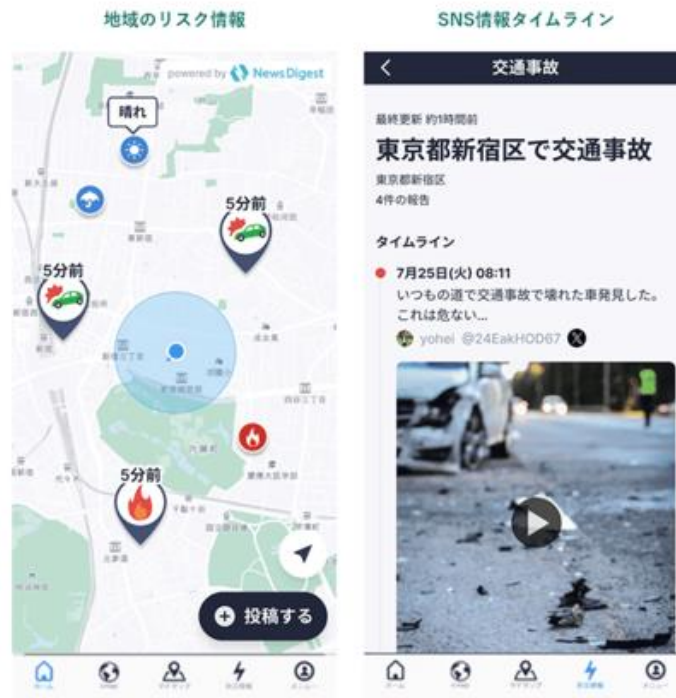
東京都オープンデータの活用
(河川監視カメラ位置情報)

JX⇔あいおいニッセイ同和損害保険
アプリ間の情報相互提供

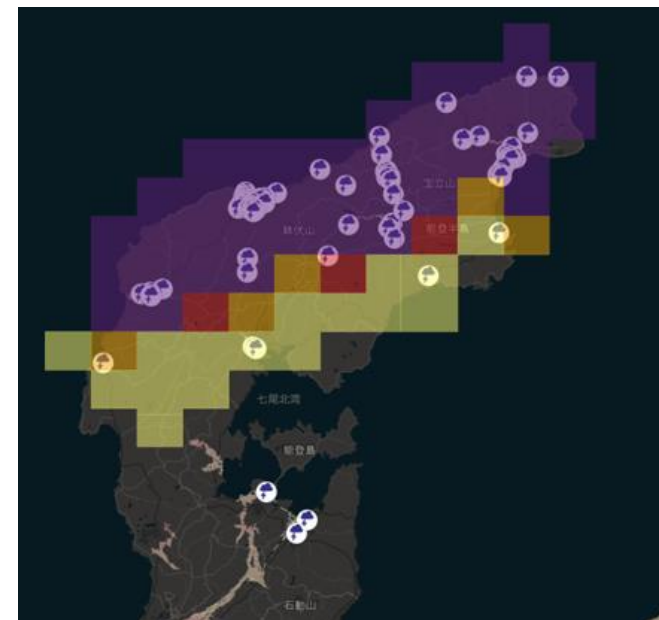
I-レジリエンス→JX
「大雨の稀さ」解析データと
SNSの重ね合わせ



※表示内容は河川情報センターと
東京都オープンデータ、当社自主調査を
組み合わせたもの



「cmap」アプリ内マップ機能画面
(両社ユーザーの投稿情報を統合表示)



能登豪雨災害時の「大雨の稀さ」との
重ね合わせ例 (FASTALERT発災マップ)

今後の防災データの連携の課題

- 防災科研SIP4D、内閣府総合防災情報システム（SOBO-Web）などを通じた情報集約は進んでいるが、**民間有償データの官民活用に向けた市場構築**は道半ば
 - 特に「**衛星データ**」「**人流・テレマティクスデータ**」「**SNSデータ**」の三大ビッグデータは膨大な分析コストをかけて各社が競争している
 - 平時・災害時それぞれの契約関係を事前に整理しなければ市場として発展しない
- データ調達にあたっての内容精査が調達側には難しい
 - 民間の場合比較検討に膨大な背景知識を要する
 - 公共の場合「仕様書の作成」「財政部署への説明コスト」が難関
 - デジタル庁DMPも「パッケージSaaS」をスコープとしており、データの調達は対象としていない

AI防災協議会として提言も2023年に公表しております。ぜひご参照ください
<https://ai-bosai.jp/2023/11/14/proposal-release/>

3. ピッチプレゼン④

株式会社パスコ

価値創造本部 シニアエンジニア

北川 正己 氏

Surveying the Earth to Create the Future



地理空間情報活用による 災害対応に関して

2024年11月5日
株式会社パスコ

会社概要



会社プロフィール

会社名

株式会社パスコ（セコムグループ）

代表者

代表取締役社長 高橋 識光

事業内容

人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集
社会の課題解決の目的に合わせて加工・処理・解析を施し、
さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供

連結売上高

620億円（2023年3月期）

グループ従業員数

連結：2,819名（2023年3月末現在）

創業

1953年10月27日（設立1949年7月15日）

当社のコア事業 “地球を計る”

衛星観測

約 500 ～ 600km の宇宙空間から地球を周回しながら地表面を観測

ドローン計測

上空数十 m ～数百 m から地上を撮影。搭載可能なレーザー技術の研究が進む

地上レーザー計測

地上に据置、または車両に搭載したレーザー計測システムを使って、高精度に周辺地形を計測

地上計測

航空機計測

上空数千 m の上空から、地上を撮影。レーザー技術によって数十 m の水底まで計測

マルチビーム測深

音響ソナーを使って、水深数百mまでの海底・湖底・河床などの水中地形を計測

海底・河床計測

当社のコア事業 “計った成果の活用(地図情報システム)”

自治体

道路情報管理



自治体

都市計画情報管理



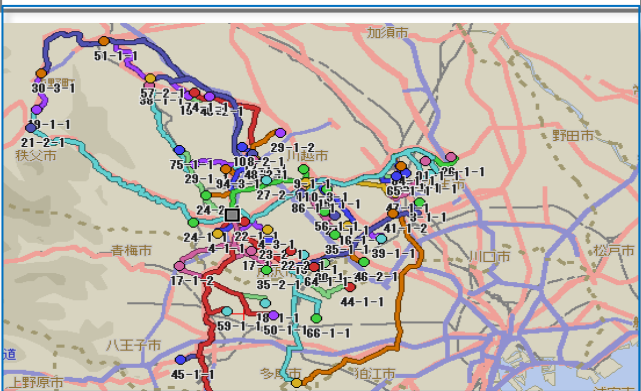
自治体

住民向け情報公開



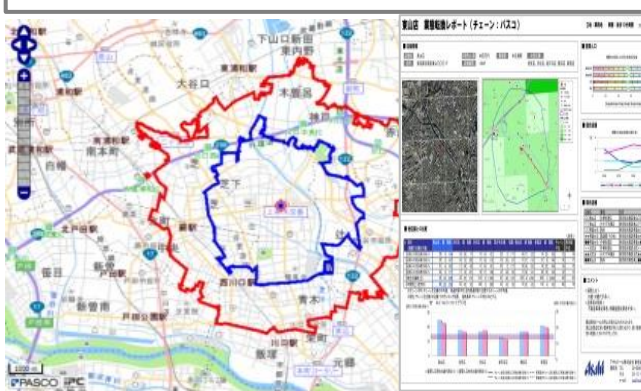
民間

ロジスティクス業務支援



民間

店舗の出店計画支援



民間

不動産情報管理

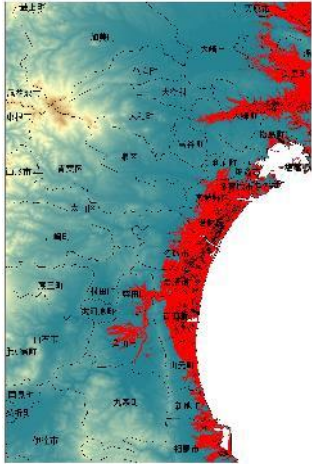


災害撮影

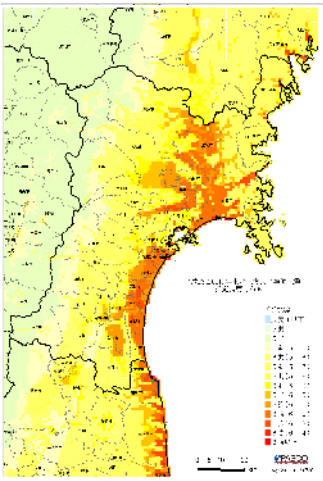


災害時に実施していること

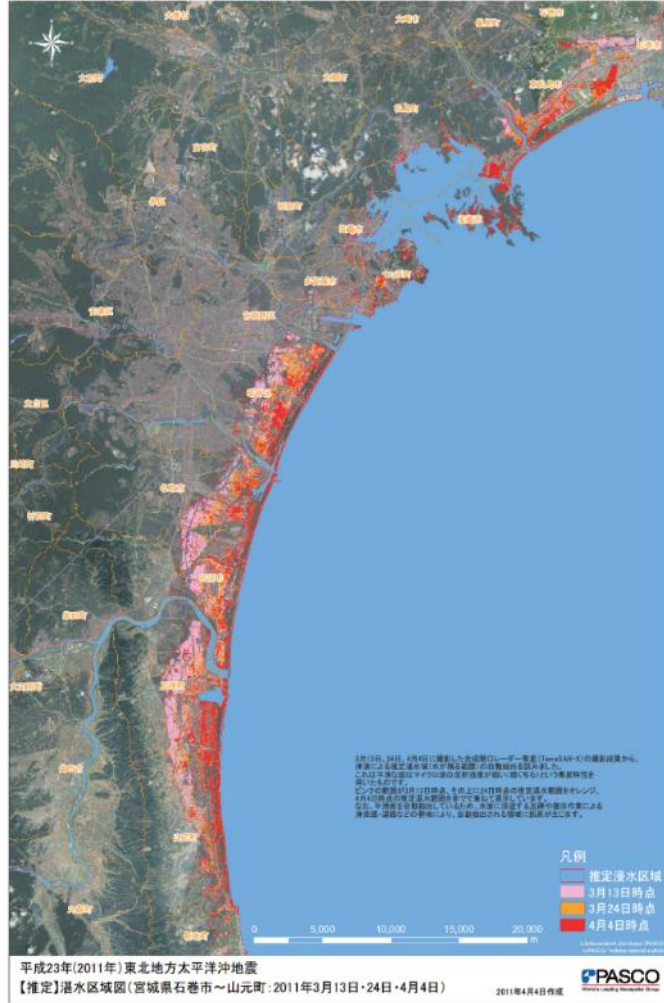
2011年東日本大震災(2011/3/11発災)で実施した自主災害撮影・解析



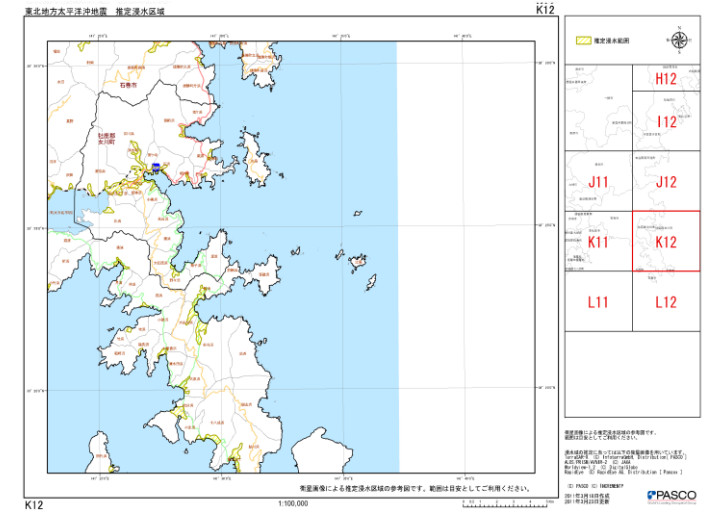
低標高地分布(3/12配信)



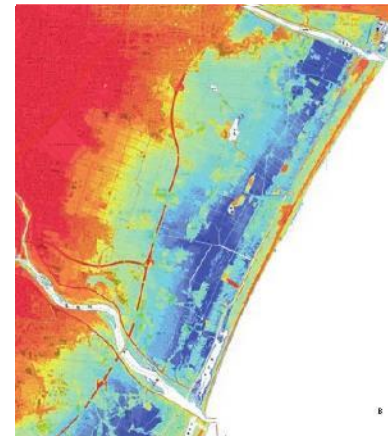
推定震度分布(3/12配信)



SAR衛星による湛水域推定(3/13～)



人工衛星による津波浸水域判読(3/18～)



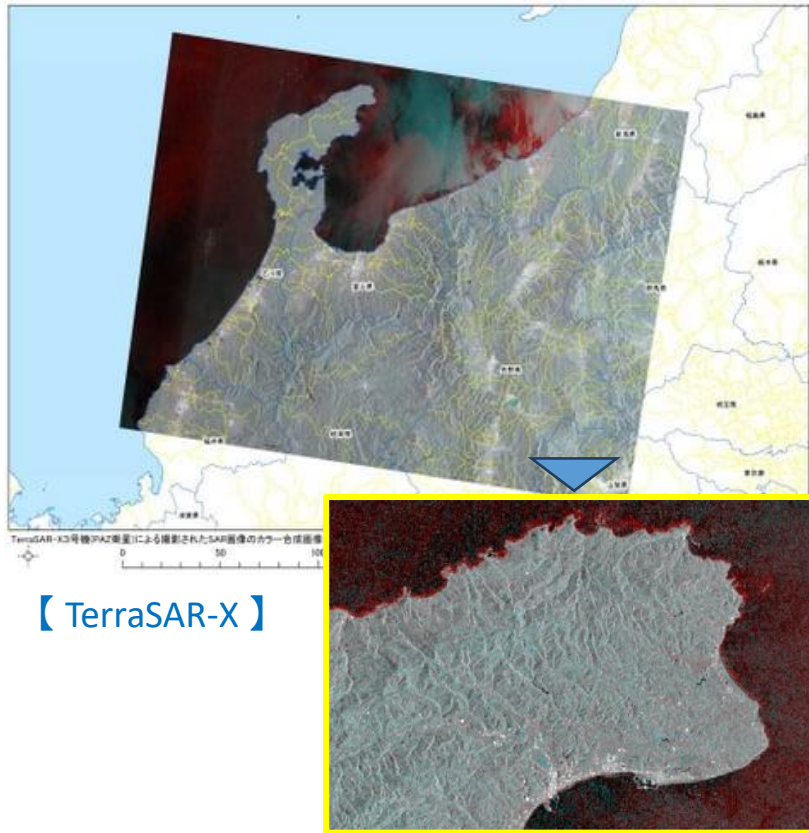
電子基準点データによる地盤沈下推定(3/29)



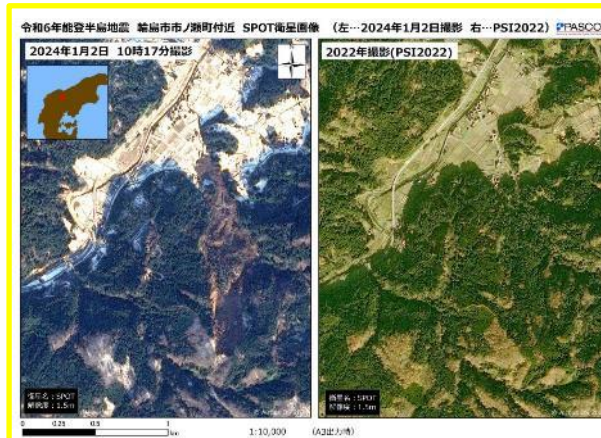
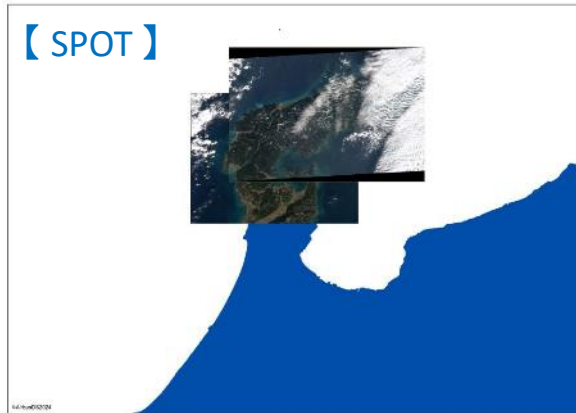
斜め写真撮影(3/29～)

令和6年能登半島地震での対応 2024/1/1 16:10発生

パスコの自主災害活動(各種衛星による撮影)



SAR衛星撮影(1/2 6:00)



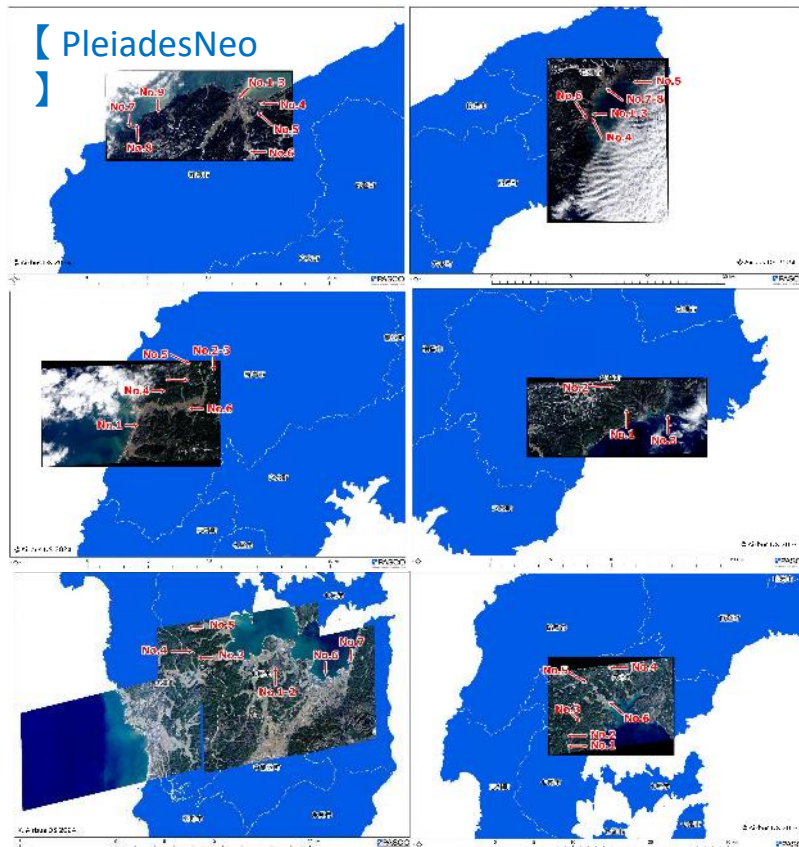
光学衛星(中分解能)撮影(1/2 10:16)



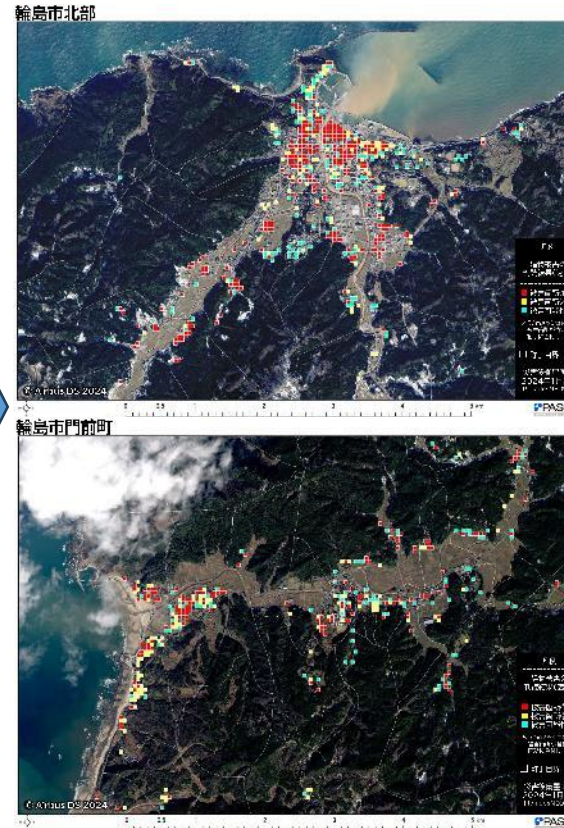
光学衛星(高分解能)撮影(1/2 10:43)

令和6年能登半島地震での対応 2024/1/1 16:10発生

パスコの自主災害活動(高分解能衛星:地上解像度30cmによる撮影・被害判読)



光学卫星(高分解能)摄影(1/2 10:49)



建物被害判読(1/11 公開)

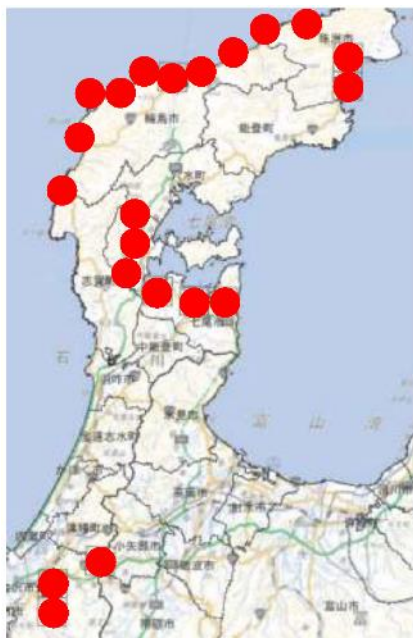


港灣・漁港被害判読(1/17 公開)

令和6年能登半島地震での対応

2024/1/1 16:10発生

パスコの自主災害活動(航空機による斜め写真撮影)



主な斜め写真撮影地点

2024/1/2

10:45~14:25

撮影枚数：308枚



富山県 小矢部市 内山付近
法面が崩壊し、道路が陥没・寸



金沢市 田上新町付近
土砂の崩壊による住宅の倒壊



金沢市 御所町付近
土砂の流出により、道路が寸断



七尾市 つつじが浜付近
岸壁沿いに亀裂、泥が被った痕跡



七尾市 小島町付近
駐車場の路面に亀裂



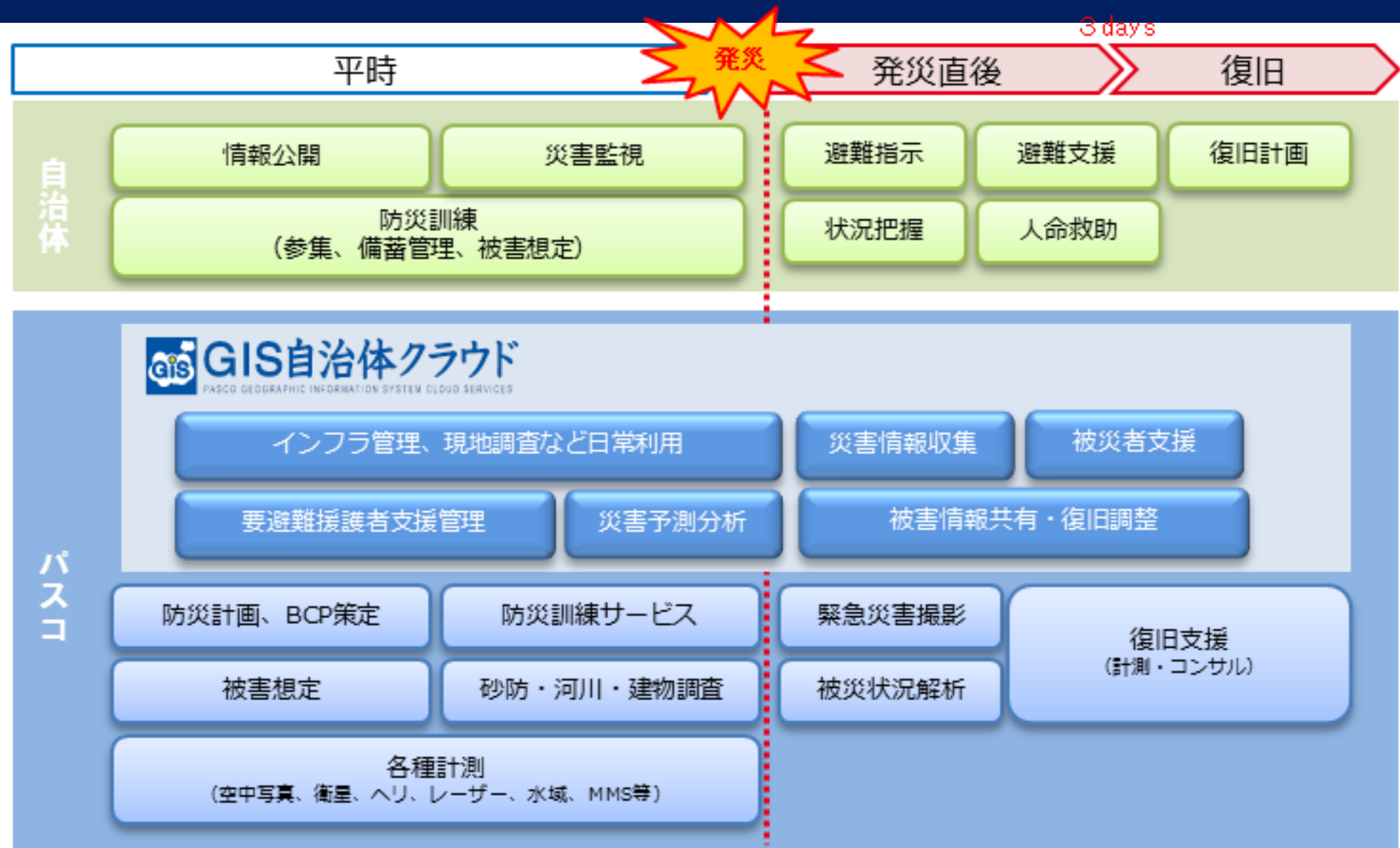
七尾市 田鶴浜町付近
集落内の家屋倒壊

これらの画像・判読資料は、国・地方自治体の災害対策関係機関に逐次提供するとともに、パスコHP等にて公開

Phase free



将来の災害への備え「平時の活用が有事に活きる」



統合型GISの役割と期待される効果

住民

- 防災・安全に関わる情報提供
- 子育て・教育・福祉に関わる情報提供
- イベント開催などに関する情報提供・地図作成
- 自治活動、教育活動への情報提供・地図作成

公開による効果

- アカウンタビリティの実現
- 自治活動支援サービスの向上

事業者

- 用途地域、都市計画道路などの法規制情報
- 道路幅員、埋蔵文化財などの法規制情報
- 建築にかかわる法規制情報（指定道路等）

公開による効果

- 窓口対応件数の職員負担軽減
- 非接触社会の実現

空間情報

各種行政データ
道路管理データ
防災関連データ
法規制データ
航空写真
ベースマップ

業務の効率化

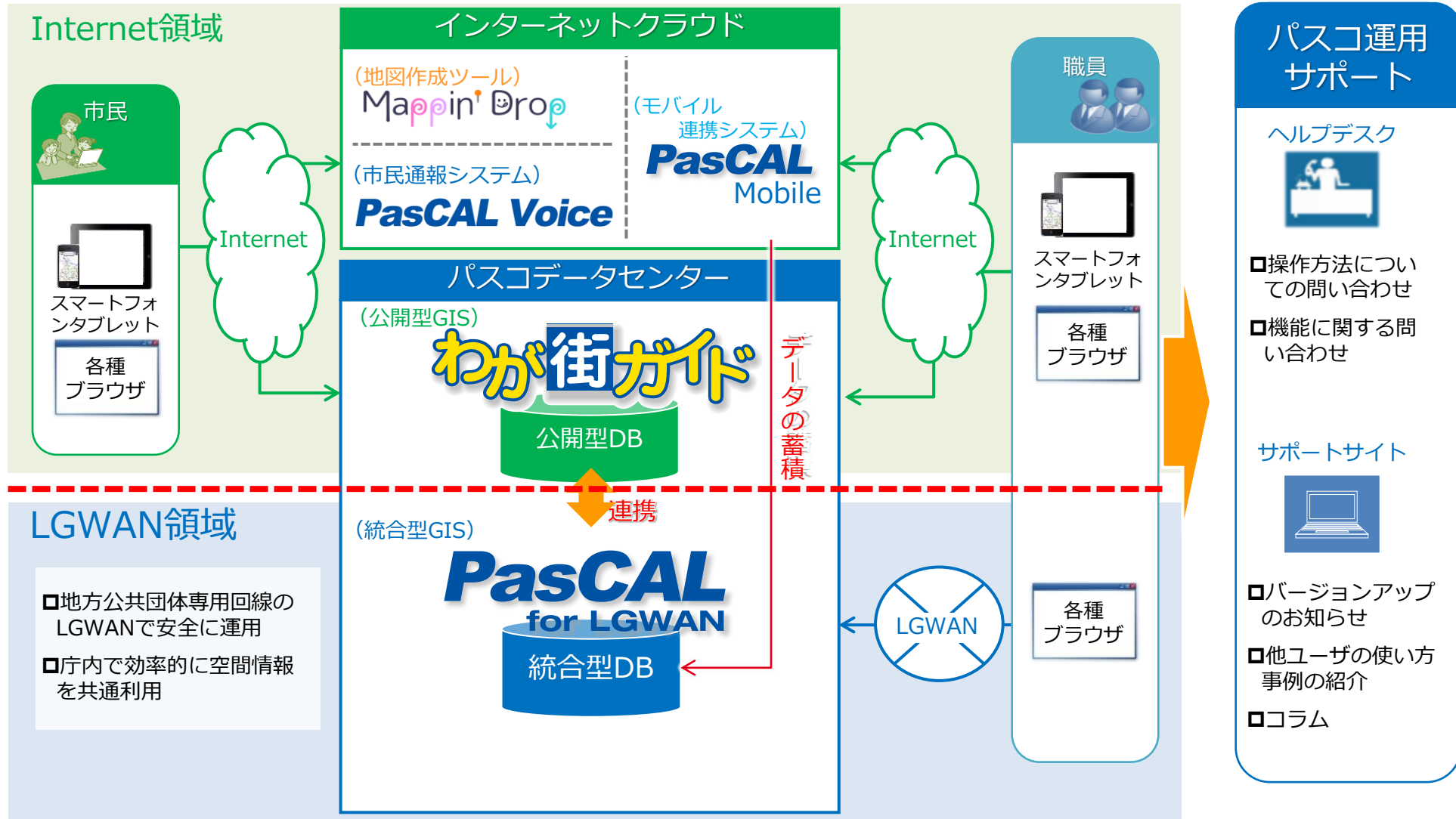
- 施設情報、図面の管理業務の効率化
- 子育て支援、福祉など、各種行政情報の管理
- 窓口対応の簡素化・迅速化
- 現地調査業務での活用

業務の高度化

- 各種申請処理の管理・効率化
- 住民からの苦情・要望の可視化
- 政策判断の基礎資料可視化
- 災害対応への活用による業務改善

行政 職員

パスコGIS自治体クラウドサービス



パスコGIS自治体クラウド“ 7つの特長”



**900団体以上の
導入実績**



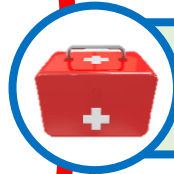
完成されたサービスのためすぐに使える



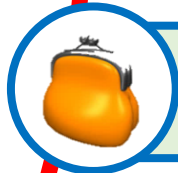
サーバ管理が不要でメンテナンスフリー



標準機能が全て実装済みで
カスタマイズ不要



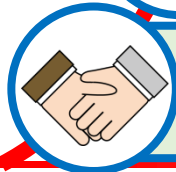
堅牢なデータセンターによる運用で
災害に強い



高いコストパフォーマンス



利用者の声を反映し、四半期に1回の
バージョンアップ



利用者の“使いたい”気持ちを後押しする
充実したサポート

例えば...





お知らせ

2024-3-8

令和 5 年 7 月 31 日に水防法に基づき指定した雨水出水想定区域を反映した内水ハザードマップを公開しました。

2023-3-20

令和 4 年 7 月 1 日に神奈川県が指定した土砂災害特別警戒区域等を反映した土砂災害ハザードマップを公開しました。

2023-3-20

神奈川県が公表した洪水浸水想定区域に加え、市独自に調査を行った区間の洪水浸水想定区域を公開しました。

2021-9-8

掲載マップ一覧



ご覧になりたい情報マップの地図検索をクリックすると、検索トップページに遷移します。



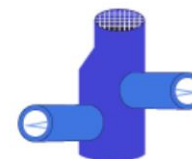
道路
道路

地図検索



都市計画情報
都市計画情報マップ

地図検索



公共下水道情報
公共下水道情報

地図検索



洪水・内水・高潮

洪水防災情報マップ、内水防災情報マ



土砂災害

土砂災害防災情報マップ



地震・津波

地震防災情報マップ、津波防災情報マ



防災施設情報

防災施設マップ、AED(自動体外式除細

🔄 表示マップ： 津波防災情報マップ ▼

🔍 郵便番号・住所から探す

郵便番号・住所またはその一部を入力してください。

入力例: 鎌倉市御成町など 検索

▶ [住所一覧から選択する場合はこちら](#)

🔍 目標物から探す

目標物施設の名称やその一部を入力してください。

入力例: 鎌倉市役所など 検索

🔍 津波防災情報マップから探す

入力例: 鎌倉市役所など 検索

検索対象： ☐ 名称を検索 ☒ 全体を検索

避難施設

- ▶ [津波来襲時緊急避難空地－津波時の緊急屋外避難場所](#)
- ▶ [津波来襲時緊急避難建物－津波時の緊急屋内避難施設](#)
- ▶ [広域避難場所－地震火災時の緊急屋外避難場所](#)
- ▶ [指定避難所（ミニ防災拠点）－備蓄のある避難所（市立小中学校）](#)
- ▶ [補助避難所－必要に応じて開設する避難所](#)
- ▶ [帰宅困難者一時滞在施設－帰宅困難者の一時滞在施設](#)
- ▶ [福祉避難所－要配慮者の避難施設](#)

公共施設

- ▶ [市役所](#)
- ▶ [行政センター](#)
- ▶ [警察署・交番・駐在所](#)
- ▶ [消防署・消防出張所](#)
- ▶ [救急告示医療機関](#)

防災施設

- ▶ [防災行政用無線](#)
- ▶ [防災備蓄倉庫](#)
- ▶ [ヘリコプター臨時離着陸場](#)
- ▶ [飲料水用耐震性貯水槽](#)



津波防災情報マップ

マップ切替

入力例:鎌倉市御成町など

検索

詳細情報

選択された「津波浸水想定図（H27）」
選択地点の詳細情報が表示されます。

浸水深ランク

浸水深0.5～3.0m未満

移動

この場所を中心表示

印刷

印刷

元禄関東地震タイプと国府津・松田
断層帯地震の運動地震

津波避難経路情報

津波避難経路

津波避難経路

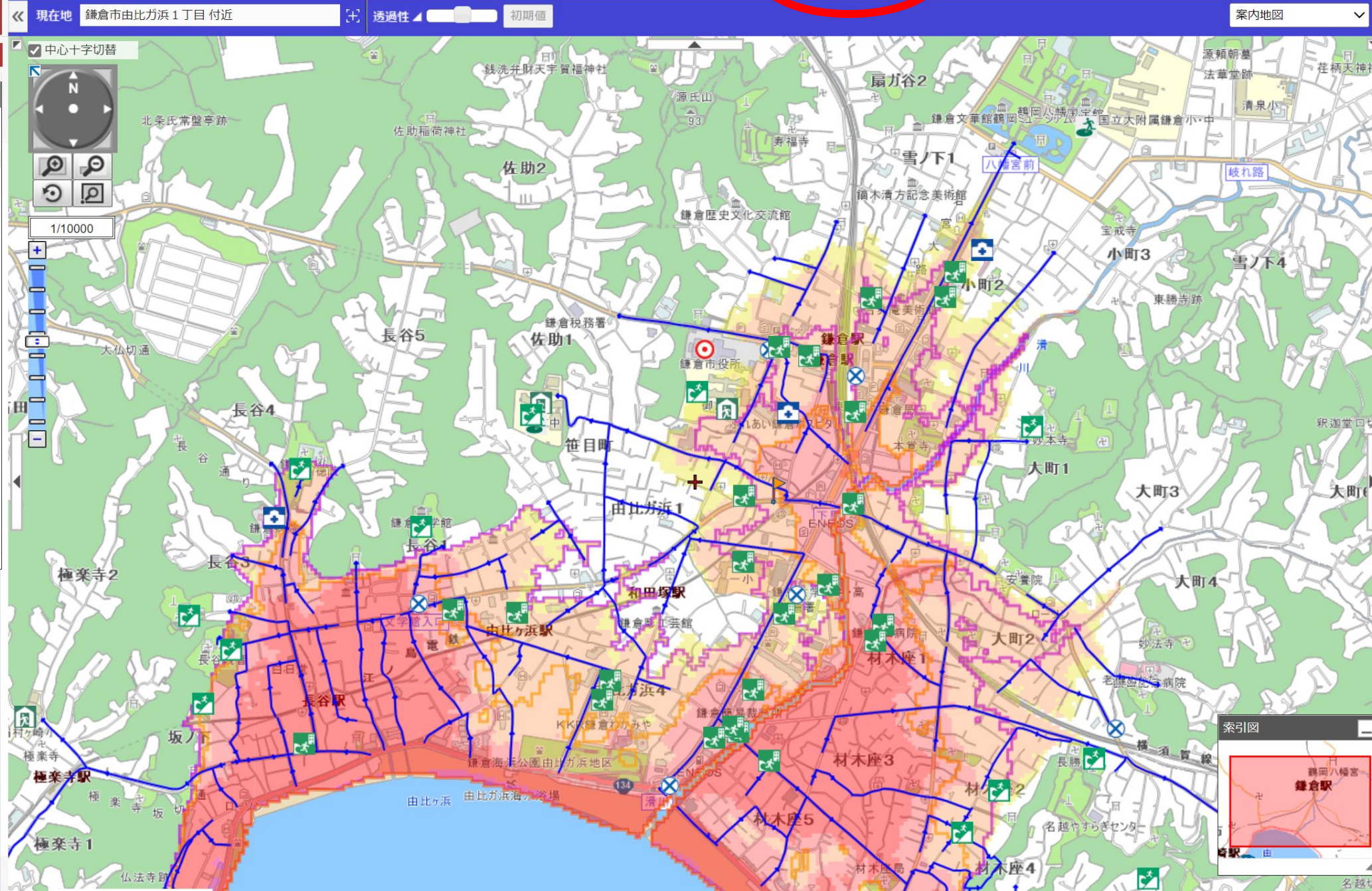
避難施設

津波来襲時緊急避難空地 - 津波時
の緊急屋外避難場所

津波来襲時緊急避難空地

津波来襲時緊急避難建物 - 津波時
の緊急屋内避難施設

住所一覧から検索



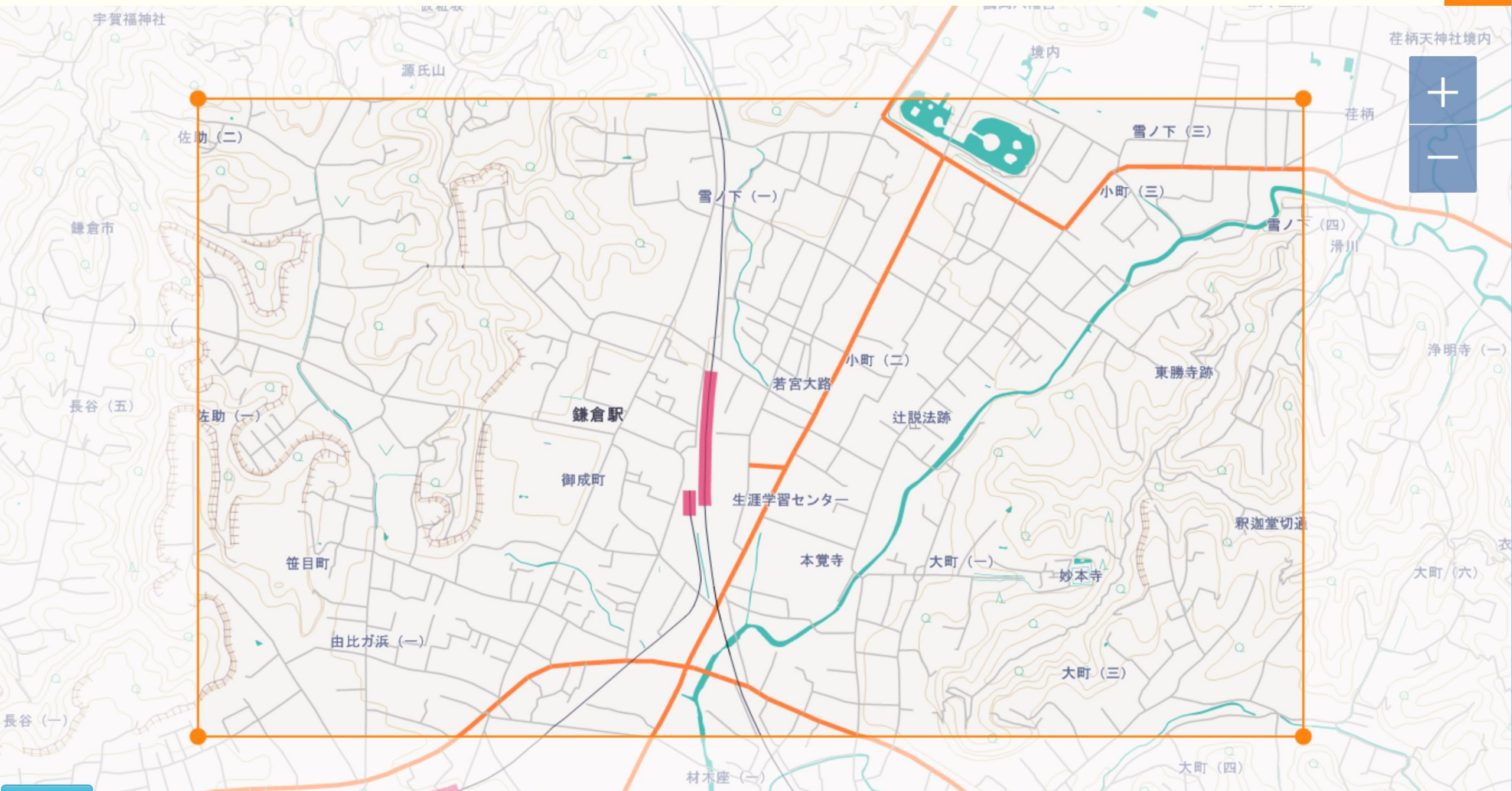


最初に作成したいエリアを選択しましょう。

市町村名もしくは〇〇駅と入力してください。

検索

次へ





次へ

スタイル



カラー



エフェクト



藍染



みどり



いちごみるく





源氏山

(二)

助 (一)

東勝寺跡

若宮大路

辻說法跡

鎌倉駅

鎌倉市役所

御成町

市立御成小学校

笹目町

本覚寺

妙本寺

由比ガ浜 (一)

大町 (三)



(二)

助 (一)

鎌倉市役所

御成町

市立御成小学校

鎌倉駅

若宮大路

辻説法跡

東勝寺跡

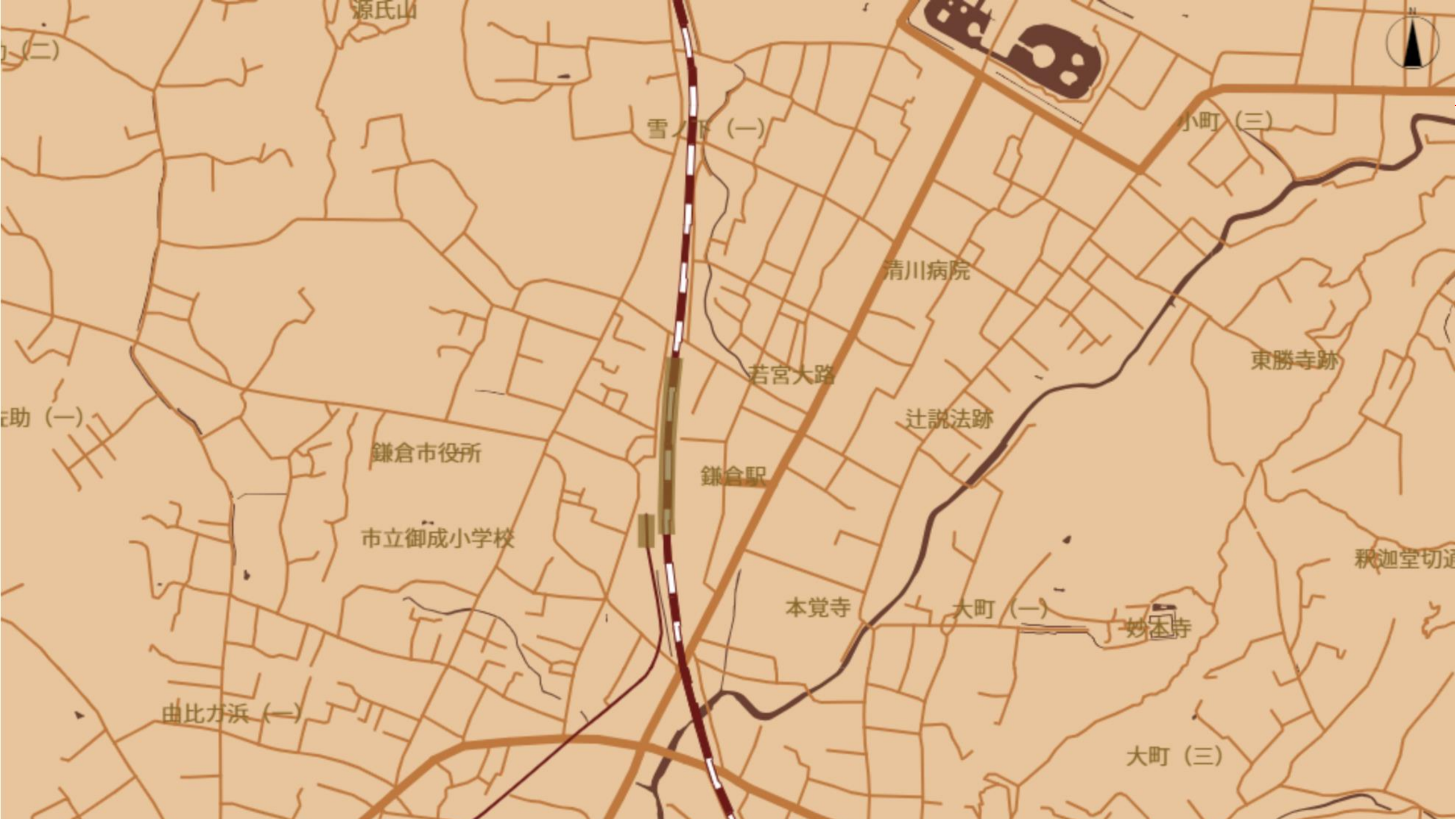
笹目町

本覚寺

妙本寺

由比ガ浜 (一)

大町 (三)



(二)

源氏山

雪ノ下 (一)

小町 (三)

清川病院

東勝寺跡

助 (一)

若宮大路

辻説法跡

鎌倉市役所

鎌倉駅

市立御成小学校

釈迦堂切通

本覚寺

大町 (一)

妙本寺

由比ガ浜 (一)

大町 (三)



(二)

助 (一)

笹目町

由比ガ浜 (一)

鎌倉市役所

御成町

市立御成小学校

鎌倉駅

若宮大路

本覚寺

辻説法跡

東勝寺跡

釈迦堂切通

妙本寺

大町 (三)



(二)

源氏山



助 (一)

若宮大路

鎌倉駅

辻説法跡

東勝寺跡

鎌倉市役所

御成町

市立御成小学校

釈迦堂切通

笹目町

本覚寺

妙本寺

由比 (一)

大町 (三)



(二)

助 (一)

笹目町

由 兵 (一)

鎌倉市役所

御成町

市立御成小学校

鎌倉駅

若宮大路

辻説法跡

本覚寺

妙本寺

東勝寺跡

釈迦堂切

大町 (三)

まとめ

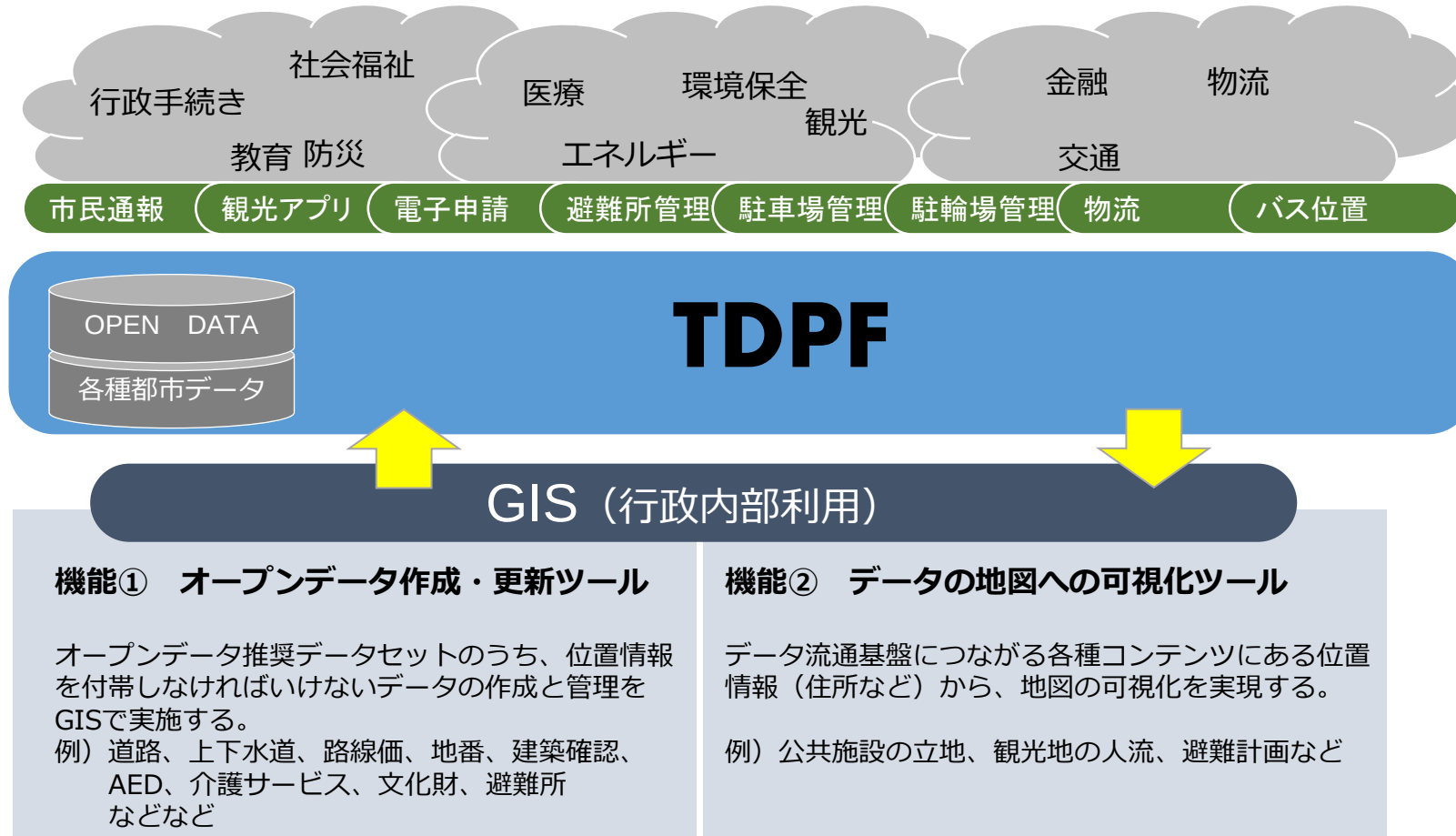


TDPFとGISの関係

都市の様々なデータを流通させる**データ連携基盤**に対して、GISは以下の3つの役割を有する。

機能① データ連携基盤で流通させるためのオープンデータの作成・更新ツール

機能② 様々な都市データをGISに取り込むことにより、地図の可視化を実現するツール





Surveying the Earth to Create the Future

ご清聴ありがとうございました。

株式会社パスコ

3. ピッチプレゼン⑤

プライムバリュー株式会社
代表取締役 吉田 亮之 氏



PRIME VALUE

プライムバリュー

B-orderのご紹介

日本の防災課題の解決を東北から



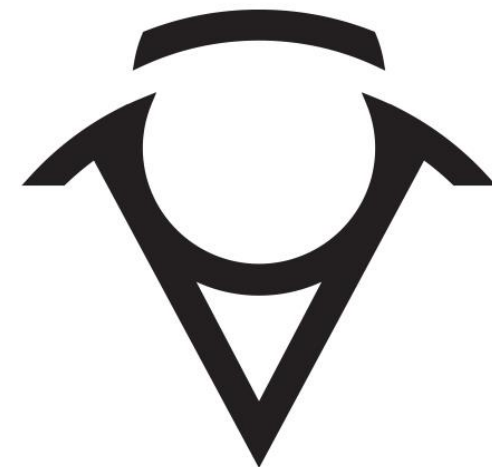
代表取締役社長
吉田 亮之

災害が甚大化する日本において防災環境の改善をし続けることは未来の日本のために必要なことです。

東日本大震災から10年以上経ちましたが能登半島地震でも多くの課題が発生しました。防災環境の課題は時が経つことで潜在化してしまい改善が進みにくい環境です。

では10年後も同じでよいのか？誰かがやらなければいけない。東日本大震災を経験した東北から日本の防災環境の課題を解決すべき。誰かにまかせるのではなく自分でやると決めこれまで事業に取り組んできました。

会社名	プライムバリュー株式会社
設立	2018年2月6日
所在地	980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-4-9 enspace
代表取締役	吉田 亮之
資本金	138,000,000円(資本準備金含む)
事業内容	B-order事業



PRIME VALUE

プライムバリュー



J-Startup
TOHOKU



プライムバリューがめざしていること

**B-orderで全国の自治体と被災者支援企業をつなげ
社会貢献とデジタル化を実現する共通プラットフォームを構築します。**



東日本大震災から13年。

災害が激化する中、自治体の災害に備えた

環境はまだまだアナログなままです。



現場の情報や備蓄物資の管理課題

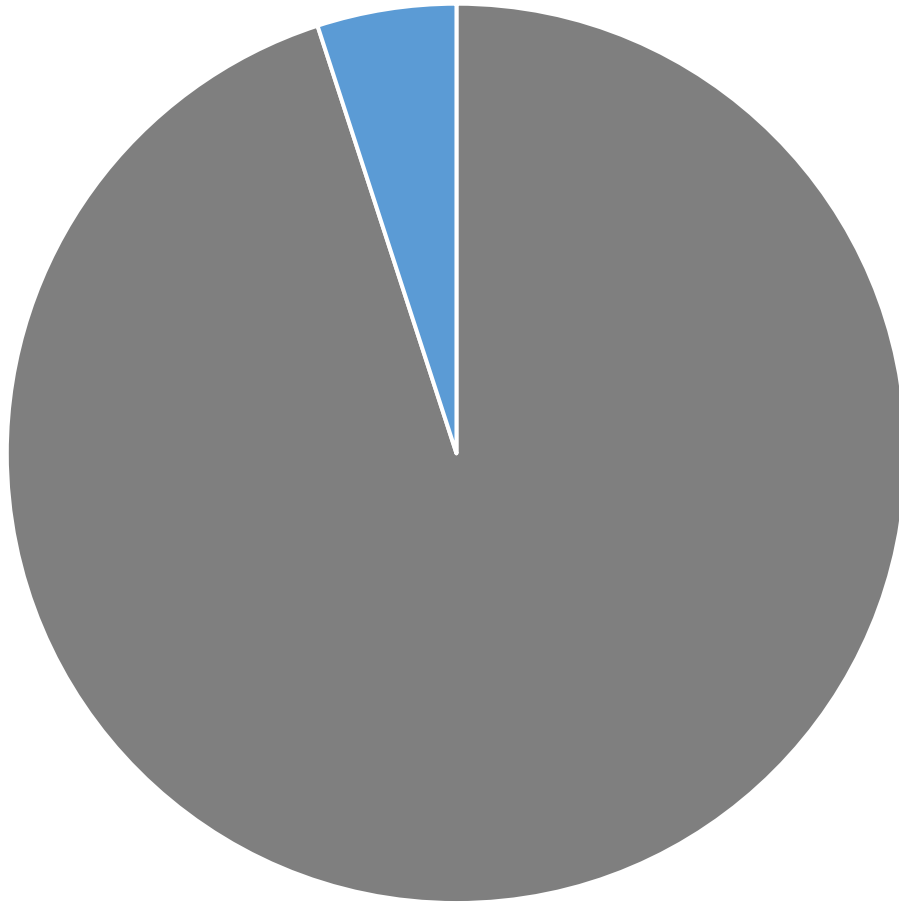
- ・ 備蓄品の数がデータと合わない
- ・ 災害時に情報の鮮度が保てない
- ・ 消費期限管理が正しく行えていない



プル型調達のための情報共有課題

- ・ 電話、FAXによる非効率な要請環境
- ・ 証跡が残らず後処理が大変
- ・ 繰り返されるコミュニケーション

自治体の現場状況



■ アナログ状態 ■ システム導入済み

全国1700自治体中、約**95%**の自治体において
災害時の現場環境は同じ状況です。

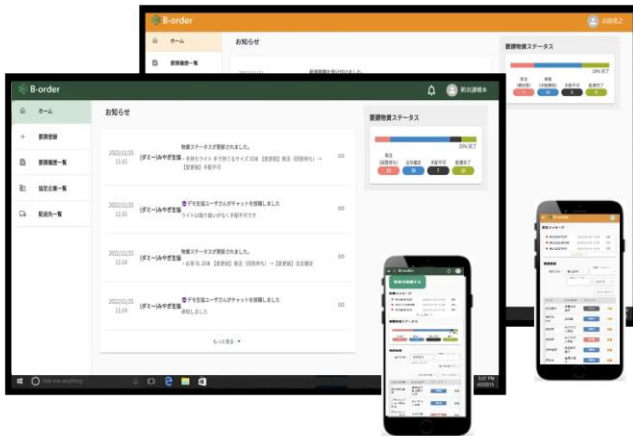
※弊社ヒアリング1,000自治体以上参照

B-order

は現在 2 つのプロダクトをリリース

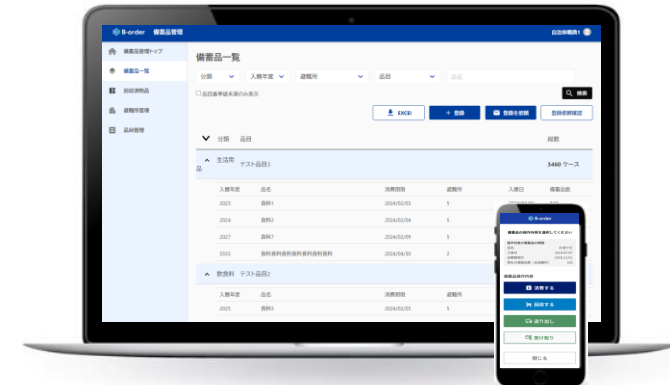
自治体と企業をつなげる

要請版



自治体に特化した

備蓄品管理版



要請版

災害時、自治体から企業に対して行われる支援要請を
クラウドで簡単に行えるサービスです。

自治体

協定企業・団体



要請

支援



備蓄品管理版

自治体に特化し日常から災害時までの備蓄品の
管理課題をクラウドでまとめて管理する

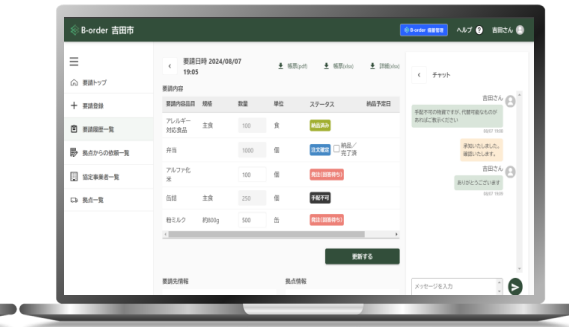
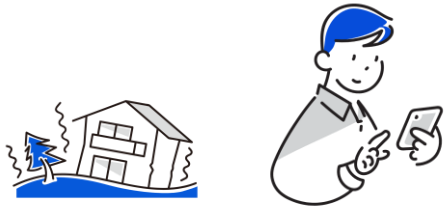
QRコード管理！



コラボレーション
機能！



備蓄品、物資の消費を現地で登録。足りなくなったら要請。 管理するだけでなく、調達まで出来ることがB-orderの特徴です。



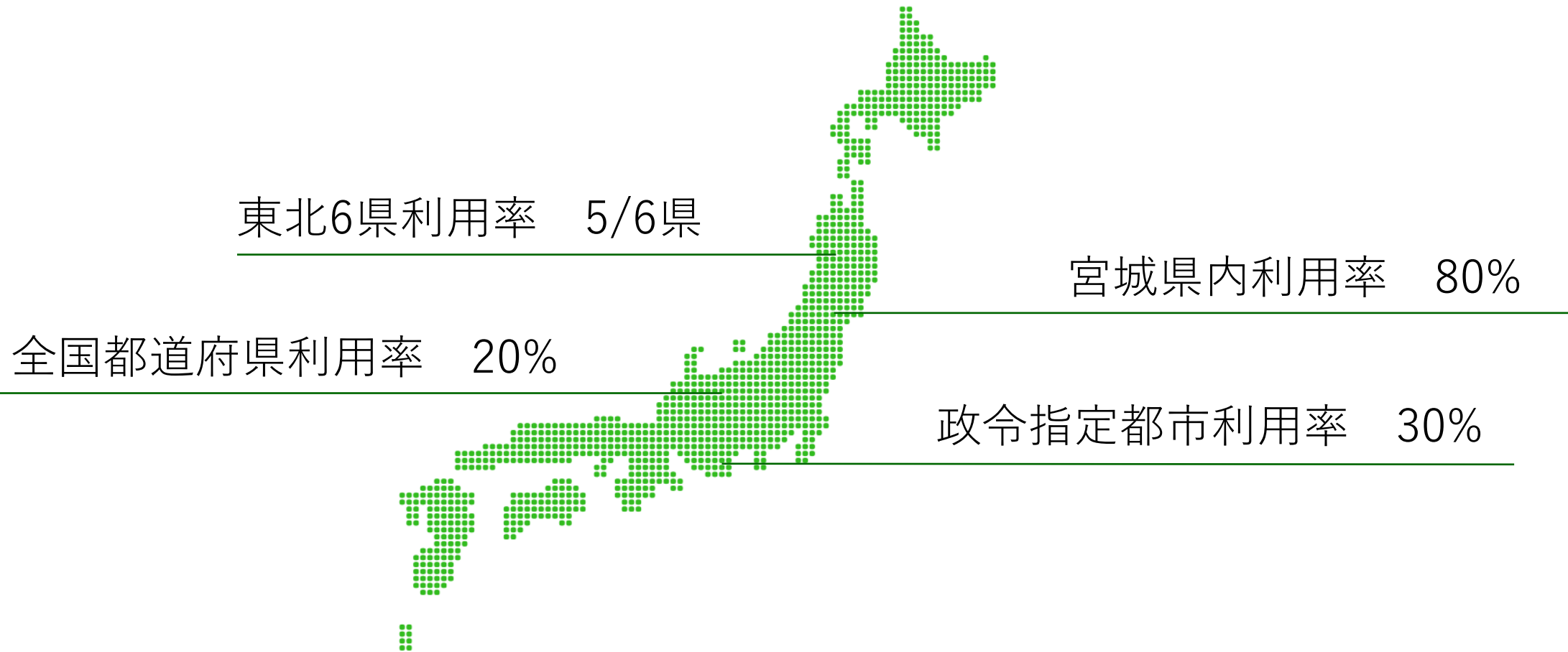
現地で登録

本部で確認

支援を要請

支援対応

2022年10月リリースから営業と紹介だけで **250**自治体が要請版アカウント発行



業界最大手クラスの企業が続々要請版の正式利用開始

利用企業数

100社以上



飲食料

SAGAWA

物流



簡易トイレ



飲食料



飲食料

PLUS

生活用品

能登半島地震でも支援に利用されました。



富山県氷見市

宮城県
涌谷町

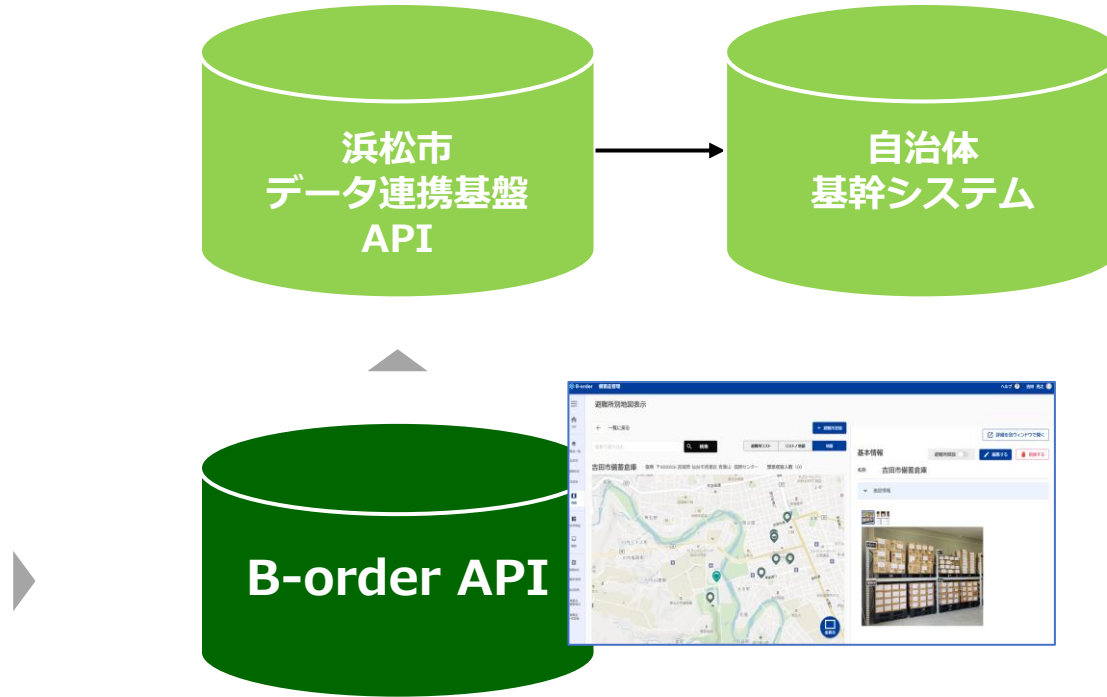


令和6年度浜松市のデータ連携基盤実証事業に採択

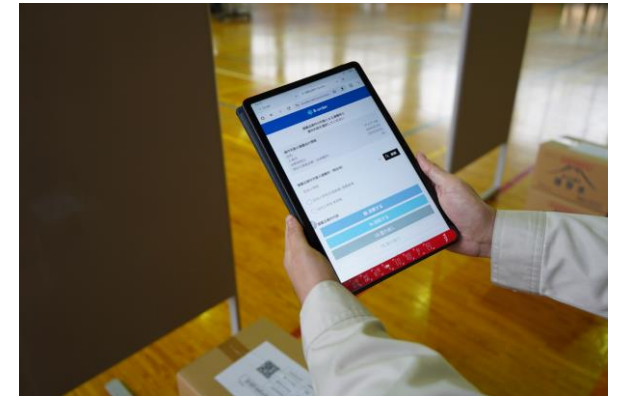
備蓄品管理の情報を市のデータ運用に有効活用



避難所での消費登録



備蓄品情報
備蓄品消費情報
棚卸し反映情報



宮城県多賀城市では

内閣府物資調達支援システムへのデータ登録が従来に比べ**99%**削減！！

データの編集からアップロードに**3**日掛かっていた時間がわずか**1**分で完了。

B-order 備蓄品管理

備蓄品一覧(品目別)

検索条件

分類の指定

避難所の表示

他、絞り込み

品目選択

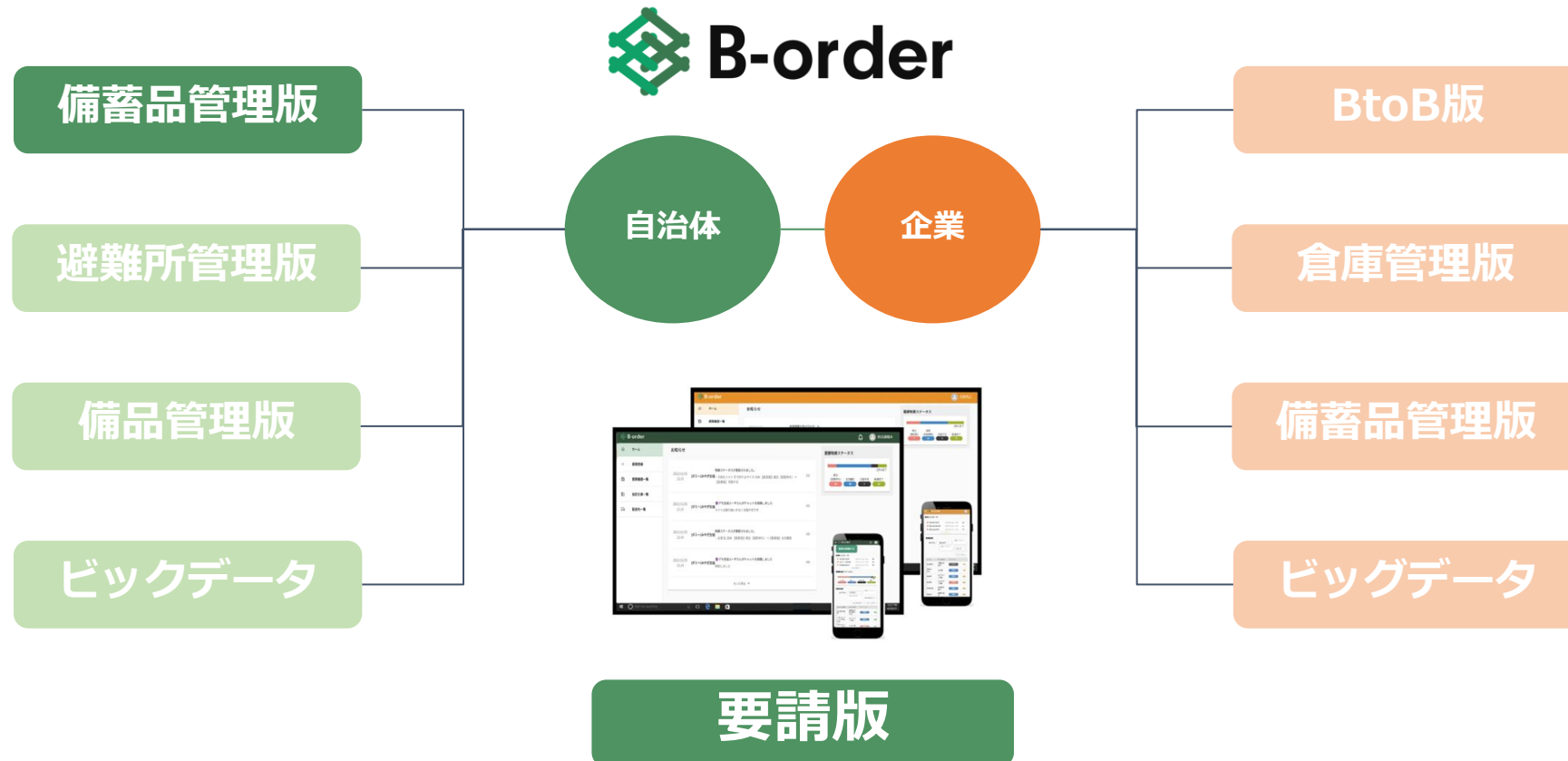
▼ 分類

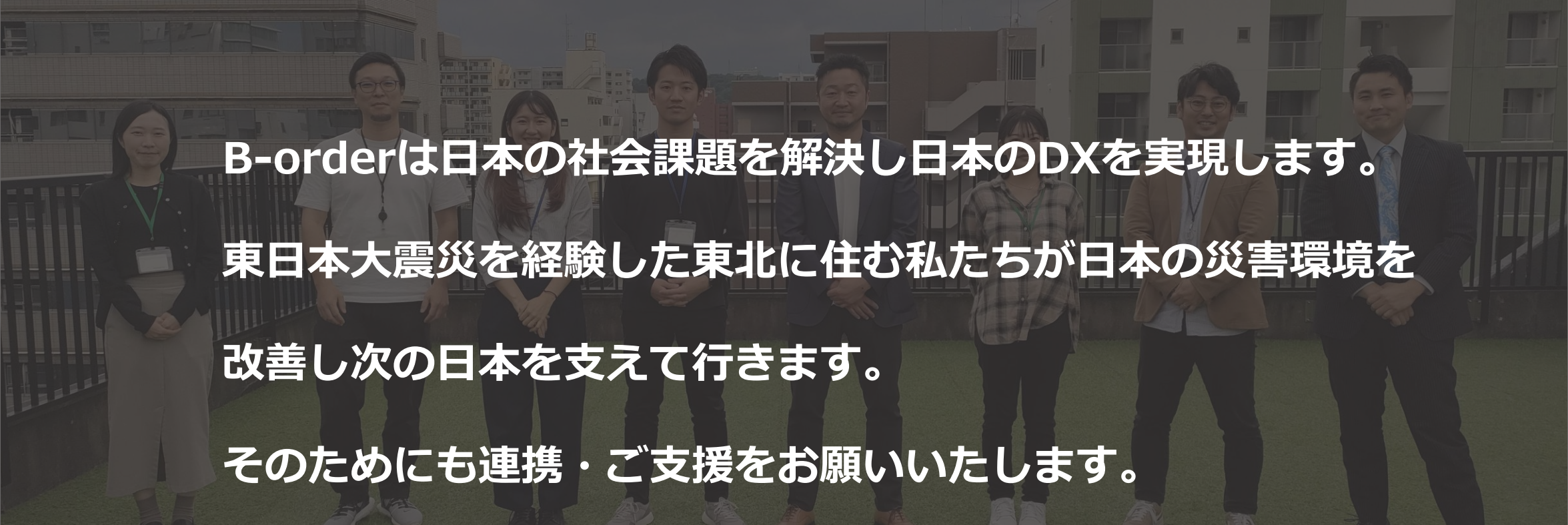
分類	品目	総数
▼ 飲食物料	アルファ米[アレルギー対応 × 10個]	110 箱
▼ 飲食物料	乾パン [50]	380 ケ
▼ 飲食物料	保存水[500ml × 24本]	180 箱

専用フォーマットの帳票を用意。
編集は一切必要ありません。



B-orderは要請版を起点に備蓄品管理のみならず さらにサービスを拡大し防災・日常の課題を解決していきます。





B-orderは日本の社会課題を解決し日本のDXを実現します。
東日本大震災を経験した東北に住む私たちが日本の災害環境を
改善し次の日本を支えて行きます。
そのためにも連携・ご支援をお願いいたします。